

タイトル	アメリカとイラク戦争(1) : 米国が戦争に向かった背景: ブッシュ政権の特質と米国の変化
著者	野崎, 久和
引用	北海学園大学学園論集, 121: 9-93
発行日	2004-09-25

# アメリカとイラク戦争(1)

—— 米国が戦争に向かった背景：ブッシュ政権の特質と米国の変化 ——

野 崎 久 和

## 目 次

はじめに

### I. イラク攻撃に至る経緯

1. 1991年湾岸戦争
2. 2003年イラク戦争

### II. 国民・議会・マスメディアの捉え方と米国政権の世論形成

1. 1991年湾岸戦争
2. 2003年イラク戦争

### III. ブッシュ政権の特質と2003年イラク攻撃の背景

1. ブッシュ大統領の宗教観と大統領としての正統性
2. 「バルカン」の影響と保守主義者・ネオコンの存在
3. ブッシュ政権の外交政策
4. ブッシュ政権と産業界の関係
5. ブッシュ政権の対中東石油戦略

### IV. 米国政治・軍事・経済・社会の変化

1. 唯一の超大国と単独行動主義（ユニラテラリズム）
2. 圧倒的な軍事力・非対称な戦争
3. ベトナム・シンドロームの克服
4. 戦争の一部民営化
5. 米国経済再生・財政改善
6. 米国社会の保守化・共和党の保守化
7. マスメディアの変質

本号の結びにかえて

主要参考文献

主要略語一覧

(以上 本号)

## はじめに

米国は、過去10数年の間に、イラクを相手に二度戦争を行った。一度目は、1991年の「湾

<sup>1</sup> 本号は、2004年7月中旬時点で作成した。その後の新しい動きについては、重要かつ本稿に関連するもののみ、印刷までの段階でカバーする、或いは次号において検討するつもりである。

岸戦争」であり、米国第41代大統領ジョージ・H・W・ブッシュ（以下、ブッシュ父大統領と略す）が開戦を決断した。二度目は、2003年の「イラク戦争」であり、ブッシュ父大統領の長男である第43代大統領ジョージ・W・ブッシュ（以下、ブッシュ大統領と略す）が攻撃を命じた。相手国イラクの指導者は、両戦争ともサダム・フセイン大統領である。

湾岸戦争は、1990年8月2日イラク軍が突如クウェートに侵攻し、同国を一方的に制圧したことにより発生した、いわゆる「湾岸危機」を契機に起こった。この湾岸危機に対し、米国は、主に国連安全保障理事会（以下、安保理と略す）を舞台に外交攻勢を展開する一方、米軍の大量派兵を行い、着々と対イラク武力行使の準備を進めた。最終的には、フセイン大統領が安保理決議を履行しなかったことから、米国が、安保理決議を法的根拠に、多国籍軍を率い、クウェートに侵攻したイラク軍の掃討を主たる目的に攻撃を開始し、湾岸戦争が始まった。

一方、イラク戦争は、米国が2001年9月11日の同時多発テロ（以下、9.11テロと略す）攻撃を受けたことに対し、ブッシュ大統領が「テロとの戦い」を宣言し、その第二段階としてイラクのフセイン政権を相手に起こした全面戦争である。対テロ戦争の第一段階は、9.11テロの首謀者とされたアルカイダの指導者オサマ・ビンラディンとアルカイダ一派に加え、彼等を匿うアフガニスタンのタリバン政権を相手にし、2001年10月7日に攻撃が開始されたアフガニスタン戦争である。

アフガニスタン戦争は、米国ブッシュ政権

が、安保理決議を得ることなく、独自の判断で「自衛権の行使」として開戦したものである。しかし、米国を支持する国が圧倒的に多かった半面、タリバンを支援した国家は皆無であったことから、米国を主とした全世界対アルカイダ・タリバン政権の対決の様相を呈した。一方、イラク戦争に関しては、米国は武力行使容認の安保理決議を得ようとしたものの、フランス、ロシア、中国といった安保理常任理事国に加え、ドイツのみならずメキシコ、チリ等非常任理事国の反対もあったことから、最終的にブッシュ大統領が、イギリス、スペイン両首脳と共に開戦を決断し、「有志連合」をベースに——但し実態的には米英軍で——開戦したものである。

湾岸戦争に至る過程では、対イラク武力行使の是非に関し、米国世論は最初の段階から分裂し、米国以外の国でも慎重な意見が多数を占めた。また、米国議会も、米国マスメディアも、武力行使に傾きがちなブッシュ父政権を牽制するような機能を果たした。一方、イラク戦争に至る過程では、米国世論は総じてブッシュ政権の武力行使政策を支持する一方、米国議会も、米国マスメディアも、余り政府を牽制することもなく、ブッシュ大統領の対イラク政策を支持していった。しかし、欧州や中東をはじめ凡そ世界のすべての国々で、国民世論は、対イラク武力行使に突き進むブッシュ政権の姿勢に反対する声が多数であった。

本稿の目的は、なぜ米国ブッシュ政権が——「まず戦争ありき」のような状態で——2003年のイラク戦争を導いていったのか、そしてなぜ米国社会がそうしたブッシュ政権の

対イラク武力行使を簡単に容認・支持するような状況になったかを、1991年の湾岸戦争と比較しながら、明らかにすることである。前者のブッシュ政権がイラク戦争を導いていった問題については、①ブッシュ大統領の宗教観や大統領としての正統性、②ブッシュ外交における保守主義者やネオコンサーバティブ(新保守主義者、以下ネオコンと略す)の影響、③ブッシュ政権の産業界との関係や石油戦略、が大きな関連を持つ。また、後者の米国社会がイラク戦争を容認するに至った問題については、①唯一の超大国としての米国の存在と単独行動主義的な外交、②圧倒的な軍事力と非対称な戦争、③ベトナム・シンドロームの克服、④戦争の一部民営化、⑤米国経済再生・財政改善、⑥米国社会や共和党の保守化、及び⑦米国マスメディアの変質、が関係している。こうした要因が、イラク戦争開戦を決断・実行する際のハードルを引き下げる役割を果たしたのである。

イラク戦争は、米軍率いる有志連合軍が、短期間のうちに一方的・圧倒的な勝利を収めた。しかし、その後のイラク占領・復興政策は、ブッシュ政権の意図に反して、相当な困難・混乱を伴っている。その結果、米軍は治安安定・維持のため未だに約13万5千人の大規模駐留を余儀なくされ、犠牲者も増加を続けている。こうした中、米国人の間では、「戦争の正当性」に関する見方が大きく変化しつ

つある。例えば、米国 ABC 放送と Washington Post 紙が共同で行っている世論調査によると、イラク戦争は「戦う価値があった」とする人の割合は、ブッシュ大統領が2003年5月1日に大規模戦闘終結の宣言を行った直前には70%にも達していたが、その後下落を続け2004年5月中旬の調査では48%と、「戦う価値がなかった」と答えた人の割合(50%)を初めて下回った<sup>2</sup>。こうした世論の変化は、どのような要因によってもたらされたのかを、本稿で述べたイラク攻撃の背景・要因を踏まえて、次号で検討したい。また、米国人のイラク戦争観の変化が、2004年11月の米国大統領選挙に及ぼす影響も注目されるが、次号では大統領選挙の結果も踏まえ、「イラク戦争・占領」後の米国の政策がどのような展開になるのかも併せ検討したい。

## I. イラク攻撃に至る経緯

### 1. 1991年湾岸戦争

#### (1) 湾岸戦争に至る経緯

1990年8月2日、イラク軍が電撃的にクウェートに侵攻し、全土を制圧の上、8月8日にはクウェートの併合を一方的に宣言した(「湾岸危機」の発生)。そして、8月18日には、イラクとクウェートにいる米、英、日本等の外国人を拘束し、軍事・戦略施設で米軍の攻撃に対する「人間の盾」として人質扱いにしてしまった。こうしたイラク軍の行動に

<sup>2</sup> 同世論調査の「イラク戦争は戦う価値があったか、なかったか」の質問に対する回答結果は次の

通り (Washington Post website より2004年6月末に引用)。

調査時点	2003年				2004年		
	4/27-30	8/7-11	10/9-13	12/14	5/5-6	5/20-23	6/17-24
価値があった	70%	61%	54%	53%	49%	48%	46%
価値がなかった	27%	35%	44%	42%	47%	50%	52%

伴う「差し迫った脅威」(ウォーラーステイン [2003] p.51) に対し、米国政府は素早く対応した。8月2日にはクウェート政府と共に、国連緊急安保理の開催を要請し、同日「イラク非難決議 660」を賛成14、反対ゼロ(親イラクのイエメンは決議不参加)で成立させ、イラク軍の即時かつ無条件の撤退を要求した。同決議は、9カ国の共同提案となっているが、実質的には米国政府が決議案を作成し、安保理各国から事前了解を取り付けた上で、採択するといった米国主導の形になっている。こうした米国主導の方式は、その後の安保理のイラク関連決議の雛形・原型となっていた。

ブッシュ父大統領は、安保理を舞台とした外交を展開する一方、8月6日にはチェイニー国防長官をサウジアラビアに派遣し、同国指導者層にイラクがサウジアラビアにも侵攻する恐れがあることを説得した<sup>3</sup>。その結果、翌々日の8日には、「サウジアラビアからの要請で同国を防衛するために」、米軍を派遣することを発表した<sup>4</sup>。米軍の作戦は「砂漠の盾」作戦と命名され、イラク軍がクウェートに隣接するサウジアラビアの油田地帯へ南下するのを阻止する目的で、作戦当初より10万人以上の大規模な派兵が行われた<sup>5</sup>。

<sup>3</sup> 武力行使を含めたブッシュ父大統領の対イラク強硬姿勢には、サッチャー英国首相のアドバイスも大きく影響したと言われている。

<sup>4</sup> サウジアラビアのファハド国王は、米軍駐留に難色を示していたが、最終的には同国での米軍軍事基地を「恒久化」させないことを条件に同意した。米軍のサウジアラビア駐留は、オサマ・ビンラディンが湾岸戦争10年後に引き起こした9.11テロの動機のひとつにされた。

<sup>5</sup> アラブ連盟も、8月10日緊急首脳会議を開催

イラクによるクウェート侵攻・併合は、理由が何であれ「侵略行為」であり、国際法に照らして違法行為とみなされている。この点に関し、松井 ([1993] p.30) は、次のように説明している。

国連総会が1974年に採択した「侵略の定義」(決議3314 {XXIX})によれば、国家による国連憲章に違反した軍隊の先制使用は、侵略行為の一応十分な(安保理事会によって覆さるう)証拠を構成するものとされ(第一条)、国家の軍隊による他の国家の領土の併合とともに侵略行為であるとされている(第三条(a))。この定義に照らせば、イラクのクウェート侵攻が侵略行為に該当することにはまったく疑問の余地はない。

こうしたイラクの国際法違反に対し、安保理を舞台にした米国政府の外交攻勢は続き、1990年8月2日以降同年11月末までに、表Iに掲載した12本もの決議案が提出・採択された。米国は、決議への賛同を得るために、様々な外交努力・配慮を行っている。例えば、8月6日の「イラク経済制裁決議案661」の採択に際しては、経済制裁の発動で被害を受けそうな、ヨルダン、エジプト、トルコ等の関係国に経済支援の提供を約している。また、10月29日採択の決議案674では、米国等が提出した「イラクの国際責任」案(A)を採択す

し、統一アラブ軍のサウジアラビア派遣、イラクに対する経済制裁をはじめとする7項目の決議を、出席19カ国・1機関の内、賛成12で可決した。反対はイラク、リビア、PLO、棄権はアルジェリア、イエメン、留保はヨルダン、スーダン、モリタニアで、チュニジアは欠席であった。

(表 I) イラクのクウェート侵攻に対する安保理決議 (1990 年 8 月～11 月)

番号	日付	内 容	提案国	賛成：反対：棄権
660	8/ 2	イラク軍の即時無条件撤退要求	米英等 9 カ国	14：0：0*
661	8/ 6	対イラク経済制裁	米英等10カ国	13：0：2**
662	8/ 9	イラクのクウェート併合措置無効宣言	理事会協議	15：0：0
664	8/18	イラク・クウェートからの第三国国民即時出国要求	理事会協議	15：0：0
665	8/25	決議661に関する海上での実力行使容認	米英等 7 カ国	13：0：2**
666	9/13	イラク・クウェート国民への人道的食料供給の指針	米英等 6 カ国	13：2：0**
667	9/16	イラクの在クウェート外国公館攻撃非難	英仏等 6 カ国	15：0：0
669	9/24	制裁により経済的影響を受ける国への支援	理事会協議	15：0：0
670	9/25	決議661に関する航空輸送への適用	米英等 9 カ国	14：1(キューバ)：0
674	10/29	(A)イラクの国際責任 (損害賠償責任等) (B)国連事務総長による仲介・外交努力	米英等 9 カ国	13：0：2**
677	11/28	イラクによるクウェートの人口構成比の改ざん非難	英等 8 カ国	15：0：0
678	11/29	対イラク武力行使容認決議 (期限1991年 1 月15日)	米英等 6 カ国	12：2：1***

(注) \*イエメンが決議不参加

\*\*「反対」 或いは「棄権」の 2 カ国は、キューバとイエメン

\*\*\*「反対」はキューバ、イエメン、「棄権」は中国

(出所) 松井〔1993〕 p.29 に筆者が加筆

るために、マレーシアなど非同盟諸国が、対イラク武力行使に傾きがちな米国を牽制するために提出した、「国連事務総長の仲介・外交努力による平和的解決促進策」案(B)を受け入れる妥協も行っている。そうした決議の積み重ねの後に、「イラクへの武力行使容認決議案 678」が 11 月 29 日に採択される運びとなる<sup>6</sup>。同決議は、1991 年 1 月 15 日までにイラクが安保理決議に従い撤退しなければ、武力行使を含むいかなる措置をも講じるという最後通牒であったにも拘わらず、反対は反米のキューバ、親イラクのイエメンに限られ、ソ連を含む 12 カ国の賛成を得て採択された(中

国は棄権)。これは、1950 年の朝鮮戦争に続き、国連が軍事的措置を認めた第二のケースとなった。

湾岸危機発生直後の安保理決議の採択や、米軍のサウジアラビア派兵に際しては、米国の外交攻勢が際立っていた。まず、ブッシュ父大統領自身が、イラクのクウェート侵攻後「4 日間で 23 回の電話を 12 カ国首脳にかけまく」(サリンジャー〔1990〕 p.141)り、各国の支持取り付けに努めた。ブッシュ父大統領は、なかでもソ連を重要視し、ゴルバチョフ大統領の事前了解を得るのに腐心した<sup>7</sup>。これは、「もしゴルバチョフが米軍派遣を公に批判してしまうと、国連でイラク制裁決議を通そうとする努力が水泡に帰す恐れが出てくる」(同書 p.142) ため、もしそうなれば米ソの

<sup>6</sup> ブッシュ父大統領は、11 月 19-21 日にパリで開催された全欧安保協力会議 (CSCE) に前後して、チェコスロバキア、ドイツ、フランス、ソ連、サウジアラビア、エジプト、シリア各国首脳と会談を行い、湾岸危機の平和的解決を目指すことで一致する一方、武力行使容認決議案 678 の支持取り付けのための外交努力を行った。

<sup>7</sup> 藤原帰一(〔2003 b〕 p.187) は、湾岸戦争が、「米ソ対立を背景にしない初めての戦争」であり、それ故に大量派兵が可能であったとしている。

意見が一致せず、拒否権行使で安保理決議が採択できなかった冷戦時代に逆戻りすることになるからである<sup>8</sup>。

ブッシュ父大統領は、こうした外交攻勢に並行して、9月には「新世界秩序」に関する演説を行い、侵略国に対しては国際社会が共同で対処し、法と秩序を維持すると宣言した。これは、「米ソ対決で機能不全に陥っていた国連を復活させ、アメリカの指導力で他の主要国との協力や負担の分担を取り決めてゆく」(福田・他〔2003〕p.47)というものであった。国際的な脅威に対し、まずは国際協調をもとに対処していこうとするブッシュ父大統領の姿勢は、現ブッシュ大統領の単独行動主義(ユニラテリズム)とは大きく異なる。

米国の外交攻勢は、ジェームズ・ベーカー国務長官が危機勃発以降開戦までの5カ月位の間、5大陸41カ国に及ぶシャトル外交を展開したことや、国防長官、大統領補佐官等の政府高官が各国との調整・連絡にあたったことによっても裏付けられている。また、ブッシュ父大統領は、武力行使容認決議案採択の翌11月30日に、イラクに対し両国外相会談やフセイン大統領との会談のため、ベーカー国務長官をバクダッドに派遣する用意があることを発表するなど、イラクのみならず世界に対しても外交努力のアピールを行っている。もっともこうした会談の提案は結局余り進展せず、両国外相会談は最終期限直前の

1991年1月9日まで開催されなかった。しかも、この最初で最後の両国外相会談は、スイス・ジュネーブにて6時間にも及んだが、会談が両国間の交渉ではなく強硬態度の表明になる、と多くの専門家が予測していた通りに終始した。

湾岸危機では、米国政府以外にも、多くの国・機構が外交解決に向けた働きかけを行った。例えば、フランスのミッテラン大統領は、9月24日の国連総会で、四段階和平提案(イラクのクウェート撤退問題と、イスラエルのヨルダン川西岸、ガザ地区の占領地からの撤退問題を絡めて解決を目指す国際和平会議の開催等を要求)の演説を行った。また、イラクと関係の深かったソ連も、10月初めにはゴルバチョフ大統領が、プリマコフ大統領会議メンバーに調停を命じたり、アラブの枠内での解決を目指した全アラブ会議の開催を提唱した。その他にも、欧州共同体(EC)、パレスチナ解放機構(PLO)、アルジェリア、モロッコ、イエメン等々の国や機構が、直接イラクと、或いは関係各国間で、湾岸危機解決のための外交努力を行った。撤退期限直前の1月13日には、デクエアル国連事務総長が、バクダッドを訪問し、フセイン大統領と会談を行った。以上のように、様々なルートで事態打開に向けた努力がなされた。しかし、結局フセインは、安保理決議を履行しなかった。

## (2) 多国籍軍

湾岸危機に対し、ブッシュ父大統領は、米軍を即座に派遣する一方、西側諸国やアラブ諸国の了解を取り付け、28カ国からなる多国籍軍(multinational forces)を形成すること

<sup>8</sup> ソ連ゴルバチョフ大統領は、当初からイラクのクウェート侵攻を非難していたが、湾岸危機における対米協力路線は、ソ連国内立て直しのための「新思考外交」に基づく、ソ連の米国・西側諸国との関係改善の方針が大きく影響している。

に成功した<sup>9</sup>。総兵力約100万人のイラク軍(他に民兵約85万人)に対し、多国籍軍は70万人以上の勢力にのぼった。その内、米軍が約54万人と全体の8割近くを占めるが<sup>10</sup>、英・仏軍各約1万人程度、アラブ合同軍約15万人も参加した。アラブ合同軍には、サウジアラビア、シリア、エジプト、パキスタン、バングラデッシュも加わった。戦費も、総額610億ドルの内、約540億ドルは周辺国や同盟国から拠出されるなど(内、サウジアラビア160億ドル、クウェート160億ドル、日本130億ドル<sup>11</sup>、ドイツ70億ドル、その他に

UAE, 英国, 韓国等), 前例がない多国間協力となった。このため、米国自身の負担は、実際には70億ドル程度と日本の半分強にまで縮小した。

以上のように、米国は、湾岸危機当初より軍事力行使に向けた準備も着々と整えていった。結局、最終的にはイラクが安保理決議を履行しなかったことから、1991年1月17日多国籍軍はミサイル攻撃・空爆を開始し(「砂漠の嵐」作戦)、湾岸戦争が勃発した。戦闘は、米英軍が巡航ミサイルやレーザー誘導爆弾等の最新兵器を大量に投入する形で進められる一方、イラクの反撃は限定的なものに留まった。そして、多国籍軍の一方的に有利な展開の中で、2月24日には多国籍軍数十万人が地上戦に突入した。地上戦は迅速に行われ、多国籍軍は2月27日にクウェートを解放した。翌28日には、ブッシュ父大統領が勝利宣言を行い、停戦に至るなど、「100時間戦争」と呼ばれた。

湾岸戦争でイラク軍は約40個師団が壊滅し、戦死者は10万人以上にのぼったと言われる半面、多国籍軍の犠牲者は140人程度(内、米軍は115名)に留まった。湾岸戦争は、多国籍軍の圧倒的な勝利に終わる一方、米軍の戦闘能力・最新兵器の絶大な威力を見せつける戦争でもあった。そして、空爆等の戦闘行為がCNNのテレビ中継で見られた初めての戦争で、「CNN戦争」とも呼ばれた。

<sup>9</sup> 「多国籍軍」は、国連安保理決議に基づき、各国が自主的に派遣する部隊によって編成される。指揮権は、基本的には各国に委ねられる。多国籍軍は、1991年の湾岸戦争でその呼称が用いられて以来、1992年の米軍主体の国連ソマリア平和執行部隊(UNOSOM)をはじめ、1995年のNATO主体のボスニア・ヘルツェゴビナ平和履行部隊(IFOR)、1999年の東ティモール国際軍(INTERFET)、2001年のアフガニスタンの国際治安支援部隊が展開されている。尚、国連は、憲章第7条で国連が指揮権を持つ「国連軍」(United Nations Forces)を規定しているが、過去実施されたことはない。朝鮮戦争時には、安保理の勧告で国連軍の創設が図られたが、実態は米国を中心とする多国籍軍であり、指揮権も米国政府が保持した。

<sup>10</sup> 米軍は開戦直前に約50万人の体制が整ったが、5カ月で50万人の派兵は驚異的なスピードと言われた。因みに、ベトナム戦争では、派兵は段階的に行われ、50万人体制になったのは開戦5年後のことである。

<sup>11</sup> 日本の負担額は、最初1990年8月30日に10億ドル、次いで9月7日に30億ドルが決定された。そして、1991年1月20日に90億ドルが、当時の橋本蔵相とブレディ米財務長官の間で決定された。しかし、90億ドルの建値通貨が決まっていなかったことから、当時ドル高・円安が進行したために、90億ドル相当の円では90億ドルに不足し、ドル建てか円建てかを巡ってひともんちゃくがあった。結局、日本が米国に譲歩し、為替不足分として更に700億円を積み増し、90億ドルが支払われた。こうして合計130億ドルの貢献をしたに

も拘わらず、当時クウェート政府が、新聞広告に同国開放に寄与した国名のリストを国旗と共に掲載した中に、日本がなかったことから、何のための貢献だったのかという不満が日本国民の間に強まった。



## 2. 2003年イラク戦争

イラクによるクウェート侵略といった明確な国際法違反に対し、国連安保理決議を法的根拠に、多国籍軍が戦った湾岸戦争に比べ、2003年のイラク戦争に至る経緯は必ずしも明確ではない。重要な問題のひとつは、戦争を主導した米国ブッシュ政権が、2001年9月11日同時多発テロ攻撃を受ける前に、対イラク武力行使を意図していたかどうかであるが、この点は少なくとも現時点では完全に断定できるほどには明確にはなっていない。但し、9.11テロ当時ホワイトハウスのテロ対策大統領特別顧問であったリチャード・クラークが<sup>12</sup>、2004年3月24日超党派の9.11テロ独立調査委員会（委員長トーマス・キーン元ニュージャージー州知事）の公聴会で行った証言によれば、ブッシュ大統領自身が9.11テロ以前にも「イラク攻撃」を政策オプションのひとつにしており<sup>13</sup>、9.11テロ直後にイラク攻撃計画を指示している。そして、9.11テロ以降イラク戦争に至る経緯を見れば、少なくとも9.11テロがイラク戦争へのきっかけとして利用されたと判断される。従って、以下9.11テロ以降の経緯を見ていく。

<sup>12</sup> クラークは、米国政府で約30年間にわたって、安全保障や、核兵器、テロ対策を担当し、ホワイトハウスでは過去3代の大統領の下でテロ対策に専念、9.11テロ当時テロに最も詳しい人物と言われていた。本人は、今回の証言は「選挙目当て」ではなく、仮にケリー民主党候補が大統領に当選しても、いかなる公職にもつかないと言明している。

<sup>13</sup> オニール前財務長官（2002年12月事実上更迭）が、2004年1月11日のCBS報道番組で語ったところによれば、イラクのフセイン政権打倒は、ブッシュ大統領就任直後の国家安全保障会議で既に議題になっており、ブッシュ大統領がイラク戦争計画の検討を指示していた。

### (1) アフガニスタン戦争に至る経緯

ブッシュ大統領は、3千人近い犠牲者を伴った9.11テロを「21世紀最初の戦争」と定義し、「アメリカに対する宣戦布告」が行われたと表明した。そして、9月20日の米議会上下両院合同会議での演説で、9.11テロが国際テロ組織アルカイダの犯行であると断定した上で、国際テロ撲滅の戦いを宣言した。その第一段階として、テロ首謀者であるオサマ・ビンラディンとアルカイダ幹部の引渡しを、彼等を匿うアフガニスタンのタリバン政権に要求し、応じなければ攻撃すると明言した。そして、「テロとの戦いはアルカイダに始まるが、アルカイダが終わりではない。世界各地に広がるテロ・グループをひとつ残らず見つけ出し、阻止し、打ち破るまで、その戦いは続く」（在日米国大使館 web サイトより引用）と訴えた。

更に、そうしたテロとの戦いにおいて、ブッシュ大統領は、次のように敵味方を峻別する「善悪二元論」のキリスト教原理主義的思想を漂わし、米国主導の世界秩序形成に向けた宣言を行っている。

どの地域のどの国家も、今、決断を下さなければならない。われわれの味方になるか、あるいはテロリストの側につくかのどちらかである。今後、テロに避難所あるいは援助を提供する国家は、米国に敵対する政権と見なす。……これは米国だけの戦いではない。また、米国の自由だけが脅かされているのでもない。これは世界の戦いであり、文明の戦いである。進歩と多元主義、寛容と自由を信奉するすべての人間の戦いである。……この国は

時代が作るものではなく、この国が時代を作る。米国が固い決意を持ち、強くある限り、テロの時代にはならない。米国、そして世界各地に自由の時代が訪れる。……自由と恐怖の間の戦いが始まっている。……自由と恐怖、正義と非道は、常に戦ってきた。そして、その戦いにおいて神が中立でないことを、われわれは知っている (在日米国大使館 web サイトより引用)。

こうした大統領の姿勢に、テロの衝撃に直面した国民は絶大な支持を与え、演説直後の9月21-22日に行われた世論調査では、ブッシュ大統領の支持率は90%と、湾岸戦争終結直後にブッシュ父大統領が得た89%を上回り史上最高となった(米ギャラップ調査)。また、米議会も、殆ど議論も行わないままに、早くも9月14日には「報復」のための武力行使容認決議案を、上院は反対ゼロで、下院は1名の反対のみで承認するなど、全幅の支持を寄せた<sup>14</sup>。ブッシュ大統領の犯人引渡し要

求をタリバン政権が拒否したことから、ブッシュ大統領は、9.11テロの報復として、2001年10月7日にアフガニスタン攻撃を開始した(「不朽の自由」作戦)。

アフガニスタン戦争は、国連安保理決議を得ることなく、「自衛権の行使」として開始された。しかし、イギリスやフランスに加え、アフガニスタン周辺国の旧ソ連中央アジア諸国、その他多くの国が米国支援を申し入れ<sup>15</sup>、北大西洋条約機構(NATO)軍も創設以来初めて「集団自衛権」を行使し参戦した。また、テロ資金封鎖、司法・情報協力にも多くの国が参加した。一方、タリバン政権を支援する国はどこもなかった。従って、国連安保理決議のお墨付きはないものの、実際には米国を中心とする全世界対アルカイダ・タリバン政府との戦いの様相となった<sup>16</sup>。アフガニスタ

<sup>14</sup> 決議は、「2001年9月11日のテロ攻撃を計画し、権限を与え、実施し、或いは支援したと(大統領が)決定した国家、組織、人物に対し、総ての必要かつ適切な軍事力を(大統領が)行使できる」とし、全権を大統領に委任している。このような大統領権限を全く牽制しない議会の姿勢は、その後もブッシュ政権による対パキスタン制裁の解除や、民主党がそれまで主張していたミサイル防衛計画の予算削減等多くのイシューで現れた。米国議会の戦時モードへの協力は、更に10月26日に「愛国者法」が圧倒的多数——上院は反対1票、下院は賛成356票・反対66票——で成立する形でも現れた。本法は「包括的なテロ対策法」と位置付けられ、テロに関連した容疑で拘束したアラブ系住民等に対する連邦政府の権限を大幅に認めるものであるが、そうした権限の実施がもたらす人権侵害に反対する声は多く、2003年8月までに全米で150を超える地方議会が同法に対する非

難決議を採択している。2002年11月の中間選挙を直前に控えていたとは言え、民主党のブッシュ政策追認姿勢は、その後少々トーンダウンするものの、基本的にはイラク攻撃に至るまで続いた。民主党としては、戦時体制で大統領のもとに団結している国民世論に対し、大統領に逆らうようなことは、「戦争非協力的」、「非愛国的」、「弱腰外交」ととられかねず、妥協を重ねていった訳である。ブッシュ政権・議会共和党は、こうした民主党の弱みを利用し、対イラク武力行使容認決議案の採択を、2002年11月中間選挙の直前の10月にぶつけ、その戦術がまんまと当たったのである。選挙狙いの戦術は、ブッシュ大統領が、2004年の大統領選を睨んで、2003年5月1日カリフォルニア州サンディエゴ沖の空母エイブラハム・リンカーンの艦上で「大規模戦闘終結宣言」を行ったことも指摘される。こうしたあからさまな選挙ショーに対し、民主党大物上院議員バード等は厳しく批判したが、戦争ムードが蔓延していた当時では、そうした声は余り浸透しなかった。

<sup>15</sup> ブッシュ大統領は、当初単独攻撃を意図し、各国の支援を断っていたが、パウエル国務長官等のアドバイスもあり、最終的には20カ国・地域からの支援を受諾した。

ン戦争は、米英軍の徹底的なミサイル攻撃・空爆に始まり、北部同盟軍をはじめとする同国の反政府組織の進軍もあって、タリバン政権は12月7日には崩壊し、米軍率いる多国籍軍は圧倒的な勝利を収めた。

## (2) イラク戦争に至る経緯

ブッシュ大統領は、アフガニスタン戦争の圧倒的勝利をもとに、2002年1月の一般教書演説では、テロとの戦いを国際テロ組織のみならず、テロ支援国家をも対象とすることを明言した。そして、そうしたテロ支援国家が「大量破壊兵器（WMD：核・生物・化学兵器）によって米国や友好・同盟国を脅かすのを阻止する」ことを決意し、その対象として、イラク、イラン、北朝鮮の3カ国を「悪の枢軸」と名指しした<sup>16</sup>。但し、ブッシュ政権が演説草

<sup>16</sup> アフガニスタン戦争への協力を通じ、ブッシュ政権誕生以来関係が些かギクシャクしていた米中、米ロ関係も急速に改善の方向に向かった。米国が「テロとの戦い」を明言したことにより、ロシアはチェチェン武装勢力と、また中国は新疆ウイグル自治区の分離独立グループとの戦いを、同じ「テロとの戦い」として訴え、それまで人権問題を前面に両国を批判していた米国の圧力が退いたためである。米中関係に至っては、2001年4月に起きた海南島沖の米中軍用機接触事故も、9.11テロ以降急に問題視されなくなった。また、それ以降、2002年2月には北京でブッシュ・江沢民首脳会合、5月には胡国家副主席（現主席）の訪米・ブッシュ大統領との会合、10月にはブッシュが江沢民をテキサス州クロフォードの私邸に招き首脳会談を行うなど、一挙に関係緊密化の方向に進んだ。ブッシュは就任早々、クリントンが「戦略的パートナー」と称した中国を、「戦略的競争相手」に変更し、対中警戒感を強めていたが、テロとの戦いがそうした認識を更に変更させるような契機となった。

<sup>17</sup> 「悪の枢軸」発言に対し、北朝鮮は、「事実上の宣戦布告」だとする外務省声明を発表した。イラク、イラン両政府は公式には反論していないが、

稿の最初の段階で採り上げたのはイラクのみだった<sup>18</sup>。しかし、イラクのみだと、対イラク戦争が間近であるとの印象を与え、マスメディアが詮索を始めると考えられたため、イランと北朝鮮が加えられた。従って、イラクに関する言及が最も長く、次のように非難している。

イラクは、引き続き米国への敵意を誇示して、テロを支援しつづけている。イラク政権は、10年以上にわたり炭疽菌、神経ガス、そして核兵器の開発をたくらんできた。この政権は、既に毒ガスを使い、何千人もの自国民を殺害している。その後には、死んだ子供の上に覆いかぶさる母親の死体が残されていた。この政権は、国際査察に同意した後に、査察官を追い出した。この政権は、文明社会の目から何かを隠している（在日米国大使館 website より引用）。

対テロ戦争継続の考えは、ブッシュ大統領が、2002年3月11日、9.11テロ6カ月記念の追悼演説を行った中でも繰り返し宣言され<sup>19</sup>、戦いはテロリスト集団のみならず、テロ

イラクでは反米デモが発生した。

<sup>18</sup> ブッシュ大統領は、既に2001年10月11日時点で、記者の質問に対し、「イラクの指導者は悪人（an evil man）であることは疑いようがない。彼は、イラク国民にガスを使用した。我々は、彼が大量破壊兵器（WMD）を開発していることを知っている」と返答している。

<sup>19</sup> この追悼演説では、戦後のアフガニスタンで治安や警備にあたっている連合国を、国名を挙げて評価しているが、その同盟国としてフランスが一番先に挙げられ、次いでイギリス、オーストラリア、カナダ、ノルウェー、デンマーク、ドイツ等々が読み上げられている。しかし、その後イラク戦

支援国家も対象にしていくことが確認されている。こうした段階で、テロ支援国家と目されてきたイラクが、攻撃対象の表舞台に引き出されたのである。

それでは、ブッシュ大統領は、何時の段階でイラク攻撃計画着手を指示し、どの時点で開戦を決断したのであろうか。前述したクラーク元大統領特別顧問が、9.11 テロ独立調査委員会の公聴会直前に米 CBS 放送の報道番組で語ったところによれば、9.11 テロ翌日の9月12日、ブッシュ大統領は、当時テロ対策担当であったクラーク等に、裏づけが困難であるとの説明を受けたにも拘らず、9.11 テロとサダム・フセインの関連性を見つけるよう執拗に要求した、とのことである。

また、クラークは、①そもそもブッシュ政権は発足当初よりイラク攻撃に執着していたこと、②ドナルド・ラムズフェルド国防長官が9.11 テロ直後にアフガニスタンよりもイラク空爆を主張したこと<sup>20</sup>、③ポール・ウォルフowitz国防副長官が1993年11月のニューヨークのワールド・トレード・センター爆破に関してもアルカイダとサダム・フセインとの関係があったとしていたこと、も明言している。コリン・パウエル国務長官も3月23日の議会証言で、ウォルフowitzが、9.11 テロ4日後の9月15日に、キャンプ・デービッドで開かれた会合で、フセイン政権に対する攻撃を主張していたことを認めてい

争に至る過程では、米国とフランス・ドイツの関係は急速に悪化していったのである。

<sup>20</sup> ラムズフェルド国防長官は、「アフガニスタンにはいい標的がない。イラクにはいい標的が沢山ある」と発言している。

る。ラムズフェルドやウォルフowitzの眼中にあったのは、アルカイダや小国アフガニスタンではなくイラクであり、彼等は9.11 テロをイラク攻撃の材料として利用しようとしていたのである。

次に、ウォーターゲート事件のスクープで名を馳せた米紙 *Washington Post* のボブ・ウッドワード記者が、ブッシュ大統領はじめ75人以上の重要人物へのインタビューを通じてまとめ、2004年春に出版した *Plan of Attack* (邦題『攻撃計画』)によれば、ブッシュ大統領は、2001年11月21日ラムズフェルド国防長官に、新たな対イラク戦争の計画に着手することを秘密裏に要請した<sup>21</sup>。この要請はごく少数の人物にしか明らかにされず、パウエル国務長官やジョージ・テネット CIA (中央情報局)長官ですら知らされていなかった(但し、ブッシュは、コンドリーザ・ライス大統領補佐官(国家安全保障問題担当)には、国防長官に戦争計画策定を要請することを事前に告げていた)。

ラムズフェルドは、大統領の要請を、中東・北アフリカ・中央アジア・南アジアを担当地域とする中央軍司令官トミー・フランクス陸軍大将に即座に伝えた。それ以降、両者は対

<sup>21</sup> それ以前の対イラク戦争計画は、1996年に作成され、1998年に改定された「作戦計画1003」である。同作戦は、1991年の湾岸戦争時の作戦に若干手を加えた、「『砂漠の盾』作戦IIプラス」(ウッドワード [2004] p.1)程度のものにしか過ぎず、大量派兵かつ長時間に亘る戦争準備を伴う旧式のものであるとして、ラムズフェルドは不満を示していた。そして、この計画では「扱いきれない」(同書 p.36)として、フランクス司令官に、軽量の部隊で、機動性・即効性のある作戦の立案を命じたのである。

イラク攻撃計画を練り、大統領と度々協議を行った上で、計画を完成させていった。そして、ブッシュ大統領は、最終的に2003年に入って直ぐ開戦を決心し、その旨をパウエル国務長官には1月13日に伝えた<sup>22</sup>。

また、米ブルッキングス研究所のシニア・フェローである、ダールダー&リンゼー((2003)p.131)によれば、ブッシュ大統領は、2001年12月にフランス中央軍司令官を呼び、イラク戦争の軍事的オプションにつき検討するよう指示する一方、翌2002年1月には国防総省とCIAにフセイン政権転覆計画の作成を指示した。

イラク攻撃のために最初に求められた理由付けは、9.11テロ実行犯アルカイダと、サダム・フセイン政権の繋がりである。しかし、CIA情報やクラーク前特別顧問の進言等から、両者を結び付ける確たる情報がなく、また世俗主義的なフセインと原理主義的なビンラディンとの違いもあり、理由付けが困難となった<sup>23</sup>。そこで次に出てきたのが、フセイン

政権が湾岸戦争以来の長きに亘って安保理決議に違反し、大量破壊兵器(WMD)を開発・保有しているとの主張である(詳細後述)。

ディック・チェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官をはじめ、政権内には対イラク単独攻撃を主張する高官が多かったが、ブッシュ大統領は、国際協調路線を訴えるパウエル国務長官のアドバイスを受け、まずは国連を通じてイラクへの対処を求める外交を展開し始めた<sup>24</sup>。その第一段階として、2002年9月12日の国連総会に出席し、イラクの安保理決議違反を批判し、フセイン政権の「深刻で増大しつつある脅威」に対決することを求める演説を行った。その後、パウエル国務長官が国連を舞台にした外交攻勢を引き継ぎ、11月8日にはイギリスと共に、国連安保理に「イラクの大量破壊兵器査察・廃棄決議案1441」を提出し、同決議案を全会一致で採択するのに成功した<sup>25</sup>。

同決議は、イラクが過去の安保理決議に「重大な違反」を継続していることを認識する一方、イラクが無条件・無制限の国連査察を受け入れ、武装解除を行う最後のチャンスを与えるとしている。そして、イラクが安保理決

<sup>22</sup> ライス大統領補佐官によれば、ブッシュ大統領は、2003年1月の時点では、国連査察の進捗状況に苛立ち、イラク開戦の可能性を示唆したものの、実際に開戦を決定したのは3月だった(*New York Times*, April 18, 2004)。

<sup>23</sup> 超党派の9.11同時テロ独立調査委員会は、2004年6月16日事務局原案を発表し、イラクと国際テロ組織アルカイダが連携していた証拠はなかったと断定している。(また、7月22日に発表された最終報告書でも、イラク、イラン、サウジアラビアが、9.11テロに際し、アルカイダに活動支援・資金援助を行った証拠はないと明記している)。報告によると、アルカイダは1994年、イラクでのテロリスト訓練場設置や武器調達での協力を求めたが、イラク側は一度も返答せず、「イラクとアルカイダが協力して、米国を攻撃したと言える信頼できる証拠はない」と断定している。これに対し、ブッシュ大統領は、記者団の質問に対し、

両者の間には「関係があった」と繰り返したのみで、具体的な内容には言及しなかった。

<sup>24</sup> そうしたパウエルの外交姿勢を英国ブレア首相は積極的に支持し、ブッシュ大統領に国連行きを促した。

<sup>25</sup> 国連安保理で、9.11テロ以降、2002年11月8日(決議1441)までの間に採択されたイラク関連決議案は、2001年11月29日に採択された1382のみで、本決議も“Oil-for-Food”プログラムを6カ月間延長する等の内容で、イラク攻撃には直接関連がない。1991年の湾岸戦争に至る過程では、4カ月足らずの間に12本の決議案が採択されたのに比べて、大きな違いである。

議の義務に違反すれば、「深刻な結果」をもたらすとの、後々その解釈を巡って米英とその他の安保理常任理事国等の間で齟齬が生じる一文が盛り込まれている。本決議案採択に至っては、文言等に関し米英とフランス・ドイツ・ロシアの間で交渉が8週間近くに亘り難航したが、反米のシリアも賛成するなど全会一致での採択となり、米国パウエル外交の勝利とまで言われた。

イラクは、11月13日安保理決議を受諾した。その結果、1998年以来中断されていた国連査察が、11月27日に4年ぶりに再開されることとなった。しかし、査察場所は大統領官邸を含め何百箇所にも及び、国連査察団が査察を行ったものの、WMDの決定的な証拠は見つからなかった。ただ、査察団は、2003年1月末の安保理への正式報告で、イラクの協力が不十分であったことを訴え、更なる査察の継続を要請した。

米国は、そうした状況に対し、査察打ち切り・対イラク武力行使の主張を前面に押し出し始め、ブッシュ大統領は（前述ウッドワードによれば）2003年1月にはイラク攻撃を決断した。しかし、盟友ブレア英首相（及びその他の協力国首脳）が、国内ではイラク攻撃反対世論が大多数であるといった事情のために、新たな安保理決議を必要としたことから、米国は、イギリス、スペインと共に2月24日、対イラク武力行使容認のための決議案を提出した。そして、3月7日にはイラクの武装解除期限を3月17日とした修正決議案を提出した。

こうした動きに対し、査察が十分機能しているとして、査察に更なる時間をかけるよう

要求していた、常任理事国のフランスとロシア、及び非常任理事国のドイツの外相が、3月5日パリで緊急会談を行い、武力行使容認決議案の採択阻止を明言した共同宣言を発表した。また、10日にはシラク仏大統領が、いかなる武力行使容認決議案に対しても拒否権を行使することを明らかにする一方、査察継続を盛り込んだ別の決議案を提出する気配さえも見せた（フランス、ドイツ、ロシアが、対イラク武力行使に強硬に反対している背景には、こうした国がイラクと緊密な経済関係を持ち、既に権益や債権を抱えていることが一大要因と考えられている）。

米国は、元々、対イラク武力行使に関し、安保理決議1441以外の新たな決議は不要としていた。従って、ブッシュ大統領は、最終的には3月16日英国ブレア首相、スペインのアスナル首相と、大西洋アゾレス諸島で緊急に会合を持ち、その場で両首脳を説得し、安保理で武力行使に反対している国のスタンスが変わらない限り、新たな決議案の協議は打ち切り、安保理に代わって「有志連合」（後述）が既存の安保理決議——決議1441及び湾岸戦争時の決議678と687——に基づき、イラクの武装解除を行うことで合意を取り付けた。

同日の夜、パウエル国務長官は関係各国に電話で最後のロビイングを行ったが、状況は変わらなかった。従って、ブッシュ大統領は、3月17日朝ブレア、アスナル両首相に電話で再確認した上で、第二の決議案を取り下げる一方、フランスが査察継続を要求する対抗決議案を提出するような動きも阻止して、イラクの武装解除問題を国連の枠組みから切り

離した。そして、ブッシュ大統領は、同夜8時(米国東部時間)に、サダム・フセイン及び長男ウダイ、次男クサイに対し、「48時間以内にイラクを退去せよ」、さもなくば有志連合軍が武装解除する、との最後通牒の演説を行った<sup>26</sup>。これにフセインが応じなかったことから、ブッシュ大統領は開戦命令を発し、イラク時間で3月20日未明(米国東部時間19日夜)米軍のミサイル攻撃・空爆が開始され、イラク戦争が始まった<sup>27</sup>。ブッシュ大統領は、即座に演説を行い、この戦争が「イラクを武装解除し、イラク国民を解放し、深刻な脅威から世界を守るための最初の軍事行動」であることを説明した(従って、ブッシュ政権は、作戦を「イラクの自由」作戦と名づけた)。

### (3) ブッシュ政権外交の不在

ダールダー&リンゼーによれば、アゾレス諸島での会合は、三首脳が「孤立していることを示すなにもものでもなく、……パウエルが後に『敗北と見られた』と認めた」([2003] p.144, 筆者訳)ものである。そもそも、今回のイラク問題に関し、ブッシュ政権には、「まず戦争ありき」——しかも単独攻撃でも構わない——の考えがあった印象が強い。そして、外交解決のオプションが、最初から殆ど重視されていなかった。実際、ブッシュ大統領自身が、積極的な外交努力を行った形跡は殆ど

見られない。また、パウエル国務長官も湾岸戦争当時のベーカー国務長官と異なり、「イラク戦争に至る6カ月の間殆ど外国を訪問せず、武力行使に対する外国の支持取り付けのためだけに外国を訪問したことは一度もなかった。……(そしてパウエルの)中国、メキシコ、ロシア——米国以外の国連安保理理事国14カ国の内の3カ国——に対する短期間の訪問も、総てイラクに関連しないイシューであった。……(パウエルは)2003年1月初めスイスに飛んだものの、(査察継続主張の急先鋒である)フランスやドイツに立ち寄ることは明確に拒否した」(同書 p.192, 筆者訳)。

そして、最終段階であった新たな国連安保理決議案の採択に向けても、ブッシュ政権がそもそも決議は必要ないと判断していたこともあり、外交努力は殆ど見られなかった。安保理常任理事国のフランスとロシア、中国が反対を明確にし、非常任理事国では反対の立場のドイツ、シリアのみならず、米国が説得可能と見ていたメキシコ、チリ、パキスタンまでもが慎重姿勢を示すに及んで、ブッシュ政権は、「外交はこれまで」と判断したと思われる<sup>28</sup>。また、2月18-19日に行われた理事国以外の62カ国・機関の演説でも、「査察打ち切り」で米国支持を明確にしたのが、日本、オーストラリア、ペルーをはじめとする10カ国程度でしかなく<sup>29</sup>、大多数の国・機関が「査

<sup>26</sup> 開戦時期に関しては、現地の天候状況(気温上昇・砂嵐等)や派遣米軍の士気の問題から、3月が最終的なデッドラインと見られていた。

<sup>27</sup> ブッシュ大統領は、攻撃開始直後の演説(米国東部時間19日夜)で、35カ国以上が協力していると発言している。

<sup>28</sup> 残る非常任理事国5カ国の内、米国支持を明確にしていたのはスペイン、ブルガリアの2カ国で、査察継続を支持していたのはアフリカのアンゴラ、ギニア、カメルーンである。ギニアとカメルーンは、有志連合に参加していない。

<sup>29</sup> 他には、グルジア、アルバニア、マケドニアといった国内に紛争を抱える国や、ウズベキスタン、

察の強化・継続」を要望したことも、ブッシュ政権の外交打ち切りの決定に影響している<sup>30</sup>。更に、2月22日には非同盟諸国会議で対イラク武力行使に反対する宣言文書が調印されたが、この会議には114カ国・地域が加盟している。その人口は世界の55%に相当し、米国の対イラク武力行使を支援した「有志連合」(後述)の20%を遥かに上回っていた。

こうした経緯もあり、戦費も同盟国や関係国が大半を拠出した湾岸戦争時とは異なり、米国が主に負担することになった。その第一段階として、ブッシュ大統領は2003年4月16日、イラク戦争の戦費調達などのため、総額785億ドルの補正予算案に署名した。これは、湾岸戦争時の戦費合計610億ドル(内、米国の負担は約70億ドル)の2003年時点の価値800億ドルに匹敵する額である。更に、ブッシュ大統領は、同年11月6日、米軍駐留経費やイラク復興費などとして、総額875億ドルのイラク歳出法案に署名した。その結果、過去最大規模の追加予算が成立した。

#### (4) 有志連合

米国の対イラク武力行使に賛同した国は、イラク攻撃開始直前の段階で、「有志連合」(Coalition of the Willing)の45カ国にとどまった<sup>31</sup>。その後有志連合は、2004年2月段階

ラトビア等が、米国支持に回っている。

<sup>30</sup> バチカン市国の国連大使も演説を行い、戦争回避・査察の継続を訴えた。ヨハネ・パウロ2世率いるバチカン市国の戦争反対の姿勢は、カトリック教徒が多いメキシコやチリにも影響を与えたとされている。

<sup>31</sup> 45カ国の内、15カ国は国名公表を辞退した。

で49カ国に増えているが<sup>32</sup>、49カ国の人口は12億3千万人と、世界人口の20%程度である。しかも、最大の人口を抱える米国(2億8千5百万人)を除けば、9億4千5百万人で、全世界人口の約15%に留まる。また、先進国は、米国、日本、イギリス、イタリア、オランダ、デンマーク、スペイン、ポルトガル、オーストラリア等に限られ<sup>33</sup>、大半は発展途上国である。しかも、マーシャル諸島、ミクロネシア、パラオ、ソロモン諸島、トンガ等小国も多い。国内に紛争問題を抱えるような、アフガニスタン、グルジア、ウズベキスタン、アンゴラ、ルワンダ等も含まれている。更に、チェコ、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア等東欧6カ国、バルト3国、バルカン諸国など旧共産圏で、NATOやEU加盟を切望していた国々も含まれる。

こうした国は、米国へ忠誠心を示す見返りを期待して参加した国である。更に、中東諸国で参加しているのはクウェートとヨルダンのみで、この点1991年の湾岸戦争時と際立った違いを見せている。ウォルフレンは、冷戦時代に米国の同盟国であった西欧諸国でも、今回は同盟国としての権限は与えられておらず、もはや「属国」でしかないと言明し、「イ

<sup>32</sup> ホワイトハウスのwebsite(2004年6月時点)で、有志連合国リストの最新版は2004年2月4日付だが、それによると有志連合は49カ国となっている。この内、スペイン(約1,300人派兵)、ホンジュラス(約370人)、ニュージーランド(61人)は、2004年3月にイラク派兵の撤退を決定した。また、フィリピン(人道支援部隊32人)も、比人誘拐事件を起こした武装勢力の要求に応じ、7月19日に撤退した。

<sup>33</sup> 中進国としては、韓国、シンガポール、フィリピン等が含まれる。



ギリスはアメリカと『特別な関係』にあるとされているにもかかわらず、トニー・ブレアでさえ、重要な決定に参加する同盟国ではなく、忠実な家来とみなされている」(ウォルフレン [2003] p.63) としている<sup>34</sup>。

そして軍事作戦は、実質上米英軍で行われ(米軍約24万人、英軍約4万5千人)、その他にはオーストラリア軍(約2千人)、ポーランド軍(200人)等が名目的に参戦したに過ぎない。有志連合は、所詮そうした国々の集まりだったのである。イラクと国境を接する6カ国の内、米軍の作戦を支持したのは、前述したようにクウェートとヨルダンのみであるが<sup>35</sup>、米国としては、特に北のトルコと南のサウジアラビアを、イラク攻撃作戦遂行上の重要国としていた(残るシリアとイランは、反米国家である)。

NATO加盟国であるトルコには、それまでイラク北部飛行禁止区域のオペレーションで

使用していたインジルリク NATO空軍基地がある。同基地は、バクダッドまで約900kmの近接地域にあり、爆撃機の重要な拠点としてみなされていた。また、米国は、トルコにイラク地上戦のための部隊——3～8万人と言われた——の展開拠点の使用許可も要請していた。米国は、こうした要請の見返りに、①複数年度で260億ドルの経済援助提供(内、無償60億ドル、融資200億ドル)に加え<sup>36</sup>、②トルコのEU加盟申請の支援等を約した<sup>37</sup>。対外債務問題・通貨危機に悩むトルコにとっては、援助は喉から手が出る程欲しいものであり、また長年加盟を申請しながらも「唯一のイスラム国」ということがネックになり、加盟交渉すら始めないEUに、米国が圧力をかけてくれることは願ってもないことである。従って、米国とトルコの両政府間には、合意達成の動機は十二分に存在した。しかし、

<sup>34</sup> 英国の反戦デモ等で、ブレア首相がブッシュ大統領に寄り添うブードル犬扱いにされていたのが思い出される。

<sup>35</sup> 但し、サウジアラビアも、結局は隠密裏に基地の一部を提供するなど、対米協力を行ったとの報道もある。ブッシュ家と親交の深いバンダル駐米サウジアラビア大使は、ブッシュ大統領と、サウジアラビアの実権を握っているアブドラ皇太子(ファハド国王の異母弟)との間で、極めて重要な調整役を担っており、ウッドワードによれば([2004]p.269)、バンダル大使は2003年1月13日に、ブッシュ大統領からイラク開戦の決意を、パウエル国務長官よりも先に知らされている。サウジ政権としては、自国の安全保障の脅威と思われるサダム・フセイン体制を米国が転覆してくれることは期待するものの、あからさまな対米支援を行うことで、国内で高まっている反米感情を刺激するわけにもいかないジレンマがある。サウジアラビア政権は、国内での反米感情抑制のためにも、ブッシュ大統領が中東和平への取り組みに本腰を入れることを期待していたのである。

<sup>36</sup> 米国提案に対し、トルコ政府は320億ドル(内、無償100億ドル、融資220億ドル)の支援を要請した。米紙 *New York Times* (2月22日付)によると、両国は2月21日最終的に、無償60億ドル、緊急支援150億ドル、融資100億ドルで合意した。

<sup>37</sup> 折しもEUは、2002年12月のコペンハーゲン欧州理事会で、東欧等の加盟申請の最終決断をする段階にあり、これに併せてブッシュ大統領は、トルコの加盟申請交渉開始をEUに強烈に働きかけたと言われている。同理事会で、加盟申請国13カ国の内、東欧・バルト3国等10カ国の正式加盟が承認されたが(2004年5月1日にEUは25カ国体制となった)、ルーマニアとブルガリアの2カ国は加盟条件未達で、2007年を新たな加盟目標とし交渉を継続することが決められた。そして、トルコは、主にEU加盟の政治的条件未達で加盟交渉時期すら明示されなかった。トルコにとっては1987年に当時のECに加盟申請して以来の悲願で、今回も空振りに終わった訳だが、その背景にはフランスとドイツが、ブッシュ大統領のロビイングに反発したこともあったとも言われた。

トルコ国民は9割近くが米国のイラク攻撃に反対しており、反対運動が日増しに強まっていく中、トルコ国会が2003年3月1日「外国軍駐留等に係わる議案」を否決した(但し、領空通過権は承認)。このため、米軍は、インジルリク NATO 空軍基地等トルコ内の拠点が使用できなくなり、イラク攻撃作戦の変更・延期を余儀なくされた。

一方、サウジアラビアは、湾岸戦争時には米軍の現地指令本部が置かれた場所であり、プリンス・スルタン空軍基地や、地上戦突入のための重要な拠点があった。しかし、今回のイラク攻撃に際して、サウジアラビアは少なくとも表向きは当初から協力要請を拒否しており、米軍にとっては大きなハンディキャップとなっていた<sup>38</sup>。

こうした軍事作戦上の誤算・足枷も、1991年の湾岸戦争や2001年のアフガニスタン戦争の時には見られなかったことである。要は、有志連合は対米協力の見返りを期待した国が多いが、彼等には実際的な貢献は余り期待できず、本当に協力が必要な政治的或いは軍事作戦上重要な国(ロシア、フランス、ドイツ、中国、サウジアラビア、トルコ、エジプト等)からは支援が得られなかったのである。こうした意味合いで、米国政府にとってみれば、有志連合の多くは世論対策上の意義程度でしかなく、イラク戦争は「米英の戦争」の域を

脱しきれなかったのである。こうした経緯もあり、ブッシュ政権が、イラクの戦後復興に関し、70カ国以上に軍の派遣を要請したものの、その要請に応じたのは半分強の37カ国に留まる結果となったのである。

## II. 国民・議会・マスメディアの捉え方と米政権の世論形成

### 1. 1991年湾岸戦争

イラクが国連安保理決議に従わず、クウェート侵略・併合を継続していたことに対し、米ブッシュ父政権は外交攻勢を強める一方、武力行使による問題解決の準備も着々と整えていった。米国世論は、ブッシュ父政権の外交攻勢には総じて賛意を示したものの、問題解決のための武力行使には慎重な見方が多勢を占めた。例えば、米誌 *Newsweek* の1990年10月29日号に掲載された世論調査の結果によれば、「即座にイラク攻撃を行うべし」との意見は21%に留まる一方、73%の人が「制裁の効果を見届けるべき」と答え、69%の人が「ブッシュ大統領はもっと外交的解決に注力すべき」と回答している。また、イラクがクウェート撤退を拒否した場合でも、「武力行使すべき」と答えたのは45%で、「武力行使反対」と回答した人も37%であり、世論は分かれていた<sup>39</sup>。欧州諸国の世論も、外交解決を求

<sup>38</sup> その穴埋めの役割を果たしたのが、カタールやバーレーンであった。カタールは、有志連合に参加しなかったものの、米軍の現地指令本部としてアッサイリア空軍基地と、中東では最長の4500mの滑走路を保有するアルウディド空軍基地の使用等を認めた。また、バーレーンも、米海軍・海兵隊の指令部基地としての使用を認めるなどの協力を行った。

<sup>39</sup> 但し、米国世論のサダム・フセインに対する態度は厳しく、仮にイラクがクウェートを撤退しても、米国は武力行使で「サダムを排除すべき」11%、「サダムの戦争遂行能力を排除すべき」8%、「両方行うべき」23%と、夫々を合計すれば42%となり、「両方ともすべきでない」の47%に近い回答率となっている(米誌 *Newsweek*, 1990年10月29日号)。

める声が、大多数を占めていた<sup>40</sup>。米国世論は、1990年11月8日にブッシュ父大統領が米軍20万人の大量増派を発表してからは、「戦争は不可避である」と見る向きが大きく増えたが、それでも「経済制裁の効果を待つべし」との意見が70%を占め、「即座に武力行使すべき」と回答したのは24%に留まっていた<sup>41</sup>。

こうした世論に対し、ブッシュ父政権は、国民の関心を喚起するために、まずイラク軍のクウェートでの残虐非道な行為を大々的にアピールする行動に出た。米国の有力広報コンサルタント企業を起用し積極的な広報活動を行ったが、その広報活動は、コンサルタント企業がクウェート人に被害状況を証言させた映像の中に誇張・捏造がある、との報道までなされるほど過熱したものであった。

また、ブッシュ父大統領は、国民に対し戦争準備を行っている三つの理由を明らかにした。それは、第一に、サダムの侵略行為に世界が報酬を与えるべきではないことである。第二に、サダムが湾岸地域を制圧すれば世界の石油埋蔵量の多くを支配することになり、

その結果世界経済のライフラインが危機に直面することである。これは、エネルギー安全保障問題であり、従って国家安全保障問題でもある。第三に、サダムが人質としてとった人々の生命が危険にさらされていることである。

ブッシュ父大統領が挙げた三つの戦争準備理由の内、第三の人質に関しては、フセイン大統領が1990年12月6日全員の解放を国民議会に要請し翌日承認されたことで殆ど意味がなくなった(但し、一方的に人質をとり、長期間拘束した問題は当然残る)。しかし、第一のフセインへの報酬問題や、第二の石油問題に関しては、それなりの整合性があり、クウェートの解放とサウジアラビアの防衛の必要性は残った。

イラクは、石油埋蔵量世界第二位(1989年末時点の全世界石油埋蔵量の9.8%<sup>42</sup>)であり、同第四位のクウェート(同9.5%)を手に入れば、世界の石油埋蔵量の20%近くを保有する。その力で石油輸出国機構(OPEC)を抑え、石油供給・石油価格の決定に影響力を得ることも可能となる。まして、イラクが、石油埋蔵量世界第一位のサウジアラビア(同25.4%)の油田をも支配下に置けば、世界の石油埋蔵量の約45%を占有することになる。実際こうした懸念を反映して、市場での原油価格は、例えば米国産の代表的油種であるWTIが、湾岸危機直前の1990年夏にはバレル当たり約14ドルであったものが、秋には41ドル程度と約3倍の史上最高値にまで暴騰し

<sup>40</sup> 欧州の世論では、米国が武力を行使する目的は、「クウェート解放」(英国86%、フランス75%、ドイツ63%、イタリア59%)と、「西側世界への石油確保」(英国78%、フランス72%、ドイツ64%、イタリア60%)との見方が拮抗していた(米ギャラップが1990年10月1-10日に500人に電話調査した結果で、米誌 *Newsweek*, 1990年10月29日号に掲載)。

<sup>41</sup> 武力行使が開始される可能性が「非常にありうる」と答えた人の割合は、10月18-19日調査時点の29%から、11月15-16日調査時点では41%に急増している。また、「ややありうる」と答えた人の割合は、43%から39%に変化している(米誌 *Newsweek*, 1990年11月26日号)。

<sup>42</sup> 石油埋蔵量統計の出所はBP社(British Petroleum)で、英誌 *Economist*, 1991年1月12日号に収録。

ていったのである。

そして、湾岸危機が長引けば長引くほど、石油供給に対する不安は高まる。その結果、石油価格は高留まる、或いは更に上昇する懸念もあり得る。フセインは、石油を武器に外交を推し進めることも可能になり、中東石油依存度の高い日本や西欧等に対して発言力を強化し、国際政治経済上の役割を増す可能性もある。こうした状況は、フセインに、結果として侵略の報酬を与えることになる。中東石油は、埋蔵量もさることながら、世界輸出の大半を満たしていたのであり、こうしたイラクの野望は米国の石油戦略・中東政策に大きな障害となる<sup>43</sup>。従って、米国にとっては、サウジアラビアの防衛はもちろんのこと、イラクをクウェートから追い出すことが、至上命題になったのである。米国政権が、湾岸危機で恐れていたのは、「世界の石油資源の20%を保有し、OPECを抑え、中東を支配し、原爆を持とうとしているイラクの能力」(サリンジャー [1990] p.141) だったのである。

こうしたブッシュ政権の考えに対し、多くの米国人は、イラク軍のクウェート侵攻はサダム・フセインによる国際法違反行為と認識しながら、しかも人質がとられた問題は残るものの、特に——9.11テロのような——直接的な被害があった訳ではなかった。また、サ

ウジアラビア防衛の必要性や、石油価格高騰による米国・世界経済への悪影響の恐れも、一般にはブッシュ父政権が訴えた程には重要視されなかった。或いは、石油のために戦争行為に出ることは、国益に照らして割に合わない、との判断が多かったのである。従って、反対デモには、米在郷軍人が10月にニューヨークで行った大規模デモを含め、“No blood for oil” (石油のために血を流すな) というスローガンが数多く見聞されたのである。また、ベトナム戦争の悪夢を引きずった米国では、今回の軍事介入が「もうひとつのベトナム」になる恐れを懸念する声も強かった。

米国では、連邦議会議員、外交専門家の間でも、武力行使に関しては意見が大きく分かれた。武力行使を批判する意見は、特に米軍大量増派の発表以降に強まった。議会の公聴会でも、ヘンリー・キッシンジャー元国務長官やウィリアム・クロウ及びディビッド・ジョーンズ両元統合参謀本部議長をはじめ米国の軍事問題専門家のトップ等が証言したが、そうした証言者は、「タカよりもハトの方が多く、予想外にも議会の批判派を支援」(米誌 *Newsweek*, 1990年12月10日号) する結果となった。イラク攻撃反対の根拠は、主に、①武力行使がアラブ世界での反米感情を煽ることになることや、②経済制裁が十分機能していること、などが挙げられた。クロウは、米紙 *New York Times* (1990年11月29日) に、イラク攻撃反対の理由を次のように記している。

米国が軍事的に勝利することは疑いない。

<sup>43</sup> 米国にとってみれば、1973年の第四次中東戦争を契機とした第一次石油危機で、OPECが原油公式販売価格を4倍に引き上げ(バレル当たり約3ドルから約12ドル)することに成功したこともさることながら、イラン革命に伴う1979-80年の第二次石油危機で、原油供給不安が広がり、原油価格(アラビアンライトのスポット価格)がバレル当たり約13ドルから、41ドル程度にまで急騰したことが、その後の石油戦略に大きく影響している。

……(しかし)軍事的に勝利してもアラブ世界での支持を失い、将来も続く中東の混乱を処理していく上で米国の能力を大きく損なうことになっていく。クウェートからイラクを撤退させるためには経済制裁の効果を期待できる1年ないしそれ以上の期間、経済制裁を続けるべきだ。(宮嶋 [1991] p.77 より引用)

同様の見解は、12月中旬上院外交委員会で、中東経験のある14名の米外交官によっても証言されている。

米国マスメディアでは、国民世論も反映してか、ブッシュ父政権の対イラク武力行使の方針には批判的な声が圧倒的に多かった。その点に関し、米ノースカロライナ州立大学のエントマン教授は、米国を代表する日刊紙 *New York Times* と *Washington Post* に掲載されたブッシュ政権のイラク政策に関する社説・論説の内容が批判的か支持しているものかを分析し、表II-1のような結果を得ている。即ち、米軍増派発表以降1カ月近くの間、両紙合わせて379本の社説・論説が掲載されたが、その内ブッシュ父政権のイラク政策に批判的だったのが273本と全体の72%を占め、支持しているような社説・論説は106本28%に留まっている。特に、増派発表直後の9日間(表II-1の第一期)には辛らつな批判社説・論説が多かった。

その後、ブッシュ父政権が米議会と協議を行ったり、11月29日に国連安保理で武力行使容認決議678の採択を勝ち取ったことなどから、批判的な社説・論説は減少したものの、それでも支持するものよりも批判的なものの方が多かったとしている(表II-1の第二期でも2対1以上の割合で批判的な社説・論説の方が多)。もっとも、こうした批判的な社説・論説は、実質的なものではなく、「手続き的なものに焦点を当てた」ものが多く、ブッシュ父大統領が「自身の政策を説明或いは理由を示すべき」、といった論調の社説・論説も多く見られたとしている。

ブッシュ父大統領は、以上のような世論・議会・マスメディアでの論調に対し、まずベトナムの悪夢に対しては、「これはもうひとつのベトナムではない。これは、引き延ばしされたり、長引くような戦争ではない」と記者会見で返答し、ベトナム戦争と異なる理由として、「配置された軍隊が違ふし、敵も違ふ。サダム軍隊の補給は随分違ふし、クウェートの地形も違ふ。そして今回全員が志願兵であり、彼らの動機は立派だ」(米誌 *Newsweek*, 1990年12月10日号より引用、筆者訳)と表明した。また、①経済制裁をテコにした外交解決では時間が掛かり過ぎること、②軍事行動の延期が多国籍軍の連帯感を弱める一方、フセイン政権の軍備・勢力拡張に結びつき、

(表II-1) ブッシュ父政権のイラク政策に対し批判的・支持的な内容の新聞社説・論説の本数

	第一期 (11/8-11/16)		第二期 (11/27-12/5)		合計	
	批判的	支持的	批判的	支持的	批判的	支持的
<i>New York Times</i>	124	34	44	19	168	53
<i>Washington Post</i>	81	39	24	14	105	53
合計	205	73	68	33	273	106

(出所) エントマン [2004] p.80 より引用

イラク軍撃退がより困難となり犠牲が拡大すること、を訴えた。そして、危機が長引けば長引くほど、世界政治・経済に不透明感が広がり、石油価格が高留まる、或いは更に上昇すらしかねない。そして、フセインは侵略の報酬を受け続ける。従って、早期に解決する必要があり、そのためには武力行使が不可避である、との主張を強調するようになった。そして、米国だけが武力で湾岸危機に対処しようとしているのではなく、多くの国が協力していることをアピールし、国連や各国・機関との外交努力を誇示していったのである。

それでも、世論の分裂状態は基本的には続き、議会でもイラク攻撃に関し賛否二分の状態が続いた。そして、1991年1月12日の上院における武力行使容認決議案の採択は、長時間にわたる白熱した議論の末、賛成52票に対し反対47票と賛否が非常に拮抗した結果となった。ただ、同日に投票された下院では、賛成250票（反対183票）と、6割近くの賛成割合で承認された。

一方世論は、開戦が近づき、国連安保理に続き米国議会での決議が採択されるに伴い、攻撃賛成派の割合が急速に増えていった。更に、実際に攻撃が始まった翌日1月18日に米ABC放送が実施した世論調査では、空爆開始を支持した人の割合は83%にも達した。しかも、湾岸戦争は米軍の圧倒的な勝利に終わり、自軍の犠牲者が極めて少なかったことから、ブッシュ父大統領に対する支持率は戦争終結直後には89%と、史上最高となったのである（米ギャラップ世論調査）。

## 2. 2003年イラク戦争

### (1) 賛成意見多数の米国と反対世論大多数の米国以外の国々

2003年イラク戦争の是非に関し、米国世論は、湾岸戦争の時とは異なり、当初より賛成意見が反対意見を大幅に上回っていた。そして、そうした米国世論は、米国以外の国の世論と大きく乖離し続けた。表II-2は、米世論調査機関のピュー・リサーチ・センターが開戦直前の3月18日に発表した世論調査の結果である。同表に明確に現れているように、米国ではイラク攻撃賛成が59%で、反対30%の倍近い割合となっている半面、欧州諸国等では反対が賛成を大きく上回っている。米国のイラク攻撃に賛同していた有志連合の国でも、イラク攻撃反対意見が、イタリア、スペインでは共に81%、ポーランドでは73%と、非常に高い割合となっており、米国が同盟国として最も頼りとする英国ですら、反対が51%と賛成39%を大幅に上回っていた<sup>44</sup>。

そもそも米国のイラク攻撃賛成の世論は、ブッシュ大統領が2002年9月に国連演説を行ったことで高まり、同時点では賛成が64%と、反対21%の3倍にも達していた。米国議会は、こうした世論を反映して、また9.11テロ後の戦時体制下で愛国主義的な空気が蔓延している中<sup>45</sup>、しかも2002年11月の中間選

<sup>44</sup> また、同時期の他の世論調査によると、有志連合のメンバーであったオーストラリアでも、イラク攻撃賛成は22%、ブルガリアは13%に過ぎなかった（英紙 *Guardian*, March 10, 2003, ウォルフレン [2003] p.66 より引用）。

<sup>45</sup> 2002年6月26日サンフランシスコ連邦控訴裁判所が、公立学校での「星条旗への忠誠の誓い」を、政教分離を定めた合衆国憲法修正第一条に違反するとの判決を出したが、同判決に対する猛烈

(表II-2) イラク戦争に関する世論調査結果 (単位：%)

	有志連合					それ以外の国			
	米国	英国	イタリア	スペイン	ポーランド	フランス	ドイツ	ロシア	トルコ
賛成	59	39	17	13	21	20	27	10	12
反対	30	51	81	81	73	75	69	87	86

(出所) Pew Research Center for the People & Press, *America's Image Further Erodes, Europeans Want Weaker Ties*, March 18, 2003

拳を直前に控えていたこともあり<sup>46</sup>、湾岸戦争の時とは随分異って、大多数の議員がブッシュ政権のイラク政策を支持・容認した<sup>47</sup>。そして、大統領に武力行使の権限を与えるイラク決議案を、殆ど議論も行わないままに、下院は10月10日賛成296票、反対133票、上院は10月15日に賛成77票、反対23票で採択した。

当初対イラク武力行使反対の論陣を張ったのは、ベーカー元国務長官、スコウクロフト元大統領補佐官(国家安全保障問題担当)、イーグルバーガー元国務副長官等ブッシュ父政権時代の高官が多く、一部にはブッシュ父が息子を牽制するために親しい彼等に依頼したとの観測も流れた。しかし、彼等は時間の経過と共に反対論調を抑え、ベーカーは、ブ

シュ大統領が9月の国連総会演説で安保理決議を要請したことから主戦論に転換した。議会でイラク攻撃反対の立場を明確にした議員は、イラク攻撃が「国際法違反」であるとして反対したアーミー下院院内総務をはじめとするごく少数の共和党議員と民主党の一部議員に限られた<sup>48</sup>。専門家の中では、リアリスト33名(カリフォルニア大学ケネス・ウォルツ教授、シカゴ大学ジョン・ミアシャイマー教授等)が、2003年3月米紙*New York Times*にイラク戦争反対の意見広告を掲載し、マルチラテラリスト(ハーバード大学ケネディ行政大学院ジョゼフ・ナイ学長等)も反対の声を挙げた。しかし、こうした動きは全体の中では少数派に留まった。

一方マスメディアも、最初の段階では戦争突入に批判的な意見も見られたが、2002年秋以降は容認姿勢が浸透し、*New York Times*

な世論の批判が巻き起こった。こうした世論の愛国主義の高揚に対し、連邦議会は同判決に対する抗議決議案を、上院は反対ゼロで、下院は僅か3票の反対で可決してしまった。また、当時上院院内総務であったトレント・ロット上院議員は、「戦時に大統領を批判するのは非愛国的だ」と発言したが、そうした発言が議会内の反対意見を封じ込めるのに寄与した。

<sup>46</sup> ブッシュ政権は、中間選挙前に決議案の採択を行うことにより、イラク攻撃を開戦議員の踏み絵に利用し、その策がまんまと的中したのである。

<sup>47</sup> ウォーラーステイン([2003]p.118)は、ブッシュ大統領によるイラク攻撃の「冒険計画」の議論において、民主党は「異常なほど、そして恥ずかしいくらい臆病であり続けている」と批判している。

<sup>48</sup> 議会は、1991年の湾岸戦争の時と違い、イラク攻撃反対意見も限られ、政権に対する牽制機能を果たせず、沈黙を続けた。こうした中、かつて上院議長代行も努めた民主党ロバート・バード上院議員は、議会を次のように酷評した。即ち、「この議会はたいてい沈黙している。不気味に恐ろしいまでに沈黙している。討論もなく、議論もなく、国民の前にこの戦争についての賛否両論を並べる試みもない。何もないのである。……われわれは歴史の中を文字通り眠ったまま進んでいるのである」(ウォルフレン [2003] p.55より引用)。

や *Washington Post* でもイラク攻撃に関する批判的な論評は減少していき、議会と同様チェック機能を果たすこともなく、時には米政府やイラク反政府組織の発表や情報を鵜呑みにすることもあった(こうした報道姿勢に対し、*New York Times* は、2004年5月26日付社説で反省・謝罪している<sup>49</sup>。また、*Washington Post* も、8月12日付一面及び国際面で長文の自己批判記事を掲載した)。

<sup>49</sup> *New York Times* は、2004年5月26日付社説“The Times and Iraq”で、特にイラクの兵器と、イラクと国際テロリストとの関連に関する米国及び同盟国の情報の欠陥を調べ、イラク戦争に至る時点及び占領初期の段階で、同紙が掲載した記事を再度調べた結果、その内容が疑わしい記事が散見された、と反省の弁を述べている。それによると、共通した問題として、①イラクの体制転換に傾斜していた資料提供者、亡命者、国外追放者(最重要なのは米国政府から支援を受けていたイラク国民会議チャラビ議長)からの情報に依存しすぎ、十分なチェックを行わなかったこと、そして彼等の情報がしばしば米政府によって積極的に確認されていたこと、②編集部がスクープに追われ、記事のチェック、フォローアップをなおざりにしたこと、を挙げている。そして、こうした問題の例として、①2001年10月26日及び同年11月8日の第一頁に、イスラムのテロリストが訓練され化学兵器が製造されているイラクの秘密キャンプに関し亡命者が述べたことを、独自にチェックせずそのまま掲載したこと、②生物・化学・核兵器の製造施設の修復に従事していたと証言した亡命者の記事を掲載したが、その亡命者が指摘した施設が未だに発見されていないこと、③2002年9月8日の主要見出しに「フセインが核爆弾の部品を捜し求めていると米国が言明」との記事を掲載したが、この情報は当時ベストの米国情報筋から得たものだが、これももっと慎重に扱うべきだったこと、等を挙げている。情報精度が高いと目されていた同紙ですら、当時は米政府が喧伝する「戦争ムード」に包まれていた状況がよく分かる。

## (2) 米国政府の世論形成 — 大量破壊兵器の脅威

今回のイラク攻撃に関して、米国世論が、最初の段階から賛成意見が反対意見を大きく上回っていたのは何故だろうか。それには、9.11テロが国民に与えた衝撃の大きさと、その報復としてのアフガニスタン攻撃の圧倒的勝利を踏まえた上で、ブッシュ政権が行った世論形成 — イラクの大量破壊兵器の脅威 — が大きく作用している。

まず、9.11テロが米国民に与えたショックは、計り知れないものがあつた。米国本土への攻撃は真珠湾攻撃以来二度目のことであり、しかも今回は戦争状況でもない時期に、3千人近くの無辜の民間人が一瞬にして殺害されるといった未曾有のテロだった。そして、米国民はそのテロ攻撃を実際にテレビ画像で目のあたりにしたのである。そうした未曾有のテロに対する直接的な報復行為であったことから、アフガニスタン戦争に対する国民の支持は強く、従って世論形成は容易で、特に必要もなかったくらいである。

また、前述したように、ブッシュ大統領が、テロとの戦いを「善と悪の戦い」といった簡潔明瞭な二元論のレトリックで訴え<sup>50</sup>、「自由と民主主義」を守ると愛国心を掻き立てたことも<sup>51</sup>、保守化した米国社会では容易に受け

<sup>50</sup> 更に付け加えれば、「悪との戦いであるが故に、勝利は完璧で、降伏は無条件」(プレストウィッツ [2003] p.41, 筆者訳)なのである。

<sup>51</sup> 2002年9月に発表されブッシュ・ドクトリンと呼ばれた、「米国国家安全保障戦略」(詳細後述)でも、「自由と全体主義の戦いという20世紀の大いなる闘争は、自由国家勢力の圧倒的な勝利に終わり、自由と民主主義と自由な企業活動が、国家の唯一の持続可能なモデルとして残った」との書



入れられていった。実際、9.11 テロ数週間後の米国の世論調査では、「テロリストに対する報復攻撃を支持する」人の割合は、凡そ80%の高率に達していた<sup>52</sup>。そして、同じ世論調査で、テロリストの更なる攻撃を防ぐための手段として、「グローバルなテロリスト網を破壊するための攻撃が重要である」と考える人の割合が44%と最も高く、「国内防衛を強化する」と答えた人は33%に留まった。こうした世論は、「攻撃が最大の防御である」とするブッシュ政権のスタンスを支持するようものとなっている。

テロとの戦いの第一段階であるアフガニスタン戦争を成功させた後、ブッシュ政権は、第二段階としてイラクを標的に据えた。しかし、アフガニスタン戦争とは異なり、イラクへの武力攻撃には世論形成が必要とされた。ブッシュ政権がイラク戦争を訴えるためにまず持ち出したのは、イラクと9.11の首謀者アルカイダとの関係である。しかし、前述したように、ブッシュ大統領や側近の狙いは外れ、両者を結びつける証拠は特に見つからなかった<sup>53</sup>。また、識者の間ではイラクとアルカイダの関係は希薄で<sup>54</sup>、次なる標的はアルカイダ

の資金源となり、9.11 テロ実行犯19名の内15名の国籍であるサウジアラビア、或いはエジプト、イエメン、パキスタン等とする意見も多かった。しかし、サウジアラビアは最大の産油国であることに加え、石油のスウィング・プロデューサーとして長年石油供給・価格の安定化に貢献してきたことや、ブッシュ一家がサウジ王家と緊密な関係にあることなどから<sup>55</sup>、攻撃の対象にされることはなかった。

こうした中、ブッシュ政権がイラク攻撃を訴えるための根拠として担ぎ出したのが、イラクの大量破壊兵器(WMD)である。米国や英国政府の主張は、①イラクが湾岸戦争の停戦に係わる国連安保理決議687に違反して、生物・化学兵器を保持し続け、核兵器開発もあと一步のところまできている、②WMDは、イラクが直接使用するおそれがあり、更には将来テロリストの手に渡り、米国をはじめとする自由社会への攻撃に使用されうる、③従って、WMDが自由社会の脅威となる前に、イラクを攻撃する必要がある、④しかも相手に時間を与えれば与えるほど対処が困難になる、というものである。

こうしたWMDの脅威のキャンペーンは、①2002年10月に米国で炭疽菌テロが発生し

き出しで始まっている。

<sup>52</sup> Pew Research Center for the People & Press, *Military Action A Higher Priority Than Homeland Defense*, September 27, 2001 による。

<sup>53</sup> にもかかわらず、ブッシュ大統領が2003年3月17日、サダム・フセインに「48時間以内にイラクを退去せよ」と最後通牒を突きつけた演説でも、イラクが「アルカイダを含むテロリストを支援し、訓練し、匿ってきた」と言明し、それをイラク攻撃決断の要因のひとつにしている。

<sup>54</sup> 例えば、スコウクロフトは2002年8月15日の米紙 *Wall Street Journal* に、「Don't Attack Saddam」と題して寄稿し、「サダムとテロリスト団

体を結ぶ十分な証拠はない。そして9.11攻撃との関連はより乏しい。実際、サダムの目標とテロリストの目標とは、ほとんど共通したものがない」と論じている。

<sup>55</sup> ブッシュ父元大統領は、特にファハド国王・アブドラ皇太子の現政権と親密で、バンダル駐米大使とは家族のような関係とも言われている。また、リトル ([2003] p.306) は、アラブ世界では、アメリカとサウジ王家との関係は「石油と銃のパートナー」と、皮肉な目で見られているとしている。

たことに加え<sup>56</sup>、②同年10月末にはブッシュ政権が「汚い爆弾」(dirty bomb) — 放射性物質を内包した、スーツケースで運べるような小型爆弾 — によるテロが簡単に起こされる可能性を示唆し、そうした武器をイラクがテロリストに提供する恐れを喧伝したこともあって<sup>57</sup>、9.11テロ後に神経過敏となっていた米国人には効果が大きかった<sup>58</sup>。実際、2003年2月に米メリーランド大学が行った世論調査によると、イラクへの対処に関しては、69%の人がブッシュ政権の「即刻攻撃」を支持する一方、71%の人が「国連査察の結果待ち」を主張するなど拮抗しているものの、重要なのは、両者とも「サダム・フセインが大量破壊兵器を使って米国を直接攻撃するかもしれないという見解を含め、戦前のブッシュの中心的な、しかし議論の分かれる前提を受け入れている」(エントマン[2003]p.113, 筆者訳) ことである。そして今や、「最初は恐怖心を持っていた国民も、やがてホワイトハウスの強硬な態度に勇気付けられ、イラクの指導者

は国際テロリズムと同義語であり、大量破壊兵器はいずれアルカイダなどの過激派組織に渡ると確信を抱くようになった」(キーン[2004] p.58) のである。

ブッシュ政権は、WMDに脅威を抱く国民を巧みに情報操作し、国民の間にイラク攻撃に対する支持を高めていったのである。この点に関し、ダールダー&リンゼー ([2003] p.167, 筆者訳) は、「大量破壊兵器が、直面する、深刻な、受け入れられない脅威である、といったブッシュの議論がなければ、(イラク戦争は) なかった」としている。それほどまでに、WMDの脅威は、9.11テロ後の米国社会に根強く浸透していたのである。

また、パウエル国務長官が、2003年2月5日国連安保理で、イラクのWMDに関し、①生物兵器を所有し、②100~500トンの化学兵器を所有し、③核兵器製造に必要な3つの部品の内すでに2つを所有し、核兵器開発に熱心に取り組んでいる、④数ダースのスカッド・ミサイルを所有し射程1,000 km以上の弾道弾ミサイルの製造を意図している、と証言したが、その効果は非常に大きかった。実際、証言を見た米国人の71%が、パウエルの証言は説得力があるとし、56%の人がイラクはWMDを持っているという証拠をパウエルが示した、と返答している(見ていない人の場合は21%に留まる)<sup>59</sup>。

<sup>56</sup> 炭疽菌は議員宛の手紙等に入れられたが、19人が感染、内5名が亡くなった。当初アルカイダ等国際テロリスト・グループの仕業とも言われたが、その後米軍研究機関の元研究者等々の疑惑が挙がった。しかし、結局犯人は分からずじまいである。

<sup>57</sup> 大統領へのブリーフィングの時に、アルカイダが放射性物質や他のWMDの材料をどこから入手するのかと聞かれ、テネットCIA長官はイラクがアルカイダを助ける可能性が最も高いと返答している。

<sup>58</sup> イラク戦争後の2003年7月末に行われた*Newsweek*の世論調査によっても、「ニュースで見聞きしたことからして、イラクはアルカイダを匿い、彼等の化学兵器の開発に手を貸していると思いますか」という問いに対し、「はい」と答えた人が72%にも達していた。(http://www.pollingreport.com/iraq4.htm)

<sup>59</sup> ABC News/Washington Post Poll, February 5, 2003による。

(3) イラク攻撃の根拠として利用された大量破壊兵器問題

イラクのWMDの存在に関し、ブッシュ政権はどこまで確信していたのであろうか。この点に関し、米紙 *Washington Post* は、開戦前に米陸軍の特殊作戦部隊であるデルタ・フォースのユニット (Task Force 20) がイラク領内深く潜入し調査したが、結局何も見つからなかったこと (2003年6月15日付)、また米国の軍人、学者、専門家等で組織された「第75調査隊」が6週間に亘って行った事前調査でも同じ結果であったこと (2003年5月11日付) を報じている<sup>60</sup>。因みに、イラク戦争後には、ブッシュ政権が主張したイラクのWMD情報が間違いであった、との会見・報告等が複数なされた。中でも、2004年1月23日に辞任したCIAのWMD調査団長デービッド・ケイ博士が、1月28日の上院軍事委員会で「我々は皆間違っていた」と証言し、政府幹部がイラク開戦前に主張していたような兵器はなかった、と語ったことは大きな波紋を呼んだ。また、その後も、2004年7月9日には米上院情報特別委員会 (共同議長：共和党ロバーツ議員、民主党ロックフェラー議員) が、「イラクがWMDを保有、開発計画を進めているとの分析は誇張された情報に基づく誤りだった」との報告書 (500ページ超) を提出している<sup>61</sup>。更に、9.11テロ独立調査委員

会の最終報告書 (7月22日発表) でも、イラクのWMD開発・所有に関する米政府の主張は「非合理的」と批判している。

国連安保理決議1441に基づいて再開された国連査察でも証拠は見つからず、米国自身の情報網によっても確認されなかったにも拘らず、ブッシュ政権がWMDの存在を主張した背景には何があったのだろうか。WMDが見つからないことに対し、ブッシュ政権は、サダム・フセインが1998年以降の査察中断中にWMDを隠匿、しかも一部は海外に持ち出したとも釈明している。イラク戦争終結から1年以上経ち、未だにWMDが発見されていない今となってはなかなか信じ難いことだが、当時の米国の状況からするとこうした説明も国民には効果があったのかもしれない。しかし、少なくとも、「イラクの武器プログラムに関する (米国の) 情報は、大統領や他の政府閣僚が言っていたほどには決定的ではなかった」(ダールダー&リンゼー〔2003〕p.164, 筆者訳) のである<sup>62</sup>。

こうして見てくると、米国政府の情報の確度・正確さが問題視される。そして、もしWMDに関してそもそも十分正確な情報が

---

共同委員長の民主党ロックフェラー上院議員は、CIAに対するブッシュ政権の圧力はあったとの認識を表明している。

<sup>62</sup> この例として、ダールダー&リンゼー (〔2003〕p.165) は、①ラムズフェルド国防長官が3月30日に「我々が (武器が) どこにあるか知っている」と宣言したことや、②2003年の一般教書でブッシュが問題視したフセインの核開発プログラムが異論の残る証拠に基づいていること、③イラクがニジェールからウラニウムを購入しようとしたことが事実無根であることが、何カ月も前から分かっていたこと、等々を挙げている。

<sup>60</sup> オニール前財務長官は2002年12月に事実上更迭されるが、彼によれば、財務長官在任中にイラクの大量破壊兵器に関する証拠は一度も提示されなかった。

<sup>61</sup> 積極開戦派のチェイニー副大統領等が、CIAに圧力をかけ、イラクのWMDの脅威を過大評価させた疑惑に関しては、報告書は言及を避けたが、

なかったとすれば——その可能性が高い——ブッシュ政権は、実は別の理由・背景(第Ⅲ・Ⅳ章参照)でイラクを攻撃する意図を持っていたが、その攻撃の根拠としてWMDの問題を利用しようとしたと考えられる。

実際、WMDが問題で、その存在を——パウエル国務長官が安保理で自信を持って指摘したように——米国が把握していたのなら、対イラク全面戦争よりは、例えばイスラエルが1981年にイラクのオシラク原子炉を先制攻撃したような対応の方がスマートなやり方だったと思われる<sup>63</sup>。北緯36度以北と北緯33度以南は飛行禁止区域で、同地域に関してはイラク側の軍事行動に対し制裁的な攻撃が可能となっており、実際米英軍は度々空爆を行っていたのである。それに、仮に米英軍が、飛行禁止区域外を攻撃しても、それがWMD関連施設であれば、国際社会からの批判は乗り切れただろう。要は、「(ブッシュ)政権は、『国連から戦争の法的正当性を得るために、そして国内と国民に危険を強調するために……サダムの武器の危険性を強調したのである』」(エントマン [2004] p.118, 筆者訳)<sup>64</sup>。

問題として取り上げられたものの、情報の精度もあやしいWMDに対し、その査察継続を退け、かつ限定的な軍事行動でもなく、対イラク全面戦争を行おうとした観点からすれ

ば、WMDの定義は曖昧なままにして置き、WMDの情報を意図的に利用しようとした可能性が高い。この点に関し、米メリーランド大学のバーバー教授([2003] pp.29-30, 筆者訳)は次のような見解を述べている。

アメリカ方言協会が、2002年の「年間言語」として、*大量破壊兵器*を選んだ。それは、広く用いられたが、「イラクとの戦争に対する国民の不安を反映した意味を持つ、長ったらしい言い回し」として、その言葉のステイタスを追認したものであった。

サダム・フセインは核兵器を入手しようとしていたかも知れない(シリアやイランのような中東における米国の敵国を含め多くの国がそうしているように)。しかし、生物兵器や化学兵器を持っていたことはほとんど確かだし、実際過去に使用したことは疑いもない。これが、2003年2月に国連安保理に提示されたコリン・パウエルの証拠の矛先である。しかし、WMDと言う言葉は、生物兵器の所有・使用が、核兵器の所有・使用と同義であることを暗示している。実験用の炭疽菌を保有しているという言い回しは、WMDの緩やかな論理のもとでは、熱核爆弾と大陸弾道弾ミサイルを所有しているということと何の違いもないのである。

そして、ブッシュ政権には、一旦戦争が始まれば、米国民の圧倒的多数が大統領のもとに集まり、議会も協力し、米国はひとつにまとまると言った、いわば「戦時大統領」の特権が今回も得られる、という考えがあったのだろう。実際、イラク攻撃数週間前の世論調

<sup>63</sup> 因みに、当時米国レーガン政権は、イスラエルの「先制攻撃」に対しては批判を行い、国連安保理でイスラエルを国際法違反として非難する決議案にも賛成票を投じ、同決議案は全会一致で採択された。

<sup>64</sup> 引用文中括弧内は、2003年4月22日米国ABC放送の著名な番組Night Lineにおける同放送局記者ジョン・コックランの報告である。

査では、回答者のおおよそ3分の2の人が「国連の承認のもとでの攻撃」に賛成していたが、開戦数週間後には、「国連の承認がなくてもイラク戦争を支持する」人の割合が3分の2にも達していた。また、米国が圧倒的勝利を収めれば、戦争の大義に関する議論が霧散霧消するだろうことも、事前に想定されていただろう。「勝てば官軍」の論理がまかり通り、そして戦争は容易に勝てるということも（詳細後述）、考えにあったのだろう。

#### (4) 米国以外の国の捉え方

今回のイラク攻撃の是非に関する世論の見方は、米国とそれ以外の国の間で大きく異なっていることは前述した通りである。見解の相違は、「9.11の原因」や、「米国のテロへの反応の仕方」に関しても現われている。表II-3は、米ピュー・リサーチ・センターが、米国および世界24カ国の指導的立場にある275人(政治、メディア、文化、ビジネス、政府各分野)を対象に調査を行い、2001年12月19日に公表した結果である。エリート層を対象とした調査であるため、一般世論よりもより慎重な意見が表明されていると想定されているが、それによると、「9.11テロの主因は米国自身の政策である」と思っている米国人は18%しかいないのに対し、米国以外では西欧が36%、その他の地域では58~81%にも達している。

また、米国人は誰一人として、「米国がテロに対し過剰反応している」とは思っていないが、それ以外の国ではそう受け取っている人が27~62%もいる。米国の対テロ戦争についても、「米国が同盟国の利益にも配慮してい

る」と考える人は、米国では70%にも達しているが、それ以外の地域では25~37%に過ぎず、西欧でも34%に留まっている。更に、「仮にイラクやソマリアがテロを支援していることが判明した場合、米国および同盟国は攻撃をすべき」と考える人の割合は、米国では50%に達する一方で<sup>65</sup>、他地域では23~34%に留まり、「アフガニスタンに留めておくべき」と考える人が多い。

以上のように、米国とそれ以外の国では、「9.11の原因」に関する考えが異なり、「テロへの反応の度合い」や、「テロとの戦いにおける協調姿勢」に関しても大きな差がある。そして、「テロとの戦争の第二段階の対象」に関しても溝が深い。それ故に、ブッシュ政権がイラクとの戦争を第二幕としたことから、米国とその他の国との世論の乖離が更に広がった。米国と異なり、その他の諸国では、「テロとの戦争」はアフガニスタン戦争で終結し、「アフガニスタン戦争成功の後には、(米国の政策は)逃亡したテロリストを司法の場に連れて行き、将来9.11テロのような攻撃を防ぐといった長期的な戦略に転換するものと期待していた。……即ち、多くの人が公然とした軍事行動から隠密的な法の執行活動に焦点がシフトすると思っていた」(ダールダー&リンゼー ([2003] p.117, 筆者訳) のである。

仏紙 *Le Monde* の社説は、9.11の翌日に「今やわれわれはみなアメリカ人である」との見出しで、米国への同情・連帯を示したが、

<sup>65</sup> 因みに、米国人の対イラク攻撃支持の割合は、前述したようにブッシュ政権の巧みな世論形成もあり、その後更に上昇し、米国以外の国々の世論との乖離が拡大する結果となった。

(表II-3) 9.11 テロおよび米国のテロとの戦いに関する世論調査 (Yesと思う人の割合, 単位: %)

	9.11 テロの主因は米国自身の政策である	米国はテロに対し過剰反応している	米国は対テロ戦争で、同盟国の利益も考慮に入れている	仮にイラク・ソマリアのテロ支援が判明した場合、米国および同盟国は攻撃すべき
米国	18	0	70	50
米国以外の合計	58	42	33	29
西欧	36	27	34	32
東欧/ロシア	71	53	37	23
中南米	58	40	37	34
アジア	60	42	25	27
中東/紛争地域	81	62	27	24
全イスラム国	76	62	25	32

(出所) Pew Research Center for the People & Press, *Little Support for Expanding War on Terrorism*, December 19, 2001

一年後の2002年9月には「一年前の団結として現れた反応は、もはや変わってしまい、世界のあちこちで、むしろわれわれはみな反アメリカになったという信念へといきつきそうな勢いである」(ウォーラーステイン [2003] p.126 より引用)と見解を逆転させている。そして、イラク戦争に突き進もうとする米国ブッシュ政権に対し懸念を抱くようになり、雑誌 *Time* の欧州版が web 上で実施した世論調査 (31万8千人対象) では、「2003年世界平和にとってより脅威となっている国はどこか」との問いに対し、イラクと答えた人の割合が8%、北朝鮮が7%に留まる一方、米国と答えたのが実に84%にもものぼるショッキングな結果となったのである。

こうした風潮の中で、「ロンドンの日刊紙 *Times* にジョン・ルカールが指摘したように、『アメリカは歴史的狂気の一時代に突入したが、これは私が記憶している中で最悪のもの』」(メイラー [2003] p.43, 筆者訳) との見方が、欧州で広がっていった。そして、そうした中で、「(2003年)2月15日には、バンコクからブリュッセルまで、カサブランカから

カルカッタまで……(世界中で)4百万人以上の人が通りに出て、ブッシュを血に飢えた戦争屋としてさらし台にさらした」(同書 p.44) ののである<sup>66</sup>。他国の米国に対するこうした考えは、ブッシュ大統領が、就任早々から単独行動主義(ユニラテリズム)的政策を採用し続けたことも大きく影響している。

こうした世論や社会の運動にも拘らず、有志連合に参画した国では、政府と国民の間に考えのずれが生じ、表面化した。特に、英国では、イラク攻撃反対の議員が多く、2002年3月には与党労働党議員が提出した「米国の軍事行動を支持する英国政府の姿勢を深く憂慮する」早朝動議927が、多数の賛成で可決された。更に、閣内でも意見不一致からショート国際開発大臣が辞任するなど、ブレア首相は就任以来最大級の苦境に立たされた。スペインも、ブッシュを支持したアスナール首相

<sup>66</sup> 2月15-16日の週末2日間では、全世界60カ国約600都市で1,000万人以上のデモがあった、と伝えられている。特に、ロンドンでは最終的には200万人以上と史上最大のデモとなり、米国でも全米約150の都市で「史上最大のデモ」(CNN)が繰り広げられた。

率いる国民党が、マドリードでの列車同時爆破テロ直後に行われた2004年3月の総選挙で破れ、派遣軍のイラクからの撤退を公約していたサパテロ社会労働党党首が次期首相に任命された(そして就任早々に撤退を開始し、駐留期限の6月末を待つことなく、5月後半には完全撤退した)。ポーランド首相も、その直後にイラク攻撃の大義とされた大量破壊兵器に関し、「米英に騙された」と発言するに至った<sup>67</sup>。

一方、米国のイラク攻撃に反対した外国政府は、例えば、ドイツのシュレーダー首相が2002年8月の総選挙で事前の敗北予想を覆して再選されるなど、イラク攻撃反対の姿勢が国民の支持を集める結果となった<sup>68</sup>。また、イラク攻撃反対が87%であった(表II-2参照)ロシアでも、プーチン大統領が、2003年12月の下院選挙での与党陣営の圧勝に続き、2004年3月の大統領選挙で大勝し再選された。

### III. ブッシュ政権の特質と 2003年イラク攻撃の背景

米国世論は、2003年イラク戦争に関し、初期の段階から賛成意見が多数を占め、議会・マスメディアも、ブッシュ政権支持が目立っていた。こうした米国世論・議会・マスメディアの姿勢は、1991年の湾岸戦争時とは大きく異なっている。米国世論のイラク戦争支持には、前述したように、9.11テロが米国人にもたらした未曾有のショックが大きく影響している。そして、そうしたショックは、米国に比べ国内でテロ事件の経験が多かった欧州等の人々が想像する以上のトラウマを米国人にもたらしたのである。アフガニスタン戦争は、9.11テロのショックを反映し、テロとの戦いの第一段階・報復行動として実行されたため、米国人は絶大な支持を与えたのである(また、米国以外の国々からも理解・共感を得たのである)。

そして、ブッシュ政権が、アフガニスタン戦争の圧倒的勝利に続き、テロとの戦いの第二段階としたイラク戦争でも、総じて米国世論・議会・マスメディアの支持が続いた。その背景には、9.11テロ後も炭疽菌や汚い爆弾等を使ったテロの恐れが続き、こうした恐怖に米国人が非常に神経質・過敏になっていた状況下で、ブッシュ政権が、国際テロ組織による米国内でのテロの可能性の警告を何度も発し、更にイラクのフセイン政権・WMDと将来に起こりえる対米国テロを結びつけた世論形成が、うまく米国人にアピールしたことが大きな要因としてある。

しかし、こうしたブッシュ政権の主張は、

<sup>67</sup> 同首相の発言の背景には、特に米国入国ビザの免除等、ポーランドが米国への協力の見返りとして期待していたものが殆ど実現していないことへの不満があるとも言われている。免除どころか、米国への入国ビザの取得には、米国社会のテロ対策強化もあり、以前よりかなり困難になったと言われている。

<sup>68</sup> また、韓国では2002年12月の大統領選挙で、大方の事前予想とは異なり、対米関係見直しを標榜し最も親米的でなかった民主党の盧武鉉候補が当選した。しかし、大統領就任後には、北朝鮮問題もあり、対米関係修復に動き、2003年3月20日有志連合の一員としてイラク派兵を実施することを発表し、同年12月23日には3,000人の追加派兵を公表した。こうした盧武鉉大統領の変節は、支持者の厳しい反発を買った。

米国以外の国の大多数の人々には支持されなかった。従って、米国人とそれ以外の世界の人々との間に、大きな溝が生じてしまったのである。米国の識者の間でも、アフガニスタン後も、仮に戦争を継続するとしても、その対象は前述したようにテロリストを支援するスーダン、ソマリア、イエメン、シリア等であるとの意見がよく聞かれた。また、仮に当時ブッシュ政権でなかったならば——民主党ゴア政権でも、共和党マケイン政権でも——テロとの戦いの攻撃目標は、イラクではなく国際テロ組織であっただろう。或いは、仮に国家への戦争だとしても、イラク以外のテロ支援国であった可能性が高い。

サダム・フセインのイラクが9.11テロの背後にいて、実行犯アルカイダを支援していたことが判明していれば、イラク戦争は、報復攻撃として「正当性」が少しは高まっていた可能性もある。しかし、イラクとアルカイダの関係を示す証拠は見つかっていない。こうした状況にも拘らず、何故米国ブッシュ政権がわざわざ世論形成までしてイラク攻撃に向かったのか<sup>69</sup>、また何故多くの米国民がそうしたブッシュ政権の決定を容易に支持したのだろうか。そうした背景には、ブッシュ大統領及び同政権が、イラク政策をはじめ外交政策で従来の政権とは非常に異なった立場をとっていたことに加え、米国自体が湾岸戦争の時に比べて大きく変化していたこと、が重要な要因として存在すると思われる。

<sup>69</sup> ウォーラーズテイン ([2003] p.56) は、ブッシュ大統領がイラク攻撃を開始したのは、「ブッシュが米国民に『対テロ戦争』を提唱し、『絶対に勝つ』と約束したからだ」としている。

## 1. ブッシュ大統領の宗教観と大統領としての正統性

### (1) ブッシュ大統領の宗教観と政治・外交面への影響

ブッシュ大統領の思想・人格を理解する際のキーワードは、キリスト教保守・右派と米国南部の保守主義——いずれも白人至上主義的——と言われている。ブッシュは、事業に行き詰まりアルコール問題で深刻になっていた1985年、彼が39歳の時に、ボブ・エバンス現商務長官の誘いで聖書研究グループに参加した。それ以来彼は熱心な信者となった。そして1986年には、キリスト教保守勢力の最大宗派であるプロテスタント福音主義派のカリスマ伝道師であるビリー・グラハム氏の洗礼を受け<sup>70</sup>、自ら「生まれ変わり（「回心」）（born again）を経験した」としている<sup>71</sup>。福音主義派は、文字通り聖書の一字一句が神の言葉として書かれたと信じる保守的な信仰であり、個人と神の直接的なつながりを重視し、排他的な傾向が強い。こうした福音主義派の中でも原理主義の要素が強い信者は、「千年王国」（地上における千年間の平和の支配）について記された、新約聖書の「ヨハネの黙示録」に基づく世界最終戦争（ハルマゲドン）

<sup>70</sup> グラハム氏の伝道は、「クリスチャン・クルセード」（キリスト教十字軍運動）と呼ばれ、スタジアム等で何万人もの大衆に伝道講演する手法で、福音主義派の勢力拡大に大いに寄与した。また、彼は、ブッシュ大統領のみならず、1950年にトルーマン大統領に招待されて以来、総ての大統領からホワイトハウスに招待されている。多くの大統領が、カリスマ伝道師を時に人気取りのため、時に選挙のために利用したのである。

<sup>71</sup> ブッシュ大統領のキリスト教右派との関連は多くの書物に記載されているが、蓮見[2003]やローラン[2003]第1章等々が参考になる。因みに、



を信じている<sup>72</sup>。

そうした原理主義者の影響が強い「ブッシュ大統領にとって『神は中立ではない』のである。宗教は彼の見解、行為、世界観に影響を与える。問題に対する善悪二元論的な断定的思考は、『味方でない者は、敵だ』という9.11以後の表現に集約されている」(ローラン[2003]p.26)のである<sup>73</sup>。ブッシュは、9.11テロの翌12日にも、テロとの戦いが「善と悪の不朽の戦いであるが、善は勝つ」と所見を述べている<sup>74</sup>。同じような表現は、それ以降演説や会見等で何度も繰り返されている<sup>75</sup>。そ

ブッシュ大統領自身は、福音主義派だが、「所属教派は、ローラ夫人が所属してきた『合同メソジスト教団』に新たに加入したので、『教理的福音派』と呼ぶことができよう」(蓮見 [2003] p.175)。福音主義派は、今やキリスト教主流派(メソジスト派、長老派、ルーテル派等)を上回り、全米には南部を中心に約5千万人の信者がいると言われている。

<sup>72</sup> 原理主義的な福音派以外にも、特に9.11テロ後には、黙示録にある終末論的な予言が現実的に起こると考える人が増え、例えばTimeとCNNの共同世論調査(2002年6月23日公表)によれば、「自分が生きている間に起こる」と答えた人が17%、「いつかは生じうる」と回答した人が42%で、「起こらない」と返答した人は33%に留まった。また、歴代の大統領の中では、レーガン大統領が、原理主義の影響を受けた好例であり、「世界最終戦争が自分たちの世代に中東で起こる可能性ありと信じていることに、過去4年間のうち少なくとも5回言及した。彼はその根拠として、聖書の預言と何人かの原理主義的神学者たちを引用していた」(Washington Post, April 8, 1984, 蓮見 [2002] p.140より引用)。

<sup>73</sup> ブッシュ大統領は、前述したように、9.11テロ直後の9月20日に上下両院合同会議で行った演説で、「われわれの味方になるか、あるいはテロリストの側につくかだ」と宣言し、テロとの「戦いにおいて神は中立ではない」とも言明している。

<sup>74</sup> 2001年9月12日に行われた国家安全保障会議直後の所見。米国ホワイトハウス web サイトより引用(筆者訳)。

<sup>75</sup> 2002年の一般教書演説において、「悪(evil)」

して、9.11テロ直後に、「南部バプティスト協議会のジェームズ・メリット会長が、神は世界をテロから守る戦いでアメリカを主導する人物としてブッシュを選んだのだと断言(したが)、……ブッシュはその言葉にうなずいたのだという」(ウォルフレン[2003]p.87)。こうした観点からすれば、ブッシュは、「天啓的史観(dispensationalism)」のもと、自身を、あたかも「21世紀の十字軍」を率いるリーダーとして、捉えていた可能性が高い。

しかし、「宗教と選挙の関係」も重要な要因である。ブッシュは、1987年父親の大統領再選チームに加わり、この時にキリスト教保守・右派を担当し、「クリスチャン・コアリション(キリスト者連合)」を創設した著名なテレビ伝道師であるパット・ロバートソンと懇意になっていった。その後ブッシュは、「バイブル・ベルト」と呼ばれるほど熱心なキリスト教信者が多い米国南部の中で、最大の州であるテキサス州の1994年知事選に、宗教保守・右派の支持を取り込み当選する<sup>76</sup>。また、ブッシュは、現在大統領上級顧問(政策・戦略担当)であるカール・ローブと共に、1992年の大統領選挙で父親がクリントンに敗北した原

という表現が5回も引用されている。また「戦争」は12回も言及されている。ブッシュ大統領以前には、レーガン大統領が、ソ連を「悪の帝国」と称し、全面対決のため核軍縮を大幅に強化していった。

<sup>76</sup> 更にブッシュは、テキサス州知事選に際し、前任の民主党アン・リチャーズ知事が拒否権を発動していた「銃持ち込み許可法案」の署名をも公約していた。銃容認の姿勢が、南部では保守・右派に限らず多くの人に訴える。また、全米ライフル協会(NRA)は、強力な圧力団体であり、連邦・州・地方レベルを問わず、各種選挙に影響力を行使している。

因を分析し<sup>77</sup>、その主因が「宗教的保守層の票が足りない（ことに気付き、その結果ローブは2000年の大統領選挙に際し）、……宗教的保守層は1800万人近い有権者として、絶対に失うわけにはいかない勢力だ。彼らに対しては術策を弄しても無益だろう。彼らに対してはまた自分たちと同じように生きることを望んでいるだけなのだから」（ローラン〔2003〕p.27）との判断を<sup>78</sup>、ブッシュに進言することになる。そうしたアドバイスは、福音主義派の中でも右派・原理主義に近いブッシュにとっては、十分納得できるものであった<sup>79</sup>。

そして、ブッシュは2000年大統領選挙に際し、組織票が期待できるキリスト教保守・右

派に大きく依存するようになるのである<sup>80</sup>。ブッシュ大統領は、こうした支援の見返りとして、キリスト教右派のジョン・アッシュクロフト前上院議員を司法長官にあて、そして就任直後から、合衆国憲法が規定する政教分離に抵触しかねないような「信仰に基づくイニシアティブ」法案を提出するなど<sup>81</sup>、宗教保守層・右派を喜ばせるような政策を打ち出していったのである<sup>82</sup>。

選挙目当ての要因があろうがなかろうが、ブッシュには宗教保守・右派と共有している考えがある。そうした考えにつき、仏紙*Figaro*の記者で国際政治の専門家であるローラン（同書p.33）は、超保守的な宗教運動研究家であるチップ・バートレットの次のような主張を引用している。

ブッシュの考えは、過激な福音主義のキリスト教活動家が抱くメシア論的、黙示録的思考に近い。それは、善と悪の大規模な闘争が起こり、ついには最終対決に至る、という彼ら

<sup>77</sup> ブッシュ父は、1988年の大統領選挙で、キリスト教保守・右派を取り込むため、ダン・クェールを副大統領候補に据えた。しかし、当選後は中道派に徹した政策運営を行った結果、1992年の大統領選挙では、キリスト教保守・右派や共和党右派の支持を失い、それがもとで敗北したと言われている。

<sup>78</sup> キリスト教保守派の最大勢力は福音主義派であるが、「2000年の大統領選挙でブッシュに投票した有権者のうち40%は福音主義派だったという調査結果も明らかにされている」（蓮見〔2003〕p.179）。

<sup>79</sup> ブッシュに宗教上多大な影響を与えた人物として、前述のグラハム伝道師の他に、テキサス大学マービン・オラスキー教授と、ブッシュのスピーチライターとなっている大統領次席補佐官マイケル・ガーソンが挙げられる。オラスキーは、広義の福音主義派の中で最も急進的な「キリスト原理主義派」の代表格であり、2000年の大統領選挙でブッシュが持ちだした「思いやりのある保守主義」（Compassionate Conservatism）の考案者である。このキャッチフレーズが、米南部に急増していたカトリックのラテン系移民者の票を獲得するのに大いに貢献したと言われている。一方、ガーソンも福音主義派で、原理主義の色彩が強い神学者である。グラハムに比べ、後者の二人には、単純な「善悪二元論」的な考えが浸透していると言われている。

<sup>80</sup> 2000年大統領選挙の共和党候補指名選挙に乗り出したジョン・マケイン上院議員は、緒戦のニューハンプシャー州で勝利し、「マケイン旋風」を巻き起こした。しかし、ブッシュを、「パット・ロバートソン・リパブリカン」と批判した頃から勢いが衰え、ブッシュに苦杯をなめる結果となった。宗教批判、クリスチャン・コアリション批判が共和党候補にはタブーとなっていた証左である。

<sup>81</sup> 「信仰に基づくイニシアティブ」法案は、宗教団体が運営する社会福祉団体等が、連邦政府の補助金を受給できるようにする内容であるが、その内容が憲法の規定する政教分離の原則に反しかねないとして、民主党議員のみならず、共和党中道派議員も反対に回った。

<sup>82</sup> そして、ブッシュ大統領は2002年7月には国連人口基金への拠出を中止したが、この決定は同基金が中国での避妊・中絶を支援するのに使われている、とするキリスト教右派を大いに満足させる結果となった。

の世界観から学んだもののように思われる。  
この種の信仰に執着する人々は、すべては神の意志によると考えるので、不適切かつ狂信的な危険を犯すことがよくある。

イラク攻撃が「不適切かつ狂信的な危険」であるかどうかはともかくとして、善悪二元論をベースにした、善（米国）と悪（テロリストやフセイン）の闘争であることは、前述したようにブッシュ大統領自身が言っていることである。ブッシュ大統領は、9.11テロ以降演説に神学的・宗教的な言い回しを多用するようになる。そして、「全員ではないが何人かのブッシュの友人やアドバイザーは、ブッシュが自分は神の意志を実行していることを見ていることを、密かにレポーターに話していた」（ダールダー&リンゼー〔2003〕p.88、筆者訳）ような状況になった。「神の意志」を実行し、「信仰に基づく政策」を遂行しようとするブッシュの姿勢は、前述の宗教保守・右派がまさに期待していたことである。

「アメリカ史上、多くの大統領が宗教的背景を表明したり、演説に聖書を引用したりしたが、ブッシュがホワイトハウス入りするまでは、宗教がこれほど圧倒的な重要性を持ったことはなかった」（ローラン〔2003〕p.19）のである。そして、「ホワイトハウスの全スタッフは、日常的に聖書の勉強会に参加している。いまや大統領府は祈祷室に似てきた」（同書p.32）とまで言われている。そうした状況下のブッシュ政権では、宗教が政治に影響を与える<sup>83</sup>。そして、そこが、北東部出身の穏健派共

<sup>83</sup> ウォルフレン（〔2003〕p.291）は、ジェファソン大統領以来の政教分離の原則が、「ジョージ・

和党员であり、政教分離を受け入れていたブッシュ父大統領や、歴代の大統領とは大きく異なるのである。

ブッシュ大統領が、①原理主義的な宗教観から、ヨハネの黙示録に基づく終末論的な世界最終戦争を信じ、その一環としてイラク攻撃を行ったのか、②或いは2000年の大統領選挙での宗教保守・右派の協力に対する見返りとして、また2004年大統領選挙での支援も確保する狙いから遂行したのか、③はたまた宗教や選挙とイラク攻撃は何の関係もないのか、真相は大統領自身にしか分からないことではある。しかし、少なくとも、イラク攻撃が、結果として宗教保守・右派——そして後述するように、ネオコンや軍需産業、石油産業——を満足させるような行動であることは、ブッシュ大統領自身が了解していたことであろう。そして、米国社会は宗教色が強く<sup>84</sup>、特にキリスト教保守・右派は共和党にとって選挙における有力な組織票になっているのである。

---

W・ブッシュ政権で終わったようだ。大統領自身が神やイエスについて、また実り多い生き方を支える信仰について、しょっちゅう語っている」としている。そして、ブッシュは就任早々から、宗教団体の運営する福祉団体に、連邦政府の補助金を得られやすくするといった内容の、非常に議論の分かれる「信仰に基づくイニシアティブ」政策等を積極的に推進していった。

<sup>84</sup> プレストウィッツ（〔2003〕p.236）は、米国社会では欧州以上に宗教が浸透し、宗教と政治の関係が密接であるとして、例えば、①週末に教会に行く人の割合が米国の場合半分である一方、欧州では15%であることや、②米国大統領は演説の終わり、必ず“God bless America”と言うが、欧州ではそうしたことはなく、トニー・ブレアやジャック・シラクが公的な演説で、“God bless Britain or France”と言う可能性はまずありえないことを挙げている。

キリスト教保守・右派とイスラエルの関係を指摘する意見も多い。ブッシュ大統領がイスラエル寄りの政策を採っているのは<sup>85</sup>、「有権者の15%~18%を占めるキリスト教の“宗教的保守派”を無視できなかつたからである」(同書 p.96)。キリスト教保守・右派は、外交面ではイスラエルの右派政党リクードに近い<sup>86</sup>。従って、キリスト教保守・右派は、イスラエルのためにも、イラクをはじめとする中東諸国の民主化を主張するネオコン(後述)と共通する面があり、イラク攻撃はネオコンとキリスト教保守・右派に共通する悲願とも言える。米国がフセイン政権を打倒することは、イスラエルの右派リクード党首であるシャロン首相にはとっては朗報である。更に、ブッシュ大統領は、シャロン首相を「平和の人」と呼び、同政権の対パレスチナ強硬路線を容認・支持し(後掲注 162 参照)、中東和平には消極的な姿勢をとり続けてきた。こうしたブッシュ大統領の対イスラエル政策は、湾岸危機・戦争時にアラブ寄りの政策を指向し、イスラエルにイラクへの攻撃を自制するよう強く求め、かつ湾岸戦争後の1991年10月の中東和平会議(マドリッド会議)にイスラエ

ルのラビン首相を出席させ、中東和平プロセスを積極的に推進していったブッシュ父大統領——そしてその後のクリントン大統領——の姿勢とは大きく異なる。

## (2) 大統領としての正統性

ブッシュに対しては、2000年大統領選挙当選当初から、大統領としての正統性に関し疑問を呈する声が大きく<sup>87</sup>、就任早々のブッシュ大統領は異例とも言えるほど世論の支持率が低かつた<sup>88</sup>。それは、①一般投票でゴア民主党候補に約54万票の差をつけられ負けていたことや、②弟のジェブ・ブッシュが知事を務めるフロリダ州で投票集計を巡る混乱があり、同州の大統領選挙人票の行方が勝敗の鍵を握り、最後は史上初めて連邦最高裁の判断<sup>89</sup>——しかも5対4の僅差——で漸く12月12日に決着した<sup>90</sup>、ことなどが影響している。

<sup>85</sup> 2002年6月10日ブッシュ大統領は、イスラエルのシャロン首相と就任以降6度目の会談を行っているが、PLOのアラファト議長とはそれまでに一度も会談していない。

<sup>86</sup> キリスト教右派は、特にイスラム教に対し、偏見に満ちた露骨な非難をしている。例えば、ブッシュ大統領が悪意にしている「クリスチャン・コアリション」のパット・ロバートソンは、「イスラム教徒はナチスより質が悪い」と言い、また「モラル・マジョリティ」のジェリー・フォルウェルは、「ムハンマドはテロリストだったと思う」と述べた。こうした暴言に対し、パウエル国務長官は、2002年11月14日非難を行った。

<sup>87</sup> 更に、大統領選挙の出口調査では、44%の人が「ブッシュは大統領として十分知識を持っているとは思わない」と返答していた。また、42%の人が「ブッシュは外交政策の危機に対処できない」と考えていた。

<sup>88</sup> 2001年2月26日に公表されたABC/Washington Postの世論調査によると、就任1カ月でのブッシュ大統領の執務ぶりを「承認する」人の割合は55%に留まったが、これは本調査が実施されたアイゼンハワー大統領以来、最低の支持率である。因みに、最高はブッシュ父大統領76%、ブッシュ大統領以前の最低はニクソン大統領60%で、クリントン大統領は63%であった。

<sup>89</sup> 連邦最高裁の判事が、レーガンとブッシュ父共和党政権12年間の間に、共和党系・保守派が増加したことが影響し、5対4の僅差で、ゴア候補陣営が要求していた票の再集計作業の打ち切りが決定され、ブッシュの当選が確定した。

<sup>90</sup> 米国大統領選挙は、全米538名の選挙人(各州の上下両院議員数と首都3名の合計)を、一般投票の結果で選び、選挙人が大統領を選ぶ方式とな

ブッシュ父大統領は、1988年の大統領選挙時には、「レーガンの影」候補として見られ存在感が軽かった。しかし、ブッシュ父大統領は、パナマの独裁者ノリエガ大統領が麻薬取引で暴利を貪っていた上に<sup>91</sup>、1989年5月の同国大統領選挙で不正を行ったことから<sup>92</sup>、同年12月ノリエガ大統領追放のためにパナマ侵攻を決定・実行した。パナマ侵攻の決定に対しては、国際的には強い批判があったものの、米国内では高い支持を受け、ブッシュ父には「レーガンから自立した大統領」のイメージが出来上がった。その後の1991年の湾岸戦争でも、ブッシュ父は「強い大統領」としての印象を強め、直後の支持率は89%と史上最高にまで上昇した。

一般的に米国では、いったん戦争や危機の状況になれば、国民が大統領のもとに団結し、

---

っており、選挙人の過半数(270名)以上を制したものが当選となる。2000年大統領選挙では、ブッシュがフロリダ州(選挙人25名)を含め271人と選挙人の過半数を制したが、ゴアの獲得数266人とは僅か5人の差であった(1人の選挙人は棄権)。これは、たった1人の差であった1876年大統領選挙以来、124年ぶりの小差であった。また、一般投票で負けながらも、選挙人の過半数を獲得し、大統領に当選したのは、1876年のヘイズ、1888年のハリソンに続き、ブッシュが史上三人目であった(この他に、1824年の大統領選挙では、どの候補も選挙人の過半数を獲得できず、憲法の規定に基づき議会下院での投票が行われアダムズが当選したが、アダムズは一般投票でも選挙人投票でも他候補に負けていた)。

<sup>91</sup> もともと、レーガン政権時代末期の1988年米司法省は、ノリエガを麻薬取引と恐喝の罪で起訴していた。

<sup>92</sup> ノリエガ大統領は、元々レーガン大統領の中米政策に協力し、その見返りに麻薬取引に関して黙認してもらっていた訳だが、冷戦と中米危機が終結するにつれ、米国政府にとってはノリエガ支援の意味がなくなったことが、追放劇の背景にある。

大統領の支持率が上昇する。これは、いわば「戦時大統領」の特権である。まして、米軍の犠牲者が少なく、圧倒的な勝利のうちに戦争が展開・終結されれば、大統領支持は極めて強固なものとなる。こうしたイメージの向上は、ブッシュ大統領が、テロとの戦いを宣言し、アフガニスタン戦争やイラク戦争を遂行する過程でも起こった。米ABC/Washington Postの世論調査によると、ブッシュ大統領の支持率は、図IIIに見られるように、9.11テロ直前の2001年9月9日には55%の低いレベルだったが、9.11テロ以降急上昇し、アフガニスタン戦争を開始した10月7日直後には史上最高の92%にまで急上昇した<sup>93</sup>。この間、不支持率は41%から6%に激減している。そして、2002年11月の中間選挙では、政権与党の共和党が、両院を制するといった歴史的勝利を収めた<sup>94</sup>(上院で2議席増、非改選を含め51議席と過半数を奪回、下院では5議席を増やし228議席と過半数を維持した)。共和党が政権与党として、中間選挙で両院を制するのは史上初めてであった。

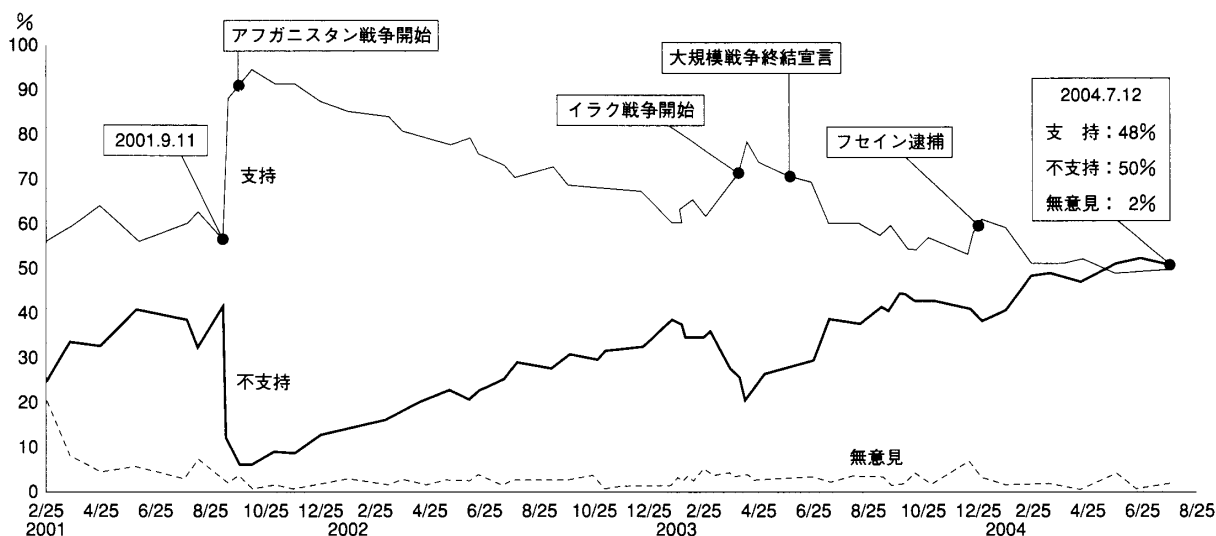
また、イラク戦争でも、2003年1月20日には59%であった大統領支持率が、開戦日の3月20日の調査では67%に上昇し、更にイラク全土を掌握した4月16日の調査では74%

---

<sup>93</sup> 米国メディアは、総じて9月20日のブッシュ大統領の上下両院合同会議での演説を賞賛したが、リベラル色の強い*New York Times*も、ブッシュ大統領が「(大統領としての)正統性を確保した」と報じた。

<sup>94</sup> 歴史上与党が中間選挙で両院の議席を伸ばしたのは、1934年の民主党フランクリン・D・ローズベルトのみで、ブッシュ大統領の勝利は2回目に相当する。

(図III) ブッシュ大統領支持率・不支持率の推移



(資料) ABC/Washington Post 世論調査 (Washington Post website より 2004年7月初旬に入手)

にまで続伸した<sup>95</sup>。この間、不支持率は、38%から23%に大幅に低下している。こうした世論の高支持率、中間選挙での共和党の歴史的な勝利は、結果として2000年の大統領選挙当時から引きずっていた大統領としての正統性の問題を克服するのに大いに役立ち、2004年の大統領再選に向けて有利な状況を形成した。イメージ向上の目的のためにイラク攻撃を計画・実行したとは思われないが、イラク攻撃により大統領に対する支持率が上昇するとの読みは、少なくともブッシュ大統領や選挙参謀であるローブ大統領上級顧問<sup>96</sup>、そし

<sup>95</sup> 他の世論調査でも、同じような結果となっていた。例えば、米ギャラップの世論調査によると、ブッシュ大統領の支持率は、2001年9月初めには51%にまで下落していたが、9月20日議会上下両院合同会議で「テロとの戦争」を宣言した直後の支持率は史上最高の90%にまで急上昇した。また、イラク戦争でも、2003年1月初めには53%でしかなかった支持率が、開戦直後の3月24-25日の調査では68%に上昇し、更に4月16日にイラク全土を掌握した前後の4月14-16日の調査では73%にまで続伸した。

<sup>96</sup> ローブは、「影の大統領」と呼ばれるほど、大統

てアンドリュー・カード大統領首席補佐官の頭の中には当然のことのよう存在していたに違いない。

## 2. 「バルカン」の影響と保守主義者・ネオコンの存在

### (1) 「バルカン」の影響

ブッシュ父大統領は、レーガン政権下で8年間副大統領を務め、それ以前にも国連大使、中国大使、CIA長官、下院議員等の要職を歴任し、国政・外交に関し長年の経験を持っていた。一方、大統領候補としてのブッシュ長男は、テキサス州知事6年間の経験はあったが、国政・外交に関しては全くの白紙状態で、

領上級顧問として内政問題を取り仕切っているが、最重要課題は選挙である。保守派ローブのホワイトハウスにおける権勢は、「史上大統領に最も影響力を持った女性」と呼ばれた、穏健派カレン・ヒューズ大統領顧問(広報担当)が2002年7月に辞任したことから一段と強まり、カード大統領首席補佐官がそうした傾向を危惧した発言をしたことが当時話題となった。

かつ外交には無関心だった<sup>97</sup>。そうしたブッシュが大統領選挙に臨むに際し、外交政策面では8人の共和党関係の専門家が、いわば家庭教師として任命された。

彼等は、ローマ神話の「火と鍛冶の神ウルカヌス」、*"Vulcans"*の英語読みでバルカンと呼ばれた<sup>98</sup>。リーダーは、ライス現大統領補佐官(ブッシュ父政権時国家安全保障会議ソ連・東欧担当)と、ウォルフォウィッツ現国防副長官(同国防次官)であった。8人の内、ライス、ロバート・ゼーリック現通商代表部(USTR)代表(同國務次官)、リチャード・アーミテージ現國務副長官(同国防次官補)、ドブ・ザクハイム現国防次官(同国防副次官)の4人は比較的穏健派と言われていたが、ウォルフォウィッツとリチャード・パール(ブッシュ政権初期段階で国防政策委員会(DPB)委員長、詳細は後述)の2人<sup>99</sup>はネオ

コンで<sup>100</sup>、かつ強硬なイスラエル支持者である<sup>101</sup>。ダールダー&リンゼー ([2003] p.31)によれば、バルカン8人は、当時の共和党幹部としては少数派ではあったが、①米軍を外国人指揮官のもとに派遣することを禁じる法案を押し通したり、②バルカン半島へのPKO派遣に反対投票を投じたり、③国連への米国の分担金支払いに反対したり、④コソボ戦争を非難するなど、共和党の外交政策を形成するのに度々成功していた。

バルカンが大統領候補であるブッシュにアドバイスした政策には、ミサイル防衛(MD)推進、弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約撤廃、包括的核実験禁止条約(CTBT)反対等があるが、実際こうしたアドバイスは、後述するように就任後のブッシュ大統領の政策に活かされていった。とりわけ、ブッシュは大統領就任後、直ちにミサイル防衛に着手し、1980年代のレーガン政権が提唱した「スター・ウォーズ計画(SDI)」の現代版を推進していった。軍事専門家のハートウングは、「ミサイル防衛計画はボーイング、レイセオン、ロッキード・マーチンなどの軍需産業にとって、とてつもなく大きな金脈になる。(そして)2000年大統領選挙でこれらの企業が気

<sup>97</sup> ブッシュが外交に関して知識が余りないことは、大統領選挙前の1999年11月初めに受けたインタビューで、インド首相やパキスタン大統領等の名前を聞かれて答えられなかったことが、代表的な笑い種となっていた。また、米誌 *Newsweek* コラムニストのジョナサン・オルターが、ブッシュは外交について無知というよりむしろ無関心なのだ指摘し、ブッシュのことを「無関心のジョージ【インキュリアス・ジョージ】と評した(ハートウング[2004]p.42から引用)。因みに、インキュリアス・ジョージは、好奇心旺盛な猿を主人公とした有名な童話「キュリアス・ジョージ」(邦題「人まね子ザル」)をもじったものである。

<sup>98</sup> バルカンの名称は、ライスが自らの故郷であるアラバマ州バーミンガムの象徴であるバルカンの像にもじって命名された。

<sup>99</sup> 残るは、スティーブン・ハドレーとロバート・ブラックウィルの二人である。前者は、ブッシュ父政権時国防次官補、現在は次席大統領補佐官(国家安全保障問題担当)で、直上司はライス大統領補佐官である。後者は、レーガン政権時国家安全保障会議欧州担当で、当時はライスの上司、現在

は大統領副補佐官である。

<sup>100</sup> ブッシュの外交政策立案に最も影響力があったシンクタンクのひとつとして、保守系の「アメリカン・エンタープライズ研究所」(AEI)が挙げられるが、当時AEIでは、リン・チェイニー副大統領夫人が上級研究員を努め、リチャード・パールや、アーヴィング・クリストル等のネオコンも在籍し影響力を行使していた。

<sup>101</sup> パールは、ユダヤ国家安全保障問題研究所(JINSA)に所属し、イスラエルの日刊紙 *Jerusalem Post* の取締役でもあった。ウォルフォウィッツも JINSA に所属していた。

前よくブッシュに献金したのは、一つにはこのためだった」(ハートウング [2004] p.47) としている。ブッシュ政権の閣僚には、軍需・石油産業との関係が濃厚で、そうした企業からの政治資金に頼っている人物が多いが、その点に関しては後述する。

以上見たように、外交経験・関心が薄いブッシュの外交政策が、バルカンにかなりの影響を受けていたと考えられる。そのバルカンは、対イラク政策に関しては全員強硬派で、特にウォルフォウィッツやパール、ゼーリック等は、後述するように、フセイン政権排除を公然と訴え、ライスも「ならず者国家」の脅威に対して断固たる対処の必要性を訴え、フセイン排除も主張していたのである(後述)。

## (2) 保守主義者の主張

バルカンのメンバー8人全員が、ブッシュ政権入りしている(ブッシュは彼等に報いたのである)。この内、リーダーを務めたライスとウォルフォウィッツに加え、アーミテージ、ハドレー、ザクハイム、ブラックウィルの6人が国家安全保障・国務・国防関係の幹部となっており、パールは当初国防政策委員会委員長となった(後にスキャンダルが発覚して委員長を辞任、更に訴訟問題を投げかけられ2004年2月には委員も辞任した)<sup>102</sup>。彼等の上層のレベルでは、政権内でネオコンに最も近く、彼等に信頼も寄せていた強硬派の保守主義者であるチェイニー、ラムズフェルド

が<sup>103</sup>、夫々副大統領、国防長官の要職に就いている<sup>104</sup>。国務長官にはパウエルが指名された。

国務長官の人は、フロリダでの集計混乱でまだ選挙結果が判明していなかった段階に行われたが、外交経験のないブッシュにとつては、少なくとも世論対策として大きな効果があった。パウエルは、二度のベトナム従軍の経験を持ち、湾岸戦争時には統合参謀本部議長として活躍した。彼は、ジャマイカ移民の子供であり、「アメリカン・ドリーム」を体現した人物として人気が高く、1996年の大統領選挙では共和党から大統領候補として名前が挙げられる程であった<sup>105</sup>。しかし、ブッシュ政権下のパウエル国務長官は、北朝鮮政

<sup>103</sup> ダールダー&リンゼー ([2003] p.15) は、チェイニーとラムズフェルドを、「独断的ナショナリスト」(assertive nationalist) と称したが、彼等が「法の支配と関連した国際機関へのコミットメントを示す伝統的ウイルソン主義に対して深い疑念を持っていた」という点では、ネオコンと同じであったとしている。

<sup>104</sup> チェイニーは、ブッシュ選挙対策チームで、副大統領をはじめ主要幹部の候補選出にあっていたが、ブッシュ父が、ブッシュ一家と親密で、ワシントン世界に精通しているとして推薦したこともあり、ブッシュはチェイニーを副大統領候補に決定してしまった(チェイニーは、ワシントン世界の経験がないブッシュにとり、かつて無い程の強力な副大統領になっていくが、大統領選挙前にそうした様子を茶化した意見も散見された)。チェイニーにとって、ブッシュ政権内の最大の理解者は、盟友ラムズフェルド国防長官である。ラムズフェルドは、フォード政権で大統領首席補佐官から国防長官に転身(43歳で史上最年少)する際に、後任にチェイニーを推薦している。両者は互いに保守強硬派として、協力しあってきたのである。

<sup>105</sup> パウエルは、大統領候補になるのを固辞した。指名獲得を得たボブ・ドール候補は、パウエルに副大統領候補となることを懇請したが、パウエルはこの申し出も辞退した。

<sup>102</sup> 残る一人、ゼーリックは、専門の貿易・経済関連業務の経験を生かして、通商代表部(USTR)代表に就任した。



策や京都議定書離脱問題(詳細後述)をはじめ、当初からブッシュ外交の蚊帳の外に置かれているような状況が続いた<sup>106</sup>。パウエルの孤立状態は、9.11テロ以降ブッシュ政権がイラク攻撃計画を進めていく過程で更に強まっていった<sup>107</sup>。これでは、パウエル国務長官の指名は、彼のキャリアを買ったというよりは、苦戦していた2000年の大統領選挙のために、彼の人気とアフリカン・アメリカンやヒスパニックの票を買うために行われたと言われてもやむを得ないし、実際そうした要因が大きかったのだろう。

米国の国家安全保障会議(NSC)の正式メンバーは、大統領(議長)以外に、副大統領、国務長官、国防長官で、大統領補佐官(国家安全保障問題担当)が事務局長となり、CIA長官、統合参謀本部議長は顧問となっている。その他に、財務長官、国連大使、大統領首席補佐官等も参加可能となっている。正式メンバーの内、リアリストで国際協調派であるパウエル国務長官は、イラク攻撃に当初から慎

重な姿勢をとっていた(但し2003年1月頃に主戦派に転じた)。しかし、彼以外のNSCメンバーは、ブッシュ大統領をはじめ全員が、早い段階からイラク攻撃を支持していた。

ブッシュは、テキサス州知事で大統領候補であった1999年11月18日に英BBC放送のインタビューを受けた際、イラクとサダム・フセイン大統領について質問されると、「サダムのことなんか、だれも考えもしなかった。少なくとも彼がまだ元気だとは、だれも予想もしなかった。奴なんか、もう片付けてしまおうべき時だ」(キーン[2004]p.48)と語った。その後、民主党ゴア候補との討論会でも、同趣旨の発言を行っている。

ブッシュ大統領が絶大な信頼を置くライス大統領補佐官も、「(サダム)は大量破壊兵器の開発に躍起になっている。サダムが政権にいるかぎり、何も変わらない。したがってわれわれは、彼を政権の座から排除するために、反体制勢力への支援も含め、ありとあらゆる手段を用いるべきだ」(ライス[2000]p.264)、としている。

チェイニー副大統領も、前述したように、既に1991年湾岸戦争時にフセイン政権打倒のためバクダッドへの進軍を主張していた。その後も、チェイニーの考えは変わっておらず、イラク反政府組織の支援を目的とした1998年「イラク解放法」も支持している。チェイニーはまた、湾岸戦争直後から米国の圧倒的な軍事的優位の維持を主張し、力の行使に関しては、協力者を探すよりは、単独で行う方が効率的とする単独行動主義者でもある。

ラムズフェルド国防長官は、チェイニーの旧来からの盟友である。彼は、1997年に設立

<sup>106</sup> ジョックスは([2003]p.206)は、パウエル国務長官は外交精神を体現しているが、「軍国主義が台頭している(ブッシュ)政権では、かれも傍流にすぎない」としている。ウッドワードによれば、パウエルは、「ホワイトハウスによって、自分自身がしばしば『アイスボックス』か『冷蔵庫』に入れられ、動きが凍結されているのを発見している」([2004]p.79, 筆者訳)ことを、アーミテージ副長官と冗談で言い合っていた。

<sup>107</sup> ウッドワードによれば、ブッシュがパウエルにイラク攻撃決定を告げたのは、2003年1月初めで、ライスやラムズフェルドのみならず、駐米サウジアラビアのバンダル大使に告げた後である。パウエルはこの説を否定しているが、パウエルがイラク攻撃計画に際し、蚊帳の外に置かれたような状況は多々ある。そして、パウエルは、この頃急に主戦派に転じたのである。

されたネオコン系シンクタンク「アメリカ新世紀プロジェクト」(PNAC)が<sup>108</sup>、1998年1月26日付でクリントン大統領に提出した「フセイン体制の排除」を勧告する書簡にも署名し<sup>109</sup>、9.11テロ直後にはイラク攻撃の必要性を大統領に訴えている。ラムズフェルドも、チェイニー同様単独行動主義者であり、唯一の超大国となった米国が世界秩序形成のために「力」を行使すべきとする。

彼等が抱く「新戦略は、『アメリカがいかに力を行使し、世界秩序を組織するか』につい

ての思想に支えられている。この新たなパラダイムでは、アメリカは、パートナー、グローバルなルール、制度・機構と、これまでのようには強く結び付けられていない。むしろ、テロリストの脅威を粉碎し、WMDの獲得をもくろむならず者国家と対決するためなら、機先を制するような単独行動も辞さず、グローバル秩序を管理するために、その圧倒的な軍事パワーの行使も躊躇しない」(アイケンベリー [2003] p.69) のである。そして、イラクは、そうしたならず者国家とされているのである。

### (3) ネオコンの主張

ネオコンは、ブッシュ政権では、副長官や次官クラスの幹部に多い。副長官クラスでは、国務省のアーミテージ副長官は、パウエル長官と同様イラク攻撃には慎重であったが、ウォルフォウィッツ国防副長官とルイス・リビー副大統領首席補佐官<sup>110</sup>は、イラク攻撃を強硬に主張していた。ウォルフォウィッツとリビーは、ブッシュ政権内の代表的なネオコンであり、特にウォルフォウィッツは、DPB委員長であったパールと共に、ネオコンの顔として活躍した。更に、次官クラスでは、国防総省ナンバー3のフェイス次官がネオコンである<sup>111</sup>。また、長官・副長官ともイラク攻

<sup>108</sup> PNACの創始者は、米保守系政治誌 *Weekly Standard* の編集長ウィリアム・クリストル (ブッシュ父政権時クエール副大統領首席補佐官)だが、PNACの旗揚げに際する「原則に関する声明」には25名が署名している。その内、チェイニー、ラムズフェルド、ウォルフォウィッツ、リビーをはじめ8人がブッシュ政権入りを果たしている。また、ブッシュ大統領の実弟でフロリダ州知事のジェブ・ブッシュも署名している。ローラン ([2003] p.120)によれば、「PNACはリカード支持の親イスラエルのタカ派と、アメリカのキリスト教極右が手を組んだ組織である」。PNAC以外にも、ブッシュ政権を支持する——影響力のある——シンクタンクとして、「アメリカン・エンタープライズ研究所」(AEI)、「安全保障政策センター」(CSP)、「国家安全保障問題ユダヤ研究所」(JINSA)等がある(詳細は、ハートウング [2004] 第6章等を参照のこと)。また、右派・保守系であるメロン財団や、クアーズ財団、オーリン財団、リンド&ハリーブラッドリー財団等は、リベラル系であったフォードやロックフェラー財団に比べ、政治への介入度が強く、ブッシュ政権も影響を受けている。詳細は、ローラン [2003] 第2章等を参照のこと。

<sup>109</sup> 署名したのは18名だが、ラムズフェルドをはじめ、ウォルフォウィッツ、アーミテージ、ボルトン、カリルザド(アフガニスタン系)、ゼーリック、エイブラムズ、ポーラ・ドブリャンスキー国務次官、ピーター・ロドマン国防次官補の9名がブッシュ政権入りしている。また、DPBのパールを加えれば、政府関係者10名で、その他には学者のフランシス・フクヤマも署名している。

<sup>110</sup> リビーは、ユダヤ系で、チェイニーの腹心である。彼は、ブッシュ父政権では、チェイニー国防長官とウォルフォウィッツ次官のもとで次官補を務めた。こうしたブッシュ父政権時の国防総省の幹部ラインが、ブッシュ現政権で影響力を発揮しているのである。

<sup>111</sup> フェイスは、アメリカ・シオニスト機構(ZOA)と関係が深く、「ワンエルサレム財団」を設立している。また、「力によって平和を促進する」という

撃に慎重な国務省では、ボルトン次官<sup>112</sup>（軍備管理・国際安全保障担当）がネオコンであり、イラク攻撃に賛同していた。ボルトン次官の人事は、ラムズフェルドとウォルフォウィッツが、パウエル国務長官を牽制するために決めたとも言われている。また、2002年12月国家安全保障会議の中東担当責任者に任命されたエリオット・エイブラムズもネオコンで<sup>113</sup>、パールと非常に近い存在であった。

ネオコンは、アメリカ的価値観である自由や民主主義、市場経済主義を世界に広めることが米国の使命であり、その使命達成のためには武力行使も辞さないとする。彼等によれば、「米国外交政策の主たる目的は、イラク、北朝鮮、中国のような非民主主義国家に体制変更をもたらすことである。（彼等は）我々の意図は善で、米国の覇権は慈悲深く、議論の余地はないと信じ込んでいる」（ナイ〔2002〕p.154, 筆者訳）。こうした独断的な使命感に加え、ユダヤ系が多い彼等にはイスラエル擁護が至上命題となっている<sup>114</sup>。

彼等は、イスラエルの安全保障のためにも、イラクをはじめとする中東の民主化が緊急課題であると主張している。パールは、「2000年

に向けた新しいイスラエルの戦略研究会」のリーダーとして、同じくネオコンのフェイス現国防次官等と共に、「クリーン・ブレイク——領土を確保するための新戦略」と題された極秘報告書を作成し、1996年当時のイスラエル首相ネタニアフに提出した。それには、①イラクの解体とヨルダンへの併合、②シリアの無力化、③オスロ合意に拘束されない和平追及、が盛り込まれている。「そして4年後、アメリカ向け、具体的にはブッシュ大統領向けに『グリーン・ブレイク』の改訂版が作られた」（ローラン〔2003〕p.119）が、そのスポンサーになったのがPNACであり、2000年9月に「アメリカ国防の再構築——新世紀に向けた戦略、兵力、資源」として発表された<sup>115</sup>。そして、この報告書が、イラクへの先制攻撃を正当化した、2002年9月のブッシュ・ドクトリン（「米国国家安全保障戦略」）に結実していくが、詳細は後述する。

#### (4) 保守主義者・ネオコンの存在

ブッシュ政権の保守主義者とネオコン人脈は、リアリストであるパウエル国務長官の国際協調路線とは大きく異なり、また軍事行動に関してもパウエル・ドクトリンとは違った考えを持っている。パウエル・ドクトリンと

主義の「安全保障政策センター」（CSP）の所長も努めた。

<sup>112</sup> ボルトンは、ネオコンの拠点であったシンクタンク AEI の副会長を努めたが、ミサイル防衛の熱狂的な支持者で、その半面国際条約には極めて懐疑的な立場に立つ強硬派である。

<sup>113</sup> エイブラムズは、レーガン政権で国務次官補を努め、イラン＝コントラ事件で偽証告発されたものの、ブッシュ父大統領から赦免を受けた。

<sup>114</sup> ホワイトハウスの大統領報道官であったアリ・フライシャーは、「議会ユダヤ・フォーラム」の共同議長を務めた。

<sup>115</sup> 同報告書のプロジェクト参加者の中には、ウォルフォウィッツ、リビー、ザクハイム等、ブッシュ政権の幹部ポストに就いた人物がいる。尚、本プロジェクトは、1992年当時のチェイニー国防長官が作成した「国防政策ガイドライン（DPG）」に示された国防戦略を基にしていると、報告書に記載されている。そして、DPGの実質的な著者がウォルフォウィッツであることも加味すれば、PNACの報告書も、要はウォルフォウィッツの産物と考えられる。

は、パウエル自身が統合参謀本部議長として参戦した1991年の湾岸戦争の経験をもとに、緩やかな形で形式化された軍事行動に関するドクトリンである。その柱は、軍事行動は、①「最後の手段」として、②しかも明確な目的が存在する時にのみ、③かつ米国民・議会が支持する場合にのみ、④勝利を保証するために圧倒的な軍事力でもって、行われるべきであるとするものである。

これに対し、チェイニーやラムズフェルドをはじめとする保守タカ派やネオコンのブッシュ政権幹部は、唯一の超大国となった米国は、世界秩序形成のため「力」を行使すべきと考えており、軍事行動に関しては、①必要ならば単独で行うことも厭わず、②特殊部隊等を中心に機動的・効率的に行い、③必ずしも軍の大量投入は必要ない、と主張する<sup>116</sup>。そして2003年のイラク戦争は、こうしたいわばラムズフェルド・ドクトリンとも言われる方式で、作戦が展開されたのである。

しかし、パウエル批判で一致する保守主義者とネオコンも、「米国がアメリカの理想を促進するために、どの程度まで米国の力を行使するか」(ダールダー&リンゼー〔2003〕p.46, 筆者訳)に関しては意見が異なる。即ち、ウォルフォウィッツ、パール等のネオコンは<sup>117</sup>、米国が考える世界を作り上げるために、積極的に力を行使すべきであるとし、イラク民主

化も中東全般の民主化の一段階に過ぎないとする。この一方、チェイニー、ラムズフェルドのような保守主義者は、国家建設(Nation Building)には懐疑的であり、イラク攻撃を手始めに中東全域を民主化するような考えは特に持ち合わせていない。

ただ、何れにせよブッシュ政権の幹部は、保守主義者やネオコンが多数を占めている(表III-1参照)。そして彼等は、米国の「力」の行使に関しては積極的な評価を与え、サダム・フセイン排除の必要性も訴えていたのである。彼等は、政権内のタカ派であり、9.11テロが作り出した状況を「未曾有の好機と見て、やっきとなってこれを利用しようとし」(ウォーラーステイン〔2003〕p.14)ていたのである。また、パウエル、アーミテージは、ベトナム従軍の経験があり(“veteran warrior”), 「戦争」の意味を肌身で知っている人間だが、イラク攻撃に熱心なブッシュ<sup>118</sup>、チェイニー、ラムズフェルド、ウォルフォウィッツ、パール等々は実践経験がなく、“civilian warrior (文民兵士)”と呼ばれている。

こうした人物起用・配置は、ブッシュ父政権の時とは大きく異なっている。即ち、何よりブッシュ父大統領自身が、東部エスタブリッシュメントとして、国際協調を重んじる共和党穏健派に属し、イスラエルとも宗教層ともある程度距離を置いていた(また、第二

<sup>116</sup> ラムズフェルド国防長官は、2001年1月就任以来米軍改革に取り組み、軍組織のスリム化、及び軍事行動の機動性・迅速性の向上を指向していた。

<sup>117</sup> ダールダー&リンゼー〔2003〕pp.46-47)は、ネオコンは民主的帝国主義者(democratic imperialist)で、チェイニーやラムズフェルドのような保守主義者は独断的ナショナリスト(assertive nationalist)と呼ぶ方がより適切としている。

<sup>118</sup> ブッシュは、大学在学中にテキサス州空軍に入隊したが、これにはベトナム戦争の「徴兵逃れ」——しかも父親の威光がものを言った——の疑惑が持たれた。ベトナム戦争で数々の武勲を挙げた民主党候補ケリー相手の大統領選挙戦の終盤で、この問題が再度取り上げられる可能性がある。

(表III-1) ブッシュ政権の国務・国防・安全保障関連閣僚の政治思想及び対イラク政策

	主義	PNAC*		備考 (フセイン排除・イラク攻撃関連)
		設立	書簡	
ブッシュ大統領	保守			2000年大統領選時フセイン排除を発言
チェイニー副大統領	保守タカ派	○		1991年湾岸戦争時イラク進軍を主張
ライス大統領補佐官 リビー副大統領首席補佐官	リアリスト ネオコン		○	2000年大統領選時にフセイン政権排除の主張 チェイニー腹心、イラク進軍を主張
パウエル国務長官 アーミテージ国務副長官 ボルトン国務次官	リアリスト リアリスト ネオコン		○ ○	ネオコン人脈にも近い 対イラク強硬派
ラムズフェルド国防長官 ウォルフォウィッツ国防副長官 フェイス国防次官	保守タカ派 ネオコン ネオコン	○ ○	○ ○	9.11テロ直後イラク攻撃を大統領に進言 湾岸戦争時イラク進軍を主張、対イラク強硬派 『クリーン・ブレイク』執筆・イラク解体主張
パール元国防政策委員会委員長	ネオコン		○	『クリーン・ブレイク』執筆・イラク解体主張

(注) \*PNAC関係の「設立」欄は、ネオコン系シンクタンクである“Project for the New American Century” 1997年設立に際して出された「原則に関する声明」に署名した人物、「書簡」欄は、PNACが1998年1月26日付でクリントン大統領に宛てた「サダム・フセイン排除勧告」の書簡に署名した人物、を夫々表している。

次世界大戦で海軍パイロットとして従軍、日本軍によって撃墜され、危うく捕虜になる寸前だった経験を有していた)。ペーカー国務長官も、ブッシュ父の盟友であり、実務的な国際協調派であった。更に、スコウクロフト大統領補佐官は退役空軍中將で、彼もリアリストとして現実的なバランス・オブ・パワーを信望し、国際協調路線を重視する人物であった。こうした中、ほとんど唯一保守強硬派だったのはチェイニー国防長官であり、その部下であったウォルフォウィッツ国防次官程度に留まっていた。彼等は、湾岸戦争でイラク軍をクウェートから追い出した後、バグダッドまで進攻することを主張し、また湾岸戦争後もイラク攻撃を訴えたが、ブッシュ父大統領の聞き入れるところとはならなかった。

ブッシュ現政権では、ブッシュ父、ペーカー、スコウクロフトのような国際派の穏健共和党、現実主義者が殆どいないのである。ブッシュ大統領は、自身の考えとも波長の合

う保守主義やネオコンの意見に囲まれ、パウエルのようなリアリストの意見は遠ざかっていったのである。そうした中で、ブッシュ大統領が展開したイラク政策は、「タカ派が誘導するままにイラク侵攻の立場をとってしまい、もはや抜き差しならなくなってしまった」(ウォーラーステイン ([2003] p.51), と酷評されるような見方も出てきたのである。

### 3. ブッシュ政権の外交政策

冷戦終結の結果、「唯一の超大国」として米国の存在が強まっていくが(詳細後述)、ブッシュ父政権<sup>119</sup>、続くクリントン政権<sup>120</sup>とも、

<sup>119</sup> ブッシュ父政権は、湾岸戦争後に、侵略に対する国際社会の共同対処の必要性を説いた「新世界秩序」を模索する一方、「大西洋関係の重要性を唱え、アジア・太平洋地域のより深い統合をめざした。リベラルな大戦略は、こうしたブッシュのアジェンダにも前向きなビジョンを提供した」(アイケンベリー [2003] p.66) のである。

<sup>120</sup> クリントン政権第一期目には、「封じ込め路線から拡大」政策を展開し、「自由市場からなる民主主

共和党・民主党といった違いはあるものの、共に世界秩序の構築・維持に関して、基本的には多国間主義 (multilateralism) 的な姿勢で臨んだ。一方、ブッシュは、大統領選を一年後に控えた 1999 年 11 月の演説で、「独自のアメリカ流国際主義」に基づいた外交を展開すると宣言し<sup>121</sup>、ミサイル防衛の推進や、CTBT の無効性を強調した。また、2000 年の大統領選挙戦では、「クリントン政権の国家建設への関与、国際的『社会奉仕外交』、混乱した武力介入路線とは一線を画し、大国間関係の強化とアメリカの軍事力再建をめざす」(アイケンベリー [2003] p.64) のような、「新リアリズム外交」の推進を表明した。

「独自のアメリカ流国際主義」をかざし、「国益・国家安全保障重視」を路線とするブッシュの新リアリズム外交も、その精神は「慎み深さ」、「謙遜」といった米国の真髓をもとにするとして、2000 年の共和党選挙綱領では次のように表明していた。

盲目の孤立主義や帝国の帝王となるのはよそう。他国を力で支配したり、無関心なために

義の自由な共同体」(market democracy) の拡大と安定を米外交の新たな目標として掲げ、①米欧日の共同体の強化、②ロシアや中欧諸国など新興民主主義・市場経済国家の育成と強化、③イラクや北朝鮮など独裁的政権との対決と独裁からの解放を目指す運動の支持、④紛争的地域における人道的課題の追求、を具体的目標とした。但し、クリントン政権も第二期目には、1998 年 8 月在ケニア、タンザニア米国大使館同時爆弾テロに対して、首謀者アルカイダのアフガニスタンとスーダンのキャンプを一方的にミサイル攻撃し、同年 12 月に国連査察に非協力的なイラクを英軍と共に空爆するなど、単独行動主義的な行動も出始めた。

<sup>121</sup> 2000 年の共和党綱領にも、“distinctly American internationalism” と明記されている。

他国を裏切る結果を招くようなこともやめて、アメリカらしさを反映した外交を目指そう。慎み深さこそ真の力を示すものであり、謙遜こそ本当の偉大さを示す。これが強いアメリカの真髓であり、わが政権の精神となるものだ。<sup>122</sup>

そして、大統領選挙直前の 2000 年 10 月には、ブッシュ自身が、「世界の潜在的な同盟勢力は、謙虚なアメリカなら歓迎するだろうが、傲慢なアメリカには反発するだろう」(ゴードン [2003] p.158 より引用) と言っている。

しかし、そうしたブッシュの新リアリズム外交は、実際には保守主義やネオコンの影響力が強まり、「慎み深さ・謙遜」の精神は剥げ落ち、「独自のアメリカ流国際主義」と「国益・国家安全保障重視」路線が先鋭化し、単独行動主義的な政策が立て続けに推進されていくのである。そうした傾向を決定的に加速したのが 9.11 テロであり、その結果ブッシュ外交は、「アメリカは、『世界的な基準を設定し、脅威が何であるか、武力行使を行うべきかどうかを判断し、正義が何であるかを定義するグローバルな役割を担っている』と不遜にも想定され」(アイケンベリー [2003] p.61) たような新戦略に転化していくのである。

米ジョージタウン大学のアイケンベリー教授 (同書 pp.69-80) は、こうしたブッシュ大統領の新戦略が、次の 7 つの要素からなるとしている。第一の要素は、「対等のライバルがいない単極構造世界を維持することのコミットメント」(同書 p.69) である。ブッシュ大統領は、2002 年 6 月ウエストポイント米陸軍士

<sup>122</sup> 高畑昭男 [2003] p.198 より引用。

官学校の卒業式での演説で、「アメリカは他の挑戦を寄せつけない軍事的強さを持っている。今後もこの力を維持していく」(同書 p.70)と述べている。こうした「単極構造の維持」は、前述したように、1991年湾岸戦争終結後チェイニーがブッシュ父大統領に進言し、受け入れられなかった概念であるが、そうしたチェイニーの考えが10年ほど経って公式に受け入れられることになった。

第二の要素は、「グローバルな脅威に関する新しい概念」である。即ち、「ならずもの国家の助けを得ている小規模のテロリスト集団が、破壊性が高く、途方もない惨劇を強いる能力を持つ核兵器、化学兵器、生物兵器などを早晚手にするかもしれない。……(こうした)テロ集団には、宥和策も抑止策も通用しない。だから、根絶しなければならない。ブッシュ政権はこう考えて」(同書 p.71)いるのである。

第三の要素は、「抑止概念の放棄と先制攻撃の必要性」である。即ち、現在の脅威はテロ・ネットワークだが、彼等には冷戦期の「抑止概念」は通用せず、居場所が一定でない彼等の潜在的な脅威が大問題となる前に、先制攻撃或いは予防攻撃を行う必要がある。先制攻撃の必要性については、ブッシュ大統領が前述のウエストポイントにおける演説で触れている。また、ラムズフェルド国防長官が、2002年8月大統領と議会に提出した「国防報告」にも明記されており、同報告では核兵器の使用を含めたあらゆる攻撃をも辞さないとしている<sup>123</sup>。

<sup>123</sup> ウォーラーステインは、先制攻撃が、米ソ間の

第四の要素は、「主権概念の変化」である。即ち、抑止不能なテロリストに対処できないような国に関しては、例えば内政不干渉のような主権が一部制限され、米国が介入する可能性もありうるのである。

第五の要素は、「国際法と同盟関係の軽視」である。対テロ戦争が死活的に重要になっている中、米国の「武力行使を枠にはめる多国間の規範や合意などは煩わしい障害にすぎないと見なされつつある」(同書 p.76)。従って、ブッシュ政権にとってみれば、国連安保理決議も面倒な制約が付くのなら、ない方がましなのである。また、ブッシュ大統領が2002年5月、クリントン前大統領が署名した国際刑事裁判所 (ICC) 設立条約への署名を撤回したのも同じ脈絡である<sup>124</sup>。

第六の要素は、「単独行動主義と同盟の軽視」である。ブッシュ政権の単独行動主義については後述するが、同盟の軽視に関しては、ラムズフェルドが2002年初めに、「任務が同盟関係を形作るべきで、同盟関係が任務を既定するようではいけない」と発言していることに象徴される。「アメリカにとって同盟諸国は、ことによると役立つかもしれない単なる戦略資産と化している」(同書 p.78) のであ

冷戦の間実際には起こらなかったが、それが「技術的な理由によるのか政治的／倫理的理由にもとづいているかはわからない」([2003] p.91)としている。しかし、理由はともかく、「先制攻撃による戦争は取り返しのつかない行動(であり)、……先制攻撃は国際法にふれ、……非倫理的である」(同書 pp.95-96)として先制攻撃を批判している。

<sup>124</sup> ウォーラーステインは、こうしたブッシュ政権のスタンスを、「合衆国は国際法の対象にはなりえない。なぜならアメリカは世界の首領だからだ」(同書 p.120)との論理になっている、と批判している。

る。

そして、第七の要素は、「国際的な安定をあまり重視していない」(同書 p.79) ことである。要は、米国の安全保障を確保することが最優先課題であり、差し迫った非対称の脅威に対し、国際的な安定を目指すルールや制度は役に立たず、従って「国際的なルール、伝統的なパートナーシップ、正当性の基準など、その他のすべてのことは後回しにしてよい」(同書 p.80) ということになる。

以上のような特徴を持つ外交戦略は、2002年9月にホワイトハウスが発表した「米国国家安全保障戦略」(ブッシュ・ドクトリン)に凝縮されており、その実践がアフガニスタン戦争であり、イラク戦争であったのである。「米国国家安全保障戦略」は、「テロリズム、独裁者と大量破壊技術の恐ろしい組み合わせを打ち負かすためのブッシュ戦略の最高の労作(であり)、……(これが)最も包括的なブッシュ政権の外交政策の声明書」(ダールダー&リンゼー [2003] p.122, 筆者訳) になっている。そして、その戦略は、「何が正しいかを決め、その目的のためにパワーを行使するのは、アメリカの決定しただい」(ゴードン [2003] p.158) としている。ブッシュの外交戦略は、多かれ少なかれ、米国建国以来の「運命顕示 (manifest destiny)」や、「例外主義」(exceptionalism) の悪しき面を具現化しているとも言える。

米国の単独の決定・行動で、同盟国が離反しても、ブッシュ大統領にとっては構わないのである。そうした考えを裏付ける会話が、9.11 テロ5日後の国家安全保障会議でおこなわれている。即ち、「パウエル国務長官が

ブッシュ大統領に、他のテロリストやイラクのような国家を追跡すれば、アルカイダとの戦いで支持していた連合国が分裂するだろうと警告した時、ブッシュ大統領は——彼のタカの目を輝かやせながら——どの国からも命令されたくない：『何れかの時点で、我々は一人取り残されるだろう。(だけど)私はそれで構わないのだ。我々はアメリカなのだ』と返答した」(バーバー [2003] p.44, 筆者訳)<sup>125</sup>。そうした言葉の真髓は「米国国家安全保障戦略」にあり、ブッシュ政権の「新帝国主義」(アイケンベリー [2003] p.69) の特徴を如実に示しているのである。

そして脅威の対象が国際テロ・ネットワークに変わった現在、米国は自国の国益・安全保障を確保するためには、国際法や国際的な規範・慣習にはとらわれず、先制攻撃や単独行動をも辞さないとしている。この点に関し、世界システム論の大家であるウォーラス・テイン ([2003] pp.126-127) は次のように表現している。

彼ら(合衆国執行部のタカ派)は、合衆国には先制攻撃を行う正義があるばかりでなく、そのようにする道義的責任があるとさえ信じている。彼らは、それが多くの諸国民と多くの政府を不快にさせることを知っている。しかしラムズフェルドが先週述べたように、もし合衆国が正当とみなすものがあり、そして合衆国がそれを行うときには、他の者はそれが正しいということを知り、最終的には支持

<sup>125</sup> 文中の引用部分は、Woodward [2002] *Bush at War*, p.81 からの引用。



するであろうと彼らは信じているのである。一国主義はタカ派にとっては、間違いなどではなく、無分別なことでもない。それどころか、それは叡智にあふれるやり方なのだ。

ウォーラー・ステインは、こうした新帝国主義、単独行動主義的な政策を採るブッシュ政権にとって、「基本にある問題はタカ派が自らの分析をすっかり信じているということだ。イラクでの戦争に勝利すれば、誰もが合衆国の戦列に加わり、中東全体が合衆国のタカ派の要請にあわせて再形成され、ヨーロッパは沈黙し、北朝鮮とイランはおののき、その結果として兵器製造へのあらゆる野心を放棄するであろうと彼らは信じているのだ」(同書 p.178)としている。こうした論理からして、イラク戦争は、二重にも三重にも実行する価値のある戦争となったのである。

#### 4. ブッシュ政権と産業界の関係

アイゼンハワー大統領が、1960年離任演説の中で、いわゆる「鉄の三角形」として、軍産官複合体を批判したことは有名な話である。また、米国では「回転ドア」と呼ばれ、政府高官が民間企業幹部と頻繁に出入りすることがよく指摘されている。問題は、鉄の三角形や回転ドアを利用して、政策決定に不当な圧力がかかり、政策が歪曲されかねないことである。特に、軍産官複合体では、軍事予算増額のため、国家安全保障上の脅威が誇張・歪曲されかねないことが大きな問題となる。実際、冷戦時代にはこうした疑念が度々表面化した。また、1963年11月のケネディ大統領暗殺は、ソ連との関係改善を図りベトナム

介入を抑制しようとした同大統領に対し、軍産官複合体が不満を募らせていたことが背景にあるとの陰謀説が、未だにひとつの見方として話題になっている。

しかし、冷戦の終結と、その後続くクリントン政権の「平和の配当」政策により、軍事予算が大幅に削減されていく中で、軍産官複合体の影響力は徐々に後退していった。こうした中、米国の軍需産業は、リストラ・再編を余儀なくされ、1995年にはロッキード社とマーチン・マリエッタ社が合併<sup>126</sup>、1997年にはボーイング社とマクダネル・ダグラス社が合併、レイセオン社がテキサス・インスツルメンツとヒューズ・エレクトロニクスの防衛部門を買収するなど、米軍需産業は集約化の方向に向かった。

歴代の政権は、いずれも軍産官複合体や回転ドアの要素を抱えていた。しかし、ブッシュ現政権ほど民間企業との係わりが強い政権はないと言われている。ブッシュ大統領自身、かつて石油会社ハーケン・エナジー社取締役を努め<sup>127</sup>、チェイニー副大統領は油田関連サービス最大手であるハリーバートン社会長兼CEO、ラムズフェルドは朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)案件を受注したABB社取締役、スノー財務長官は貨物輸送大手

<sup>126</sup> ロッキード・マーチンは更に、1997年7月ノースロップ・グラマンの買収を発表した。しかし、司法省により反トラスト法違反として提訴され、結局1998年7月に買収計画を断念した。

<sup>127</sup> ブッシュは、ハーバード・ビジネス・スクール卒だが、自ら立ち上げた石油掘削事業では失敗し、同事業を売却することで、ハーケン・エナジー社の取締役となった。同社にしてみれば、ブッシュの経営者としての能力を買ったのではなく、「大統領の長男」のステイタスを買ったのであり、その

(表III-2) ブッシュ政権高官の民間企業との関係

	氏名・役職	前職・元職
エネルギー	ブッシュ大統領 チェイニー副大統領 ライス大統領補佐官 ゼーリック USTR 代表 エバンス商務長官 ホワイト陸軍長官	ハーケン・エナジー取締役 ハリーバートン会長兼 CEO, TRW (軍需) 役員 シェブロン取締役, ランド研究所役員* エンロン顧問, セド・ホールディング (投資) 取締役 トム・ブラウン CEO エンロン副社長
軍需関連	リビー副大統領首席補佐官 ウォルフォウィッツ国防副長官 ロシェ空軍長官 イングランド海軍長官 ザクハイム国防次官 オールドリッジ国防次官 グリーン国防次官 フェイス国防次官 ミネタ運輸長官 アーミテージ國務副長官	ノースロップ・グラマン (NG) のコンサルタント NG 顧問, BP アモコのコンサルタント NG・エレクトロニック・システム社長 ゼネラル・ダイナミクス副社長 システムズ・プランニング副社長, NG 顧問 ユナイテッド・インダストリアル取締役 GMD ソリューション (国防マーケティング) 社長 法律事務所 (NG 等代理人) 社長, 安全保障センター所長 ロッキード・マーチン副社長 レイセオン役員
その他	オニール前財務長官 スノー財務長官 パウエル國務長官 ラムズフェルド国防長官 カード大統領首席補佐官 パール元 DPB 委員長 トンブソン保健省長官	アルコア (アルミ) 会長, AEI 役員, ランド研究所役員 CSX (貨物輸送大手) 会長兼 CEO AOL 取締役, ベクテル・グループ顧問 ABB 取締役, G.D. サール (製薬) 社長, ランド研究所理事 全米自動車工業会会長, GM 主席ロビイスト 投資会社トライリーム経営, AEI 研究員 フィリップ・モリス (煙草最大手) 株主

(注) \*ランド研究所は、国防総省が資金支援している、国防関係のシンクタンクである。

(資料) 戸田清 [2003] 『環境学と平和学』(新泉社) より抜粋に、筆者が加筆。元々の出典は、ワールドウォッチ研究所の調査とウイリアム・ハートウング (世界政策研究所) の調査。

CSX 社会長(5千万ドルの退職金を受領), ライスは石油会社のシェブロン社取締役, ホワイト陸軍長官はエンロン社副社長, ウォルフォウィッツはノースロップ・グラマン社顧問, 同社副会長がジェームズ・ロッシュ空軍長官で, パールは国防・防衛関連中心の投資会社トライリーム社の経営者<sup>128</sup>, 等々と枚挙

にいとまがない (表III-2 参照)。

こうしたブッシュ政権の民間企業との強い関係に関し, ウォルフレン ([2003] p.230) は次のように指摘している。

アメリカの政権が大企業の便宜をはかるのは, もちろん今に始まったことではない。だが今の政権は, これまでのところ私たちの記憶にあるどの政権よりもこの傾向が強い。ジョージ・W・ブッシュの政権は, アメリカ

点は後述するチェイニーのハリーバートン社 CEO 就任と同じようなものである。

<sup>128</sup> パールは, 自身の事業拡大のために, 国防政策委員会 (DPB) 委員長のポストをフルに活用したと言われている。また, 2002年1月に経営破綻したグローバル・クロッシング社とコンサルタント契約を結び, 同社の対中国・シンガポールへの株式売却に際し, 国防総省に不当な圧力をかけたことが発覚して, DPB 委員長辞任に追い込まれた。

ただ, その際には委員として DPB に残っていたが, その後も米空軍向け取引での不正疑惑等が続き, 2004年2月には DPB 委員も辞職せざるを得なくなった。

の金権政治の中心勢力に、事実上、私物化されているのである。そして、この政権が公共の利益に役立つ存在としている企業は、とてつもなく強欲だ。

民間企業との関係が強いブッシュ政権の人選には、倫理意識が欠けているとの指摘もある。例えば、①イラン=コントラ事件で主犯格だったレーガン政権時の大統領補佐官であったジョン・ポインデクスター（一審有罪、二審無罪判決）を、2002年2月国防総省傘下に新設された情報警戒局長に任命したこと、②就任当初からウォール・ストリートの犯罪人脈との繋がりが指摘されていたハーベイ・ピットを証券取引委員会（SEC）委員長に任命したこと、③世間の批判の中ハーベイが辞任した後には、疑惑の対象となっていた証券会社の元CEO ウィリアム・ドナルドソンを後任に任命したこと、④元エンロン副社長で子会社の経営問題疑惑が問われていたトマス・ホワイトを陸軍長官に任命したこと、等が挙げられる。更に、ブッシュ大統領が2002年11月に、9.11テロ調査委員会委員長に最初ヘンリー・キッシンジャー元国務長官を任命したが、この人選には世論の厳しい批判の声が挙がり、結局キッシンジャーは辞退せざるを得なくなったのである。こうした人選における倫理上の問題は、1991年ブッシュが取締役を務めていたハーケン・エナジー社の株式売却に関して、ブッシュを調査していたSECの委員長が、ブッシュ父大統領が任命した人物であったことの経験と通じるところがあるのかも知れない。

### (1) エネルギー産業とブッシュ政権

ブッシュ政権の高官には、特にエネルギー産業と軍需産業の出身者が多いといわれている。そして、ウォルフレンが指摘したような前述の事例の代表的なものとして、2001年12月に史上最大の負債総額400億ドルを抱えて経営破たんした、売上高全米第7位のエンロン社に関する疑惑と<sup>129</sup>、ミサイル防衛計画が挙げられる。倒産に伴いエンロン社を取り巻く様々な疑惑が表面化するが、ブッシュ政権に最も係るのは、2001年5月発表の「国家エネルギー政策報告書」に関連する疑惑である。同報告書は、ブッシュ大統領の指示を受け、チェイニー副大統領が統括者となりまとめたものである。主な内容は、エネルギー供給を確保するために、①原子力発電所の増設、②規制緩和による火力発電所や石油精製施設の建設促進、③アラスカ国立野生動物保護区における石油採掘、が政策提言の柱となっている。こうした政策は、従来と違って、完全に業者寄りの内容で、環境団体や自然保護団体から一斉に反発の声があがった。

問題が大きくなったのは、エンロン倒産後である。即ち、倒産後に、同報告書作成の過程でチェイニー副大統領がエンロン関係者と少なくとも6回会合していることが発覚し、かつ報告書の内容がエンロンのケネス・レイ

<sup>129</sup> エンロンは、元々天然ガス・パイプライン会社だったが、電力のデリバティブ取引等で急拡大し、売上高全米第7位の巨大企業となった。しかし、創立から14年後の2001年12月に経営破綻し、会計処理や株価不正操作、会計監査法人との癒着、同社の評価を担当した証券アナリストの見解など、多くの問題が表面化した。レイ会長兼CEOは、2004年7月8日証券詐欺等11の罪で起訴された。

会長兼 CEO がチェイニーに手渡したレポートと殆ど同じだったこと、が報じられたのである<sup>130</sup>。エンロンは規制絡みのエネルギー分野をマーケット商品にすることに業務活動をシフトしていったが、その際に必要なのは規制緩和であり、そのための法改正であった。従って、エンロンは様々なルートを使って、政治家への影響力を行使していったが、その影響力の源泉は政治献金である。エンロンは、連邦議会上院の実に 7 割の議員に献金を行っていた。4 分の 3 は共和党に回っていたが、民主党にも少額ながら献金を行っていた。

エンロンの創業者であるレイは、ブッシュ父 — 彼自身 1953 年に石油会社を興して以来、テキサスの石油業界と関係がある — が、1988 年大統領選挙に挑んだ時にも、積極的な支援・献金を行った。そうしたこともあって、1992 年の大統領選挙を直前に控えた共和党大会（ヒューストン開催）でレイは開催者側委員長となり、ブッシュ父子や共和党との繋がりを一段と強化していった。そして、ブッシュ大統領には、彼が 1994 年の地元テキサス州知事選に出馬した時から、同じヒューストン・ネットワークの一員として、また石油・エネルギー業界の利益を共有する政治家として支援を行った<sup>131</sup>。その時以来 2001 年までの間に、エンロンはブッシュ大統領に 74 万ド

ルほどの多額の献金を行っている。これは、飛び抜けた 1 位の座である<sup>132</sup>。ブッシュ大統領にしてみれば、レイは地元テキサス州の有力者で、売り上げ全米第 7 位の急成長した巨大企業の CEO である。そして、彼及び彼の父親の支持者であり、自身の大統領選挙では最大の献金者であった。一方、レイにしてみれば、父子二代にわたり支持してきたブッシュ家から新たに大統領が出たことで、政策に影響力を行使し得る余地が生じたのである<sup>133</sup>。

そして、レイ率いるエンロンの働きかけもあり、元々石油・エネルギー産業の擁護といった利益を抱えるブッシュ政権の新エネルギー政策が、完全に業者寄りになったという疑惑が生じたのである。こうした疑惑に対し、議会の調査機関である会計検査院（GAO）が、2002 年 2 月チェイニー副大統領を相手取り、国家エネルギー政策立案過程における記録を開示請求する訴訟を起こした。GAO が内部記録の開示を求めて訴訟を起こすのは、1921 年の設立以来初めてのことである。チェイニーは資料提供を拒み、訴訟を全面的に受けて立つとし、議会とホワイトハウスの対立が激化していった。

<sup>130</sup> 「国家エネルギー政策報告書」が発表される前の 3 月 28 日に、ブッシュ大統領は温暖化防止のための京都議定書からの一方的な離脱宣言を行うが（詳細は後述）、その決定にはエンロンのレイ CEO や米エネルギー業界がロビイングを行ったことなども影響している。

<sup>131</sup> ブッシュのテキサス州知事選では、石油業界が最大の献金者となっていた。

<sup>132</sup> エネルギー業界全体からは、2000 年の大統領選挙に際し、ブッシュ陣営には 280 万ドルの献金がなされた。

<sup>133</sup> 因みに、前述したように、ブッシュ政権には、エンロンからは顧問のゼーリックが USTR 代表に、副社長ホワイトが陸軍長官に任命されるなど複数の幹部が加わっている。また、レイが推した人物が、連邦エネルギー規制委員会（FERC）の委員長に就任している。

(2) 軍需産業とブッシュ政権

ブッシュ政権は、軍需産業・軍事テクノロジー企業とも関係が密接で、「歴代のいかなる政府も、軍需産業とこれほど密接な関係は持っていなかった。ペンタゴンやホワイトハウスの主要人物はすべて、この国の軍産複合体と関係した過去を持っている。アメリカの軍事予算を急激に増やしている人物たちは、現在その主たる受益者となっている会社の経営者であり、コンサルタントだった」(ローラン [2003] p.158) のである。

ブッシュ大統領が、クリントン前大統領の「平和の配当」政策を転換し、軍事費増大・ミサイル防衛計画の推進を決定したことで最も喜んだのは軍需産業だが、「民間の政治監視団体『責任ある政治センター』によれば、2000年大統領選挙戦で兵器メーカーがブッシュ陣営に献金した政治資金は19万ドル。ゴア陣営に対する献金額の4倍以上」(ハートウング [2004] p.47) であった。そうした軍需企業に役員や顧問として、或いは顧問弁護士、コンサルタントとして努めた経験を持ちブッシュ政権入りしたのが、チェイニー、ウォルフオウィッツ、パール、ザクハイム、フェイス、リビー、ハドレー等イラク攻撃に熱心な人物である。

軍需産業は、従来から政治献金に積極的な企業を多く抱えている。例えば、ハートウングは次のように指摘している。

ロッキード・マーチンは90年代半ば以降、国防総省最大の受注業者であり続ける。テキサス州にF16とF22の大きな工場を持ち、……ブッシュ政権と強力なコネをもつ共和党

議員、民主・共和両党の南部の保守的な上下両院議員たちとの間に太いパイプがある。……2000年と2002年の選挙で、最も多額の献金を行った軍需産業はロッキード・マーチンだった<sup>134</sup>。……2000年には250万ドル、……2002年には240万ドルの献金を行っている。……(ロッキード・マーチン、ボーイング、ノースロップ・グラマンの)ビッグスリー全体で見ると、2000年選挙のための献金額は470万ドルを上回る。これは、国防・航空宇宙産業の献金額の約3分の1に相当する(同書 pp.175-176)。

こうした政治献金がブッシュ政権や、軍事問題を担当する議員、自分の選挙区に工場がある議員等に渡り、献金を受けた政治家・議員は、時に献金を行った企業に利益誘導的な行動を起こす。戦争は、軍需産業・企業にとってビジネス・チャンスであり、実際イラク戦争のお陰でビッグスリー等は、企業業績が改善し、株価が急上昇したのである。ブッシュ大統領のお膝元であるテキサス州は兵器生産で全米トップの地位にあり<sup>135</sup>、軍事費の増大や戦争は、テキサス経済にプラスの影響をもたらす。テキサス州が中心の「南部は現在、戦争の論理や軍産複合体の強化をめぐる非常に重要な役割を演じ」(ローラン [2003] p.101) ているのである。戦争後の復旧事業は、

<sup>134</sup> 因みに、チェイニー副大統領夫人リンは、チェイニーが副大統領に就任するまで、ロッキード・マーチンの取締役を務め、かつブッシュ政権を支えるシンクタンクのひとつであるAEIの上級研究員でもあった。

<sup>135</sup> テキサス州は、2001年で兵器の国内受注の42%以上を占める。

ハリーバートンや、ベクテルをはじめとするゼネコンや、後述する PMC (private military corporation) にもビジネス・チャンスをもたらしている。そうした企業も、ブッシュ政権やイラク攻撃に賛同するような議員に政治献金を行っているのである。

(3) ブッシュ父子とカーライル・グループ  
ブッシュ父子に最も近い投資グループとして、カーライル・グループが挙げられる。カーライル・グループは、レーガン政権時の国防長官であるフランク・カールッチが2003年1月まで長年CEOを努めていたが<sup>136</sup>、ブッシュ父の盟友で同政権の国防長官であったジェームズ・ベーカーがパートナーとなり、ブッシュ父自身も顧問となった<sup>137</sup>。

同グループは、主に軍事や航空宇宙産業関連の企業への投資を行い、投資先企業の経営に関与し、企業価値を増加させ、株価が上昇した段階で企業を売却するのを、主たる投資手法としている。投資のキー・ポイントは、巨額の資金調達と高収益の運用実績である。この両面において、ブッシュ父は、カーライル・グループに貢献している。まず、資金調達面では、ブッシュ父は主に湾岸危機・湾岸戦争を通じて関係を強化したサウジアラビアをはじめとする中東諸国の王族や大富豪か

ら、多額の投資資金を調達するのに寄与している。資金調達のために、彼等を訪問し、講演を行い、あとはクルージングや会食をこなすのが、ブッシュ父の役割なのである。しかし、こうした彼の役割は、「元大統領の名声と人脈を活用して（行われているが、……こうしたことは）、口利き商売の基本中の基本」（ハートウング〔2004〕p.103）とも指摘されている。

カーライル・グループには、オサマ・ビンラディンを家系の一員とするビンラディン一族も投資を行っていた。従って、「アルカイダを支援した疑いのあるサウジ国民について、ブッシュがサウジ政府に情報提供を強く求めようとしめないのは、一つには、カーライルと富裕なサウジ人投資家の関係があるからにちがいない」（同書 p.114）と勘ぐられても不思議はない。

次に、高収益の投資運用を実現するためには、投資先企業の収益・企業価値が増加し、株価が上昇する必要がある。この点、軍事や航空宇宙産業関連企業の経営は、政府事業・予算・規制に影響される面が強い。従って、政府情報の早期入手や、政府へのロビイングが重要な経営上の課題となる。このために、カーライル・グループ等の投資グループは、多くの旧政府高官を雇っているのである。しかも、ブッシュ父の場合には、長男が現役の大統領であり、これほどの役回りを果たせる人物はそうそういないだろう。

カーライル・グループは、ブッシュ父が大統領であった1990年に、ケータエアー社を買収したが、その際ブッシュ現大統領を取締役として送り込んでいる。これによって、「現職

<sup>136</sup> カールッチは、ラムズフェルドとプリンストン大学で同寮・同室で、それ以来の友人でもある。彼の後任には、元IBM会長ルイス・ガーナーが充てられた。

<sup>137</sup> そして、ブッシュ父政権時に関係のあった英国ジョン・メージャー前首相、フィリピン元大統領フィデル・ラモスや、タイ元首相アナン・パンヤラチュンも顧問として名を連ねている。

大統領の家族を雇うというやり口の先例ができた」(同書 p.109) ののである(ブッシュの経営手腕を期待した訳ではない)。ブッシュ父子とカーライル・グループの関係に関しては、政府監視団体の一つ、「公共整合性センター(CPI)」の所長チャールズ・ルイスが次のように表現している。

ジョージ・ブッシュは、息子が大統領であるにもかかわらず、政府から仕事を貰っている私企業から給料を受け取っている。そして奇妙な形で、いつの日かジョージ・W・ブッシュ自身、父親の投資を通して、自らの政権で決定したことから金銭的利益を得ることになる。普通のアメリカ人はこのことを知らない。この私にとってすら、あいた口が塞がらない(越智〔2003〕 pp.271-272 から引用)。

「息子が現職の大統領である」が故に、ブッシュ父の顧問としての役割が一段と価値あるものになるのである。

政府情報入手のため、カーライル・グループは、現職議員にもネットワークを張り巡らしている。即ち、「カーライル・グループは、2000年の各種選挙のために総額42万7000ドルの政治献金を行った。そのうちなんと84%が共和党候補に渡っている」(ハートウング〔2004〕 p.48) のである。そして、そうした見返りに、「政府の内部情報を入手し、それにより投資の『引き金を引く』タイミングがわかるので、政府の兵器調達や調査開発の優先順位の『波に乗る』のがうまい」(同書 p.111) とも言われている。

以上のように、ブッシュ父子と関係を持ち、

現職議員にネットワークを張り巡らしているカーライル・グループの投資先企業は、イラク戦争やアフガニスタン戦争で、「ブッシュ政権に武器を売却することで資産を太らせてきただけでなく、アメリカの爆撃によって破壊された空港や市街地の再開発でも、アメリカ政府から10億ドルの事業を受注すると予想されていた」(ウォルフレン〔2003〕 p.259) のである。

#### (4) チェイニー副大統領とハリーバートン社

ブッシュ政権の中で、最も民間企業との関係が深く、しかもその関係に疑惑の目が向けられているのが、イラク攻撃を最も熱心に説いてきたチェイニー副大統領である<sup>138</sup>。彼は、ブッシュ父政権後、1995年にハリーバートン社の会長兼CEOに就任し、ブッシュ選挙対策チームに参加する2000年まで努めている。ビジネス経験が殆どないチェイニーがいきなりCEOとして引き抜かれたのは、「ビジネスの才能そのものより、『世界を渡り歩く政界工作顧問』としての役割に期待」(ハートウング〔2004〕 p.60) されたからである。チェイニーが、湾岸危機・戦争の際の国防長官であり、サウジアラビアや中東諸国の王室等と懇意になったのが、後々ハリーバートン社の業務に結びつくのである。この点に関し、ハートウングは次のように指摘している。

ハリーバートンは中東にコネをもつ点に目を

<sup>138</sup> 詳細は、ハートウング〔2004〕第2章、ローラン〔2003〕第10章を参照のこと。

つけてチェイニーを雇い、入社後数年間はかなりの額を支払っていた。同社がソマリアやハイチやボスニアやコソボにおけるアメリカの「緊急作戦」の軍事支援サービスを始めると、軍からの受注が大幅に増えたばかりか、米政府保証の融資額も、チェイニーのCEO就任前の5年間は約1億ドルだったのが、在職中の5年間は15億ドルにはね上がった。……米政府との契約や保証融資で稼ぐことはるかに容易になったのは間違いない(同書 pp.61-62)。

こうした功績が認められたのか、チェイニーは2000年の退職後も、「繰り延べ分の報酬が年にざっと15万ドル、それに40万株を超えるストックオプション」(同書 p.61)を受け取った。こうした退職後の報酬に関してはその後問題視され、また株に関してはブッシュ選対参加時に売却し3,000万ドルを入手したが、その時点での株価は「52ドルだったが(その後急落し)、2年後には13ドルになってしまった」(ローラン [2003] p.184)。チェイニーは株を巧く売り抜き3000万ドルにしたわけだが<sup>139</sup>、その後の株暴落もあって、インサイダー取引疑惑が取沙汰されるのである。

チェイニーが去った後ハリーバートン社は

経営不振に陥ったが、同社子会社ケロッグ・ブラウン&ルート(KBR)社が2001年12月に、チェイニーの盟友ラムズフェルドが長官を務める国防総省とLOGCAP(米軍兵站文民統合プログラム)契約を獲得し、このお陰でKBR共々ハリーバートン社の業績も急激に回復していった。これは、LOGCAPが「非常に特殊で、契約期間10年、総経費に制限なしというもの(で)、……対テロ戦開始以来、価格に上限のないLOGCAPの仕事は、……多大な利益をもたらし」(同書 pp.175-177)だからである。このKBR社が、2002年2月見積もり水増しで司法省から不正告発を受け、200万ドルの賠償金を支払った。しかし、その後も2003年5月にはイラク復興事業に関し入札なしで石油関連案件を受注するなど、「垂涎の的であるイラク復興事業では、ハリーバートンの競合相手はいなかった」(同書 p.173)と言われるほどの地位を占めた。

同社は、「1999-2002年、70万8,000ドルを超える政治献金の95%を共和党候補に振り向けた。しかもハリーバートンには資金が潤沢にあり、2004年のブッシュとチェイニーの選挙資金や、上下両院の共和党議員の選挙資金となった」(ハートウング [2004] p.67)のである。こうした効果がビジネスに反映されたのか、バーバー教授([2003]p.148, 筆者訳)は、「(ブッシュ政権・共和党に)友好的な企業にとっては、共和党の選挙キャンペーンに投じた1ドルに対し、100万ドル以上のイラク復興事業が望める」と皮肉っている。そのハリーバートン社が、イラク復興事業でも見積もりの水増しを指摘され、国防総省が調査を開始し、一部が契約撤回となったことは記

<sup>139</sup> その手口は、かつてブッシュが、1990年に取締役を務めたハーケン・エナジー社の株が暴落する直前に売り抜いた手口とよく似ていると言われた。ブッシュは、この株式売却資金を、大リーグ球団のテキサス・レンジャーズ買収のために融資を受けた資金の返済に充てたとされている。そして、この球団投資が、後々ブッシュに多額の利益をもたらした。



憶に新しい。チェイニーに関しては、妻リンも、夫が副大統領に就任する2001年の1月までロックード社の取締役であったことなどもあり、「対テロ戦争の中で、一番どん欲な人物」(アンドレアス〔2002〕p.53)とも酷評されている。

ビジネス上の理由のみで、イラク攻撃を訴えた政府高官はいないかも知れない。しかし、イラク戦争に限らず戦争が起これば、自分に関係していた企業にとって商機が増えることを認識していた政府高官は数多くいるだろう。そうした高官は、余程明確な反対理由がない限り、イラク攻撃に賛同する意見に与することは容易に想像できる。或いは、イラク攻撃計画に積極的な支持を与える人物もいるだろう。また、ブッシュ大統領やチェイニー副大統領にとっては、アフガニスタン戦争とイラク戦争が、エンロン疑惑や、自身のインサイダー取引等のスキャンダルを一掃させる効果があったことも注目される<sup>140</sup>。これまた、スキャンダルのもみ消しのためにイラク攻撃を計画したとは思われないが、イラク戦争が起こればスキャンダルが忘れられる可能性が高まる、と言う認識を彼等が持っていたとしても不思議ではない。

<sup>140</sup> ピューリッツ賞受賞のユダヤ系作家であるノーマン・メイラー (〔2003〕p.49) は、9.11テロがなければ、ブッシュ大統領は「醜悪な上にも醜悪なメディアがもたらすノン・ストップの不快感の中で過ごしていただろう」(筆者訳)と言っている。

## 5. ブッシュ政権の対中東石油戦略

ブッシュ政権のエネルギー政策は、前述の「国家エネルギー政策報告書」(2001年5月)に結実するが、その骨子は、①米国の石油需要の増加を輸入の拡大で賄っていくため、米国の外国石油輸入依存度が2001年の52%(日量1,040万バレル)から2020年には66%(日量1,670万バレル)に拡大する、②従って米国は輸入増加のための政策を「通商及び対外政策の優先課題」にすべきである、と言うものである。ここでは、石油消費を節約することは基本的に考慮されていない。また、前述したように、原子力発電所の増設や、火力発電の促進、アラスカ油田の開発も課題となっているが、それでも輸入の大幅な増加は避けられない。一方、米国以外にも、石油輸入需要の拡大が予想される国が多く存在する。なかんづく中国は、急激な経済成長で石油輸入が急増しており、将来も石油輸入依存度が高まると見込まれ、既に海外での油田開発にも積極的に乗り出している<sup>141</sup>。こうした中、増加せざるを得ない石油輸入を確保するために、米国としては、①世界の石油埋蔵量の65%を占める中東地域に頼ることのみならず、②(中東地域依存度の高まりを避けるためにも)調達先の多様化が必要で、その候補

<sup>141</sup> 中国の石油輸入は急増しており、2004年の輸入量は前年比3割以上も上回る見込みで、輸入依存度は約5割に達する。こうした状況を前提に、中国は、昨今積極的に資源外交に乗り出しており、2004年5月には英石油メジャーBPと、同社が各地で手がけるエネルギー資源開発への参加を進めることで基本合意に達している。また、2004年7月には温家宝首相がクウェートを訪問し、湾岸協力会議(GCC)と経済協力協定を締結、自由貿易協定(FTA)締結を目指した交渉も始めた。

(表III-3) イラク戦争以前の外国企業によるイラクでの石油開発契約の状況

石油鉱区	投資企業	予定生産量 (日量)	開発状況
西クルナ	ルクオイル (露) 他	60-80 万バレル	契約済み
スッパ	スラブネフチ (露)	10 万バレル	交渉中
ルイス	スラブネフチ (露)	—	産出中*
アリ・アブダブ	CNPC (中)	9 万バレル	契約済み
マジュヌーン	トタルフィナ・エルフ (仏)	60 万バレル	交渉中
ハフル・ウマル	トタルフィナ・エルフ (仏)	45 万バレル	交渉中
ハシリヤ	アジップ (伊) 他	30 万バレル	交渉中
ハリファヤ	BHP (豪), CNPC (中)	22.5 万バレル	交渉中
ラッタウイ	シェル (英蘭) 他	20 万バレル	交渉中

(注) \*「産出中」は当時有効であった「石油・食料交換プログラム」の枠内で産出  
 (資料)『選択』2002年10月号

として中央アジア・カスピ海沿岸諸国、ナイジェリア、メキシコ、ベネズエラ、コロンビア等を挙げている。

中東地域の石油埋蔵量は、2001年末時点でサウジアラビアが全世界の25.1%を占め第一位で、次いでイラク(10.9%)、アラブ首長国連邦(UAE:9.5%)、クウェート(9.1%)、イラン(8.7%)の順となっている。この内、イラク、イランは、反米国家であった。仮に、イラクが1990-91年湾岸危機の時のようにクウェートを制圧すれば、中東の石油情勢は一挙に悪化する。また、サウジアラビアは、長年の景気停滞・人口増で若年層を中心に失業率が高まり、社会不安が広がっている。そうした中、米軍の駐留が長引き、反米感情も高まってきており、対米関係見直しの声も強まっている。サウジアラビアの社会不安も、石油情勢に大きな影響を与える。

従って、フセインが野望を膨らまし、隣国

クウェートへの侵攻や、サウジアラビアへの介入など、中東地域での勢力拡大を画策しないようにする必要がある。その目的達成のための最も手っ取り早い手段は、フセイン政権を排除することである。そして、その上でイラクに親米政権を樹立できれば、同国を通じOPECの結束を弱めることも可能となり、石油供給の確保・石油価格の安値維持も期待できる。

更に、世界第二位の石油埋蔵量を誇るイラクは、石油開発市場としても魅力が大きい。イラクの原油生産量は、イラク戦争前には日量300万バレル以下であったが、開発をすればサウジアラビア、ロシアに次ぐ世界第三位の600万バレル程度——OPEC生産量の約20%——に増産できると見られていた。国連制裁の下では外国企業がイラクの石油開発に参画することはできない。しかし、1997年頃からイラクは、米国から一定距離を置くロシ

アやフランス、中国といった国連安保理常任理事国に、石油販売を持ちかける一方、石油開発の交渉をも行い、一部には契約締結に至ったものもあった(表III-3参照)。こうした動きが既成事実化し、国連制裁が骨抜きとなっていけば、イラク石油開発において米国の出番はなくなる。

イラク石油資源の確保や、石油開発利権競争での巻き返しを第一義として、ブッシュ政権がイラク攻撃を計画したとは思われない。しかし、一方でサダム・フセインを排除し、親米政権を打ち立てることができれば、中東における石油資源確保の問題解決に向けて大きく前進でき、かつ石油開発利権で優位な地位を獲得できると、石油産業に関係の深いブッシュ大統領やチェイニー副大統領等が考えても不思議ではない。

#### IV. 米国政治・軍事・経済・社会の変化

2003年のイラク戦争は、前章で見たような特質を持つブッシュ政権が計画・実行した訳だが、ブッシュ政権のそうした決定を支持し受け入れるような米国社会の存在がなければ、イラク戦争は簡単には起こりようがなかった。チェイニーが湾岸戦争時に進言したイラク侵攻は、当時のブッシュ父大統領には拒否されたものの、ブッシュ現政権になって初めて可能となった。そして、そうした考えを受け入れるような国に米国がなったという変化があったからこそ、イラク攻撃も可能となったのである。本章ではそうした米国の変化について検討する。

#### 1. 唯一の超大国と単独行動主義 (ユニラテラリズム)

##### (1) 唯一の超大国

1991年の湾岸戦争で圧倒的な勝利を収めた米国では、同年12月にソ連邦が最終的に崩壊したこともあり、新たな国際秩序を模索する動きが出てきた。こうした中、翌1992年3月には、チェイニー国防長官が「冷戦後の国防計画ガイドライン」を発表し、米国の覇権を確立することを主張した。その目的のために、グローバルな競争者の登場を排除し、ソ連崩壊後の「米国一極の瞬間」を、「米国一極の時代」にする必要性を説いた。報告書の実際の作成者は、チェイニー国防長官の部下であったウォルフォウィッツ国防次官、リビー国防次官補、カレルザド国防次官補代理であるが、彼等は、前述したように、ネオコンであり、ブッシュ現政権で要職を占めるようになる<sup>142</sup>。

<sup>142</sup> 1992年2月、「新パックス・アメリカーナ構想」と批判された、ウォルフォウィッツ国防次官の新戦略構想が米紙 *New York Times* にリークされたが、「その記事によると新戦略構想の骨子は、①いかなる国家・国家群にもアメリカへの挑戦を思いとどまらせる、②「善意の覇権」のもとに、アメリカ中心の政治・経済秩序を堅持する、③湾岸戦争の多国籍軍のように、将来も「アドホック連合」(目的に応じて組み替えられる有志の連合)を想定、④世界秩序を支える究極の力はアメリカにあり、集団的安全保障が確保できないときは単独行動も辞さない、⑤大量破壊兵器は世界秩序への脅威で、先制攻撃も検討する、⑥ドイツや日本が地域覇権となることを阻止する——などからなっていた」(高畑〔2003〕p.215)。こうした主張は、前述したPNACの「アメリカ国防の再構築」(2000年9月発表)、従って2002年9月の「米国家安全保障戦略」(ブッシュ・ドクトリン)に取り入れられていくようになる。そして、そうした考えは、アフガニスタン戦争やイラク戦争で現実化されていくのである。

「米国一極の時代」の戦略は、穏健派リアリストであるブッシュ父大統領の受け入れるところとはならなかった。続くクリントン政権も、こうした考えを拒絶し、それどころか「平和の配当」政策で軍事・国防費削減に乗り出した<sup>143</sup>。その結果、覇権主義者は表舞台から後退することになり、イラク攻撃論も政策課題としては影を潜めていった。しかし、在野ではそうした主張が度々行われ、例えばパールがフェイスと共に作成した前述の「クリーン・ブレイク」報告書では、イスラエルの安全保障確立のための方策として、イラクの解体が盛り込まれていた。更に、前述したように、1998年にはPNACのメンバー19名が署名し、クリントン大統領に「フセイン体制の排除」を要求する書簡を送ったが、これが1998年「イラク解放法」の成立につながったことは、覇権主義者達のひとつの成果ではあった。

こうした米国での動向とは関係なく、現実世界では米国一極集中の傾向が1990年代に強まっていった。その背景には、まず1991年12月のソ連邦崩壊と、1990年代のロシアの政治・経済・社会混乱の継続がある。エリツィン大統領時代(1991-99年)のロシアは、政治・経済改革に失敗し、その国際的イメージを大きく損なう結果となった。経済状態は特にひどく、ドイツや米国、IMF(国際通貨基金)等からの多額の援助を受けてもなお深刻な状

態が続いた。そして、1998年8月には通貨・金融危機に見舞われ、ロシア通貨の価値は、1ドル=約6ルーブルから、半年後には25ルーブル台にまで大暴落した(2004年7月現在では、29ルーブル台の水準である)。経済の規模を示す名目国内総生産(GDP)も、2001年で3,100億ドル<sup>144</sup>と米国の30分の1以下で、同年の一人当たりの国民所得は世界ランク108位の1,750ドルと、米国(34,280ドル)の約20分の1にしか過ぎず、途上国ヨルダンと同じ水準である。ロシアの世界の名目GDPにおけるシェアは、1970年10%、1980年9.4%、1990年5.2%だったが、2001年には1%程度にまで急減し、ロシア経済の凋落振りを如実に示す結果となった。

経済力の衰退は、ロシア軍事費の大幅な削減をもたらした。ロシアの1995年の軍事支出は760億ドル(以下総て1995年ドル価格)と、10年前の1985年の3,799億ドルに比べ80%も激減している<sup>145</sup>。この間、米国の軍事費は、クリントン政権の「平和の配当」政策があったものの、1995年には2,778億ドルと、1985年の3,538億ドルに比べ、21%ほどの減少に留まっている。この結果、ロシア軍事支出の米国のそれに対する割合は、1985年の107%から1995年には27%にまで縮減している。

経済力・軍事力が大幅に落ちたロシアに、国際面・軍事面での発言力強化は望めず、実際1980年代末以降、ロシアの国際面・軍事面

<sup>143</sup> 軍事予算は、1990年の3,850億ドルから1998年には2,800億ドルに減少した。対名目GDP比で見ると、5.2%から3.2%への大幅な減少となっている。現役兵員総数も、1990年の200万人から2000年には140万人まで減少した。

<sup>144</sup> データは、World Bank, *World Development Indicators Database* より引用。

<sup>145</sup> データは、米国CEA (Council of Economic Affairs), *Economic Report of the President 2001* より引用。

での役割は、大幅な後退を余儀なくされた。即ち、まず1980年代末の東欧諸国のソ連圏離脱に始まり、1991年には6月に経済相互援助会議(COMECON)の解散決定、7月にはワルシャワ条約機構の解散、そして12月のソ連邦の解体と続いた。その後もロシアは、同じスラブ民族のセルビア人問題を中心とする旧ユーゴスラビア紛争に——西欧諸国同様(詳細後述)——有効な手立てが打てず、結局米国主導の解決が図られていったのである。また、ロシアは、かつてのワルシャワ条約機構に加盟していた3カ国(ポーランド、チェコ、ハンガリー)のNATO加盟に、当初は反対していたものの、1997年には同意せざるを得なくなった(NATO第一次拡大)<sup>146</sup>。更に、2002年にはNATO第二次拡大として、バルト3国、スロベニア、スロバキア、ルーマニア、ブルガリア計7カ国の加盟決定に際しては表立った反対もしなかった。

経済面でも、東欧諸国やバルト3国のロシアからの離脱に拍車が掛かり、東欧諸国・バルト3国は1990年代に欧州連合(EU)への加盟申請を相次いで行った(長年の交渉・改革努力の結果、2004年5月1日には東欧・バルト3国等10カ国が正式にEU加盟を果たし、EUは25カ国体制となった)。

以上のように、軍事面でも経済面でも、東欧諸国やバルト3国が離脱して行くのに対し、ロシアは殆ど何ら有効な手が打てず、かつて世界の二大勢力として米国に対峙してい

<sup>146</sup> 3カ国のNATO加盟を認める見返りに、ロシアが得たものは、NATOとロシアの常設合同評議会の創設や、1997年G7サミットへの参加である。

た旧ソ連の威光は消滅していったのである。こうして、アメリカ人は、1989年のベルリンの壁崩壊以降の旧ソ連・共産圏の解体を、1990年代を通じて日毎に実感していったのである。

米国一極集中の傾向が強まった第二の背景は、旧ソ連に代わるような対抗勢力が現れなかったことである。特に、米国のカウンター・パワーになり得ると思われていた欧州では、1991年の湾岸戦争後には、「米国あつての安全保障」という考えが広がり、それ以前に注目されていた全欧安保会議(欧州安全保障協力会議:CSCE)的な発想は後退したのである。「ヨーロッパの安全はアメリカの兵隊によるんだっていう方向に大きく変わることになり」(藤原[2003]p.186)、米国あつてのNATOという考えが広がった<sup>147</sup>。そうした認識は、①米国が参加しなかった1994年のルワンダ大虐殺に対する国連PKOが大失敗したこと<sup>148</sup>、②1992年に始まった旧ユーゴスラビアのボスニア内戦——セルビア人、クロアチア人、ムスリム人の三勢力による内紛——の本格化に対し、米軍が参加しないNATO地上軍のPKO活動が失敗したこと、によって一段と強まった<sup>149</sup>。

<sup>147</sup> 湾岸戦争の結果、冷戦終結の根拠が、それまでの「〈合意による〉冷戦終結」ではなくて、「ソ連が負けて、アメリカが勝った……〈正義による〉冷戦終結へと、時代の解釈ががらっと」(藤原[2003]pp.192-193)変わった。

<sup>148</sup> 国連PKOの失敗もあり、1995～96年にかけて大虐殺が起り、50～80万人が殺害され、数百万人が難民となった。これは、内戦時の人口が約700万人であることからしても、途方もない規模である。

<sup>149</sup> 仏・英・蘭の部隊が、民間人の「安全地域」を防衛できず、1995年7月には7,000人ものムスリ

ボスニア内戦に関し、当初ブッシュ父大統領は、西欧主導と国連の権限下の共同行動を強調した。ブッシュ父政権は、ボスニア内戦に関しては、「国連による共同行動という枠組みの中で西ヨーロッパの主導権を尊重する姿勢を示し、米軍の派兵や自らのイニシアティブによる軍事力行使には積極的ではなかった。そこには、湾岸危機と比較して国益の重要度の低さや介入に懐疑的な国内世論の動向が反映されていた」（福田・他〔2003〕 p.49）のである。

しかし、西欧主導の解決策は失敗し、結局は1995年米軍がNATO軍として、サラエボ近郊のセルビア軍に空爆を行い、その結果セルビアを降伏させ停戦協議（同年11月21日米国オハイオ州のデイトンで開催）に持ち込み、停戦協議が合意されて（デイトン合意）、ボスニア内戦は漸く一段落したのである<sup>150</sup>。更に、コソボ紛争（コソボ州の90%を占めるアルバニア人とセルビア共和国の内紛）への「人道的介入」として、米軍をはじめとするNATO軍が国連の許可を得ずにコソボ空爆（78日間）を実行、その結果セルビア大統領ミロシェビッチは1999年6月G8の和平案を受け入れ、内戦は一応終結をみた。このコソボ空爆でも、中心的役割を担ったの

が米軍である<sup>151</sup>。

ロシアと欧州の能力不足もあり、1991年ブッシュ父大統領が主導した「新世界秩序」に基づく、国際紛争に対する国際社会の共同対処の色彩は弱まり、実態的には一極集中となった超大国である米国が主導的に対処する傾向が顕著になっていった。そうした中、湾岸戦争直後にチェイニーが訴えた「米国一極の時代」は、9.11テロ以降ブッシュ現政権では明らかなメッセージとして発せられるようになり、特に2002年9月発表の「米国国家安全保障戦略」（ブッシュ・ドクトリン）に、そうした方針が明確に表明された。即ち、まず同戦略の序文に、「今日、米国は、軍事、経済、政治的影響力において並ぶものがない立場を享受している」と前置きし、本文には、「米国は、世界に対し、先例のない——そして無類の——強さと影響力を保持している。……大統領は、10年以上前のソ連の崩壊以降、米国が切り開いてきた巨大なリードに追いつこうとする、いかなる国家の権力も容認しない意向である。……われわれの軍隊は、潜在的な敵国が米国を追い越すような、或いは同等の軍事力を構築しようとすることを断念させられるほど十分に強力なのである」と具体的に明言している。冷戦後唯一の超大国となり、そして単独行動主義の要素が加わり、米国は

ム人男性がセルビア軍に連れ去られ殺害されるなど失敗の様相を呈した。

<sup>150</sup> ボスニア内戦は終結したが、デイトン合意は、ボスニア・ヘルツェゴビナを、「連邦」（イスラム教徒・クロアチア人）と「共和国」（セルビア人）に分割しただけで、「行き当たりばったりの内容」（ジョックス〔2003〕 p.183）であったとの評価もある。そのせいか、米国はその後のNATO主導の国連PKO部隊に米兵を派遣しているものの、PKOはほとんど欧州任せとなっている。アフガニスタ

ンのPKOに関しても、同じような図式となっており、米国の国家建設（Nation Building）に対する熱意と能力を疑う声が挙がっている。

<sup>151</sup> コソボ空爆直後の米ABC放送の世論調査では、空爆支持51%、不支持31%で、「人道的介入」に関しても支持が集まった。ただし、介入の泥沼化を避けるために、地上軍の投入は見送られた。そして、コソボでも、PKOや経済復興はEUに任された。

自国に挑戦する、或いは意見する国を寄せ付けないような国になる選択を行ったのである。

(2) 単独行動主義 (ユニラテリズム)

唯一の超大国の力を背景に、ブッシュ大統領は2001年1月の就任直後から、単独行動主義的な外交政策を推し進めていった<sup>152</sup>。即ち、2001年3月に京都議定書からの一方的な離脱を宣言したのを皮切りに<sup>153</sup>、5月には生物兵器禁止条約の検証議定書議長草案受け入れ拒否<sup>154</sup>、7月には包括的核実験禁止条約(CTBT)の批准拒否、12月にはロシアに対し弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約からの離脱の一方的通告、翌2002年1月には一般教書演説における「悪の枢軸」発言、5月には国際刑事裁判所(ICC)設立条約の署名撤回、等と続いた<sup>155</sup>。

<sup>152</sup> 米国政権の単独行動主義の傾向は、特にクリントン政権半ば頃から表面化してきている。1994年の中間選挙以降共和党が上下両院とも多数を占め、米議会が保守化し、単独行動主義的な主張を強めていったことが大きく影響したこともあるが、クリントン大統領は、①国連PKOへの協力を「選択的・効率的多国間介入主義」に変更し、②1997年12月世界123カ国の支持を得ていた対人地雷全面禁止条約の調印を拒否し、③1998年に調印した京都議定書の実施を留保し、④ICC条約についても数年間支持せず退任間近になって調印するなど、議会寄りの政策を行った。しかし、ブッシュ政権の単独行動主義は、クリントン政権のこうした傾向を遥かに上回るものである。

<sup>153</sup> ブッシュは、石油産業と関係が深く、彼が知事であった時代(1995-2000年)に、テキサス州は全米でも1、2位を争う環境汚染度の高い州となった。

<sup>154</sup> 本草案は欧州が熱心に推進し、交渉が6年以上続いた上でやっとまとまったものである。

<sup>155</sup> 2000年の大統領選挙戦に際し、ブッシュ候補の外交政策顧問に任命されたライス現大統領補佐官

更に、2002年11月の中間選挙を前に、業界関係者の支持獲得のため、①2002年3月に鉄鋼製品の輸入に対する緊急輸入制限(セーフガード)の発動<sup>156</sup>、②同年5月には新農業法の署名・多額の農業補助金供与(2007年までの6年間の時限立法で農家への補助金を60~80%程度引上げ)<sup>157</sup>、といった欧州や日本をはじめとする貿易パートナーを困惑させる措置を一方的に行った。農業補助金に関しては、米国が世界貿易機関(WTO)で従来から主張してきた農業自由化に逆行するものであり、米国が農業・サービスをビルト・イン・アジェンダとするよう要求したWTOドーハ・ラウンド<sup>158</sup>の先行きに暗雲をもたらす結

が、米誌 *Foreign Affairs*, January/February, 2000号に、「国益に基づく国際主義を模索せよ」と題した論文を寄稿している。それには、米国の国益にそぐわないとして、①ABM条約の見直し、②CTBT批准拒否、③京都議定書拒否等が、政策課題として指摘されている。専門の軍事面のことはともかく、京都議定書に関しては、ライスが米石油大手シェブロン取締役であったことも影響していると思われる。

<sup>156</sup> EU、日本、中国、韓国は、米国をWTO提訴し、EUと中国は暫定的な対抗セーフガードを発動した。また、EUは報復関税(繊維、果物等米国の選挙に敏感な商品を対象に総額3億6千4百ドル)を実施するとWTOに通告し、日本も約150億円の報復関税実施を検討するなど、貿易紛争の様相を呈した。しかし、WTO提訴で協定違反が確定したこともあり、ブッシュ政権は2003年12月4日にセーフガードの即時撤廃を発表し、事態は収束した。<sup>157</sup> 同措置による農業補助金は、6年間で820億ドルにのぼると見積もられている。こうした新たな補助金が、従来からの補助金に上乘せされれば、GATTウルグアイ・ラウンドで(貿易歪曲的補助金の削減が決定され)、米国農業補助金の年間支出上限とされた191億ドルを上回る可能性もあり、WTO協定との整合性が問われた。

<sup>158</sup> 2001年11月カタールの首都ドーハで開催された第4回WTO閣僚会議で開始が宣言され、2005年1月1日までの合意達成を目指している。

果となった。こうしたブッシュの単独行動主義について、米誌 *Newsweek* 元外交エディターのマイケル・ハーシュ ([2003] p.19) は次のように表現している。

ブッシュはその行動から見て、(共有する文明ではなく) 一方的な文明が存在することを信じているようだ。NATO を軽くあしらい、国連を事後処理に利用し、条約の拘束力も気にかけない。しかも、鉄鋼部門の関税や農業部門の補助金など、国内的には厚顔にも保護主義措置をとる。そして、ワシントンの行動の自由を制約するような一切の妥協は、アメリカへの敵対的な行為とみなす。

京都議定書は、1997年12月に京都で開催された第3回気候変動枠組み条約締結国会議(COP3)で採択された議定書で、地球温暖化防止のために二酸化炭素などの温暖化ガスを削減する計画である。しかし、先進国の排出ガスの36.1%を占める最大の排出国である米国が離脱したことで、議定書の発効が危ぶまれる事態となった。ブッシュ大統領は、クリントン前大統領が署名したにも拘らず、米国産業にとって不利になるなどの理由で、長年の交渉の結果生まれた議定書から一方的に離脱した訳だが、そうしたブッシュの振る舞いが特に欧州諸国の怒りを買うことになっ

WTOドーハ・ラウンドでは、米国が主張した農業とサービス、知的所有権等が交渉の目玉となっている。但し、交渉は難航が続いており、2004年8月1日閉幕した一般理事会で、ドーハ・ラウンドの合意期限を、最低1年間延長することが決められた。

た。こうした米国の単独行動主義に対し、欧州は2001年5月の国連経済社会理事会の投票で巻き返しを図り、その結果、米国は、①1947年の創設以来保ってきた国連人権委員会の席と、②麻薬統制委員会の代表権、を喪失することになった。

ICCに関しても、ブッシュ大統領は、前クリントン大統領が署名したにも拘らず、米兵訴追の可能性を恐れて署名を撤回した<sup>159</sup>。それどころか、ICC条約が批准国以外の国に対しても適用されることから、ブッシュ政権は、①軍事援助削減をカードに二国間免責協定締結を多数の国に迫ったり<sup>160</sup>、②国連安保理でボスニアにおける国連軍の駐留期限更新に拒否権を発動するなど嫌がらせを行った。ICC条約は民族大虐殺や戦争犯罪を裁く画期的な条約で、欧州が長年努力して纏め上げてきただけに、ブッシュ政権の変節は欧州の怒りを一段と増幅する結果となった。

こうした欧米の亀裂が深まる中で、ブッシュ政権の単独行動主義的な政策は、2003年3月のイラク攻撃に繋がっていった<sup>161</sup>。イラク攻撃開始に対し、シラク仏大統領は「国連の承認なしに始められた戦争を遺憾に思う」と、米国ブッシュ政権の単独行動主義を批判

<sup>159</sup> 2004年春、米軍によるイラク人拘束者に対する虐待が続々と報道されるにつけ、ブッシュ政権がICC条約署名を撤回した理由が皮肉にも明らかになった。

<sup>160</sup> 免責協定に署名した国は、2004年7月末時点で約90カ国に及ぶ。

<sup>161</sup> 英誌 *Economist* は、米国の政策を、米国にとって適する限りにおいては国際規範に従うが、他国からの制約を受けることは嫌う、「並行的な単独行動主義 (parallel unilateralism)」と称した (2001年3月31日号)。



し、ブーチン露大統領も「国際法の代わりに弱肉強食の論理がまかり通ることを許してはならない」と、厳しい批判を行った。欧米間の対応の相違は、イスラエル・パレスチナ紛争問題にも現れている。ブッシュ政権が、これまでのどの政権よりも、あからさまにイスラエル寄りの政策を強めているからである<sup>162</sup>。

ブッシュ政権の単独行動主義は、2003年1月の一般教書で、ブッシュ大統領自身が、「この国がどのようなコースを歩むかは、他国に決定されない」(グレノン [2003] p.193より引用)と発言したことに如実に現れている<sup>163</sup>。こうしたブッシュ政権の姿勢は、国際連盟、国際連合設立に尽力したウィルソン、ローズベルト両大統領や、戦後の歴代の大統領が外交の基本的な柱とした「国際協調主義」路線から大きく離脱するものである。米国の超大国ぶりという意味合いでは、第二次世界大戦直後の方が、その存在は更に大きかった。即ち、経済面では、世界のGDPの凡そ半分、金準備の約70%を占め、軍事面でも、核の独占、海軍・空軍の圧倒的な優位を誇り、そして第二次世界大戦を勝利に導いた連合国のリーダーとして自他共に認められていたのである。その時ですら、ローズベルト、トルー

マン大統領は、単独行動主義に傾斜することなく、国際連合、国際通貨基金、世界銀行、GATT、NATO等々の国際機関・条約機構を立ち上げ、関係各国との協調主義・多国間主義路線を遂行して行ったのである。そして、そうした米国の姿勢を西側諸国は受け入れ、戦後の国際政治経済秩序は——冷戦下の米ソ対立問題はあったものの——総じて安定的に推移したのである。

## 2. 圧倒的な軍事力・非対称な戦争

1991年の湾岸戦争において、米軍は巡航ミサイル(トマホーク)、レーザー誘導爆弾等最新兵器を大量に投入した。その結果、ピンポイント攻撃で相手国の主要施設を効率的に破壊できる一方、遠隔地からのミサイル発射、上空高度からの爆撃で敵軍からの反撃が回避でき、自軍の犠牲者が極めて少ない戦争となった。更に、地上戦においても、赤外線暗視装置等のハイテク装備で、夜間に敵を識別することはできるが敵からは発見されず、これまた一方的に有利な状況をもたらした。

こうした戦争の非対称性は、その後米軍が推進したRMA (Revolution in Military Affairs) と呼ばれる軍事革命で飛躍的に高まっていった。RMAは、1994年に陸軍高等大学院戦略研究所主催のセミナーで話題となり、翌1995年参謀本部副部長のウィリアム・オーエンズ提督が提唱した“C<sup>3</sup>I” (Command, Control, Communication and Intelligence : 指揮, 統制, 通信, 情報) 技術をコアとするものがある。C<sup>3</sup>Iは、その後ISR (情報, 監視, 認知) とPGM (精密誘導兵器) と組み合わせでシステム化されるようになり、1997年米国

<sup>162</sup> ブッシュ大統領は、2001年12月パレスチナ自治政府をテロ支援団体と決めつけ、アラファト議長との関係を断絶した。更に、2002年6月にはアラファト議長退陣を条件に、パレスチナ暫定国家を建設する中東和平構想を発表した。アラファト議長退陣要求には、英国政府ですら反発し、米国と欧州の間の溝は一段と広がった。

<sup>163</sup> 単独行動主義的な政策を遂行できるほど、米国の国力——なかならず軍事力——が存在することも事実であるが、これに関しては後述する。

防総省は RMA を、「情報技術等の新技術の革新的応用による戦争様相の大変革、軍事教義・作戦・組織上の概念及び作戦・戦闘様相に対する革命」と定義するようになった。

RMA に基づく作戦は、偵察衛星・偵察機、及び特殊部隊等による情報収集に始まり<sup>164</sup>、「戦場のあらゆるところにセンサーを張り巡らし、その情報をネットワークで繋いで戦場（宇宙空間を含む「バトルスペース＝戦闘空間」という）の状況をリアルタイムで把握できるようにし（シチュエーション・ウェアニス）」（江畑〔2002〕p.155）、攻撃目標を設定、それに遠隔地からは巡航ミサイルを、ステルス等の爆撃機や戦闘機からは精密誘導兵器（PGM）等を打ち込み、また前線にあっては戦車・攻撃型ヘリコプター等から攻撃をかけるものである。そして、「自軍の情報システムを敵の物理的・電子的攻撃から守ると同時に、敵には情報を取らせず、情報の伝達や分析を許さないようにすれば（インフォメーション・ウォーフェア）戦って負けることはないし、自軍は少ない戦力で、短時間のうちに、きわめて少ない被害で勝利を得ることができるはずである」（同書 p.155）。

要は、情報のデジタル化によって、戦場・攻撃目標が瞬時に把握・一元管理され、そうした情報に基づき攻撃を効率的に行う一方、敵に自軍の情報を取らせないことで、自軍に犠牲者が出る可能性を極力回避して行われるのが RMA の特徴である。そうした「軍事革命は電子化の革命の確立を謳い、情報支配を

通じた、ポスト核兵器時代における、世界に対する米国の軍事システムの絶対的かつ決定的な優位の固持」（ジョックス〔2003〕p.153）を目指すものだが、そうした決定的な優位に立つ米国に立ち向かえるような国は、現状存在しないのである。

湾岸戦争時に主力として使用されたレーザー爆弾は天候に左右され、命中精度が必ずしも高くなく、誤爆の割合が比較的高かった（実際、誤爆による民間人犠牲者も多数にのぼった。後掲表 IV-2 参照）。その反省から開発された精密誘導兵器、例えばその代表格である JDAM（統合直接攻撃爆弾）は、GPS 誘導の全天候昼夜型で、抜群の命中精度を誇り<sup>165</sup>、しかも高度 11,000 m の上空から発射できる——従って敵からの攻撃を受けることはない——というものである。命中精度が極めて高いために、一般民間人の犠牲者数を減らし、周囲の施設・建物の破壊も回避でき、復興が容易になることが期待できる。こうしたことから、精密誘導兵器主体の戦争は、戦争突入決断のハードルを下げる効果が期待される。しかも、精密誘導兵器 JDAM は、コストが 1 発 2 万 7 千ドル、発射準備所要時間 10 分と、1 発約 130 万ドル、発射準備時間 1 時間の巡航ミサイルに比べ、極めてコスト・パフォーマンスが高い兵器である。

最新兵器は、他にも地中を貫徹するバンカー・バスター（GBU-28）や、熱爆風のサーモリック爆弾、核爆弾の次に大きな破壊力を持つデージ・カッター（GLU-82）等々と、爆

<sup>164</sup> 特殊作戦部隊には、陸軍のデルタ・フォース、グリーン・ベレー、海軍のシール等々がある。

<sup>165</sup> 命中精度に関しては、50%の確率で半径 13 m 以内に着弾する（GPS が不作動時でも 30 m 以内）と言われている。

弾一つとっても様々なものがある。また、人を殺傷せずに、無線通信やレーダー、コンピュータ・システムを無力化・破壊する電磁パルス (EMP) や高出力マイクロ波 (HPM) 等、敵の情報網を遮断する「驚異的兵器」もある。当然のことながら、最新兵器は、陸・海・空総ての分野で開発されており、数え上げればきりが無いほどである。

RMA の最初の本格的な実践が1999年のコソボ空爆であり、米国人犠牲者ゼロで敵を降伏させるなど成功を収めた<sup>166</sup>。RMA は、「弓矢に代わる鉄砲の出現、歩兵の突撃に代わる戦車の登場、航空母艦による海戦の三次元化のように、戦いのやり方に革命的な変化をもたらす」(江畑〔2002〕p.154) ような軍事概念・能力の飛躍的な向上である。コソボでの実践を踏まえ、米軍の RMA は、2001年のアフガニスタン戦争、2003年のイラク戦争で更にグレード・アップされ、精密誘導兵器の使用が圧倒的に増え、相手国の民間人死亡者は、後掲表Ⅳ-2に見られるように、湾岸戦争時に比べれば大幅に減少した。(それでも多数の犠牲者が発生している。また、爆撃等により後遺傷害で戦後に死亡した人を含めれば、何れの戦争も膨大な犠牲者が出ているのは言うまでもない。更に、劣化ウラン弾の使用による放射能障害が現れるのには時間がかかる。ベトナム戦争で米軍は枯葉剤を使用した、その人体への計り知れない影響が露見するまでに時間がかかったのと同じことである。)

そうした能力をもつ米軍に対し、イラクは

湾岸戦争以降の経済制裁もあり、航空機も戦車も総て旧式、しかも整備不良・訓練不足から十分な能力を発揮できないと見られていた。従って、米軍が仕掛ける戦争とイラクが画策する戦争では戦争の概念が全く異なり、最新バージョンの戦争を行う米軍に、一世代前の装備でイラクが対抗する、といった全くもって非対称な戦争であり、米軍の「軍事的勝利」は極めて明白であった。しかも、その戦争は、米軍に人的被害が極めて少数に留まるような、米国にとっては理想に近い戦争である。

現在、RMA を展開できるのは米国のみであり、従ってイラクのみならずどの国も、米軍相手に「軍事面」では戦争に勝つことは出来ないとも言われている。こうした米国の圧倒的な軍事能力を担保するのが軍事費であるが、米国の軍事費は2002年には3,357億ドルと、全世界の軍事費の約43%を占め<sup>167</sup>、2位以下17位までの国の軍事費を総て合わせたものより大きな規模となっている。米国の経済・財政や、米国社会・国民が、こうした軍事費の突出を容認できる限りにおいて、米国の軍事能力の増強・改善は今後も続く。そして、軍事面での圧倒的な優位が、米軍の犠牲者を極少化し、戦争突入の決断を下す際のハードルを引き下げる効果をもたらすのである。

<sup>166</sup> コソボ空爆における Information Warfare (情報戦争) では、自軍に関する偽情報を敵に意図的に流すなど、その手法が注目された。

<sup>167</sup> データは、スウェーデン国際平和研究所 (SIPRI) の年次報告書による。因みに、2004年6月に公表された同報告書2004年版によると、2003年度の米国軍事費の全世界におけるシェアは、更に47%にまで上昇している。

### 3. ベトナム・シンドロームの克服

米国にとって、ベトナム戦争は建国以来初めて「負けた戦争」である。そして、それは、米国にとって、次のような特徴をもった戦争であった。

- ①最も長い歳月にわたる戦争<sup>168</sup>
- ②米政権・軍部の一部でつち上げで介入が拡大された戦争<sup>169</sup>
- ③米軍の短期・限定的な軍事介入の予定がずるずると泥沼化した戦争<sup>170</sup>
- ④米政府の楽観的な見通しが宣伝される一方、政府と国民の間で“Credibility Gap”（「信頼のギャップ」）が生じ、国民の政府に対する信頼感が損なわれた戦争<sup>171</sup>
- ⑤米国や世界中に反戦運動・デモを巻き起

<sup>168</sup> 米軍のベトナム撤退は1973年3月29日に完了し、その2年後1975年4月にベトナム戦争は終結した。米軍の撤退完了までには、米国が南のゴ・ディン・ジェム大統領支援（軍事顧問派遣、軍事・経済援助等）を開始した1955年から数えれば18年間の歳月が流れている。また、米国がサイゴンに援助軍司令部を設置し、公然と軍事介入をし始めた1962年から数えても11年が経過している。

<sup>169</sup> 1965年3月の本格的な北爆開始の根拠は、1964年8月に米駆逐艦がトンキン湾で北ベトナム海軍から攻撃を受けたことに対する米議会の「トンキン湾決議」（上院88対2，下院全会一致で採択）であるが、このトンキン湾攻撃は後に米軍の一部「でつち上げ」であることが判明した。ジョンソン大統領は、当初この情報を疑いつつも、ベトナム戦争介入拡大の機会として利用し、大統領支持率も42%から72%に急上昇した。

<sup>170</sup> 派遣米兵数も、1965年末の26万7,500人から、1966年末38万5,300人、1967年末44万9,800人に増加し、1969年4月には54万3,400人とピークに達した。

<sup>171</sup> ベトナム戦争介入を拡大し続けたジョンソン大統領は、自ら楽観的な戦局発表を行うことがあった。そして、1967年には、戦局展開に疑念を覚えたマクナマラ国防長官を事実上更迭した（マクナマラは、後年「ベトナム戦争は誤りだった」と自省するようになった）。一方、米国世論は、当初米

こし、米社会を大きく揺さぶった戦争<sup>172</sup>

- ⑥多額の戦費が主に国債発行で賄われた結果、米国経済のインフレ体質が強まり、ドル不安、経済混乱をもたらす一大要因となった戦争<sup>173</sup>。

しかも、その戦争は、米国という超大国が大量爆撃<sup>174</sup>を行い、大規模派兵を行ったにも拘らず、ゲリラ攻撃を主体に抗戦する途上国ベトナムに負けた戦争である。そうしたベトナム敗戦が、米国社会に及ぼした影響は計り知れないものがあつた。米国の西側世界のリーダーとしての威信は傷つき、米国政府に対する信頼は大きく揺らぎ、海外軍事介入の

---

政府のベトナム政策を支持する意見が多数で、長らく支持する割合が不支持を上回っていた。不支持の割合が支持を上回ったのは、1967年夏のことであった。大統領支持率も当初は高く、長らく50%以上の水準を維持していたが、1968年3月には36%にまで急落した。その結果、ジョンソンは、同年の大統領選不出馬を決定せざるを得なくなった。

<sup>172</sup> ベトナム反戦は、黒人の公民権運動、大学紛争、ウーマンリブ、カウンター・カルチャー等の動きと重なり、1960年代後半から1970年代初めにかけて大きな社会現象となった。

<sup>173</sup> ベトナム戦争に加え、ジョンソン大統領の「偉大な社会」政策もあり、米国は財政支出が拡大し、インフレ圧力が強まった。この結果、米国製品の価格競争力が弱まり、1960年代末以降貿易収支・経常収支は急速に悪化、米ドルに対する信認が揺ぎ、市場ではドル売り圧力が強まった。こうした事態に対し、ニクソン大統領は、1971年8月15日、戦後IMF通貨体制（ブレトン・ウッズ体制）のひとつの柱であった「金とドルの交換」停止を発表した（「ニクソン・ショック」）。それ以降も市場ではドル売り圧力が加速され、世界の主要通貨は1973年2～3月にかけて、IMF通貨体制のもうひとつの柱であった「固定相場制」を放棄し、「変動相場制」に移行した。この結果、IMF通貨体制は崩壊し、それ以降現在まで変動相場制が続いている。

<sup>174</sup> ベトナム戦争では、第二次世界大戦中にほぼ匹敵する量の爆弾が投下された。

意義——共産主義封じ込め・自由世界擁護であれ何であれ——が問われ、国内世論は大きく割れて、米国民が自信を失っていくなど、深刻な結果をもたらした<sup>175</sup>。

こうしたベトナム戦争の苦い経験から、ベトナム・シンドロームと称される後遺症が蔓延し、米国では自由世界のリーダーとしての役割、軍事介入・海外派兵に慎重な意見が出始めた。例えば、米誌 *Newsweek* がベトナム戦争終結10周年で、1985年4月に実施した世論調査によれば、63%の人が「米軍のベトナム派兵は誤りだった」と回答し、75%の人が「今後の米軍軍事力の使用には慎重であるべき」としている。こうした世論もあり、米国の対外軍事行動は、独自のものであれ、国連PKOに基づくものであれ、非常に慎重なものになっていった。

そうした慎重な姿勢は、ベトナム・シンドロームに加え、1983年中東ペイルートでPKOに参加していた米海兵隊の宿舎が、イスラム過激派の自爆テロに襲われ、241名が死亡した事件で一段と強まった。このテロ事件で、レーガン大統領は、即座に米軍撤退を決定した。その後、同年11月にはワインバーガー国防長官が、対外軍事介入の指針(ワインバーガー・ドクトリン)を発表し、「戦闘部

隊の派兵は、死活的利益にかかわり、明確な目的を持ち、目的達成のための十分な資源が投入され、議会・国民から十分な支持を受け、最後の手段として行う必要がある」(佐々木〔2002〕p.182)とした。こうした考えの基本は、後々、前述したパウエル・ドクトリンにも受け継がれていった。

以上のようなベトナム・シンドロームやワインバーガー・ドクトリンもあり、1990-91年の湾岸危機・湾岸戦争の際には、米軍派兵に対し慎重な意見が多かった。それでも、1990年11月ブッシュ父大統領は、湾岸地域に20万人の増派を決定し、1991年1月末までに約40万人に増強するとした。その時点における米紙 *Los Angeles Times* の世論調査では、「84%が米軍の勝利を確信していたものの、回答者の62%が『第二のベトナム』の状況に陥る可能性があると考えていた。……それ故ブッシュは、イラクのクウェート侵攻直後から、イラクに対する戦争が、『第二のベトナム』にならないことを何度も強調した」(福田・他〔2003〕p.112)のである。

そもそも、「ブッシュ(父)は1989年1月の就任演説で、戦争がアメリカ社会を依然として引き裂いていることを憂慮し、ベトナム戦争から学ぶべき最終的な教訓は『ベトナムの記憶』に制約されて分裂したままの状態であってはならず、かつての超党派外交は再び構築されなければならない、と主張していた。このためブッシュは、イラクのクウェート侵攻後は国連安全保障理事会を主導して国際社会の支持を取り付けるとともに、国内のコンセンサスを獲得することを重視した」(同書p.113)のである。

<sup>175</sup> ベトナム戦争介入拡大のころからインフレ体質が強まった米国経済は、1973年の第一次石油危機の影響もあり、不況とインフレが共存するスタグフレーション状態となり、1970年代後半には人々の不満が強まった。レーガンは、1980年の大統領選挙戦で、失業率とインフレ率の合計数字を“misery index”(「悲惨指数」として訴え、そうしたindexを、カーター政権の経済失政として人々に印象づけるために利用した。

ベトナム・シンドロームは、湾岸戦争を契機に後退し始めていく。湾岸戦争に関しては、事前に様々な予想が飛び交ったものの、大方の予想を覆し、米軍率いる多国籍軍が短期間に一方的な勝利を収め、米国の軍事戦略・軍事力の圧倒的な優位性を認識させる機会となった。湾岸戦争は、従来の戦争に比べれば、味方の犠牲者が極めて少なく、かつそのコストも比較的安く済んだ(表IV-1参照)。しかも、戦費は、同盟国や周辺国が大部分を負担した。ブッシュ父大統領は、そうした米国にとって理想的な戦争勝利の機会を捉え、1991年3月2日、「ベトナムの亡霊はサウジアラビアの砂漠の中に永遠に埋められた」と言明し、「ベトナムの悪夢」からの解放達成を米国民に印象付けようとした。

こうした努力にはそれなりの効果が現れ、米誌 *Newsweek* が3月1日に行った世論調査(3月11日号に収録)によれば、米軍に対する自信は88%と、1981年の50%、1990年の68%に比べ大幅に上昇している。その一方で、議会に対する自信は33%(1980年29%、1990年24%)、テレビに対しては30%(1980年25%)と低い水準に留まっている。

ベトナム・シンドローム後退の流れは、1993年10月ソマリアでの国連PKO活動(「希望回復作戦」として当初米軍2万8千人を派遣)

で、米海兵隊員18名が殺害され、遺体が市中を引き回されたことがテレビ放映されたことから、米国人が多大なショックを受けたことから、逆流しだした。その結果、クリントン大統領は、1994年3月に米軍撤退を決定し、同年4月に起こったルワンダの民族虐殺にも介入せず消極的な姿勢をとった。そして、5月には大統領決定指令25条に署名し、国益に照らして介入の是非を判断する「選択的・効率的多国間介入主義」に変更すると発表した。また、米軍の指揮権を国連に委ねる意思がないことも表明した。

しかしながら、ベトナム・シンドロームは、米軍による、①1995年のセルビア空爆と、②1999年のコソボ空爆の成功が序章となり、そして③2001年のアフガニスタン戦争の圧倒的勝利が決定打となり、再び大きく後退した。セルビア空爆は、国連やEUの介入が不調であったボスニア・ヘルツェゴビナ紛争に対し、米空軍がNATO軍として空爆に乗り出したものだが、その結果頑迷であったセルビア勢力も譲歩し、 Dayton合意がもたらされたのである。また、コソボ空爆は、NATO側の犠牲者を一人も出さずに成功を収めた。そして、アフガニスタン戦争――アフガニスタンは、かつてソ連が1979年12月末に軍事介入し1989年2月に無残な形で完全撤退するまでの間に多数の犠牲者を出し、ソ連に

(表IV-1) 米国が介入した大規模戦争のコスト

	第2次世界大戦	朝鮮戦争	ベトナム戦争	湾岸戦争
戦争のコスト(2002年価格, 兆ドル)	2.9	0.3	0.5	0.07
同・対当時の米国の年間GDP比(%)	130	15	12	1
米軍死亡者数	約31万人	約5万4千人	約5万8千人	115人

(出所) 戦争のコストは『朝日新聞』2003年2月20日(元資料は、ノードハウス米エール大学教授資料から内閣府が作成)より引用。米軍死亡者数は、筆者が追加

としてのベトナム戦争であると称されるほど、難攻不落の国であった——は、大方の予想以上に米軍の短期圧倒的勝利のうちに終わり(表Ⅳ-2参照)、米軍犠牲者も13人(タリバンに殺害されたのは1名)と極めて少なかったのである。

こうした空爆や戦争の結果、「近年アメリカは、……安心して積極的な国際主義を追求することができるようになった。(そして)アメリカの大衆は死傷者ゼロの戦争を期待するようになっている」(カプチャン[2003]上 p.81)のである。しかも、アフガニスタン戦争の場合は、「自衛権の行使」であって、国連安保理決議によるものではなかったが、支援提供を申し出る国も多く、NATOも創設後初めて集団自衛権の行使を決定し、アフガニスタンの反政府勢力も地上戦を戦う、米国にとっては理想の形に近い戦争であった。1991年の湾岸戦争に始まり、続く旧ユーゴスラビア内戦、2001年のアフガニスタン戦争等で見られた米軍の圧倒的勝利により、米国民はベトナム・シンドロームを克服した。そして更に、米国民は、「強い米国」の確立に意識を高め、そうした意識が2003年のイラク戦争への道を拓く一つの要因になったのである。

#### 4. 戦争の一部民営化

イラク戦争では、PMC (private military corporation) 60社、2万人以上の民間人が、参加したといわれている。PMCは、ロジスティックスのみならず、作戦立案、戦闘に参加することもある<sup>176</sup>。最大の問題は、PMCの

場合、軍のように対外公表の必要性がないことである。従って、国民には彼等が何をやっているか余り分り得ないが、それこそが政府の狙いである。特に犠牲者が出たところで、米軍人・政府職員と違い、政権のダメージには必ずしも直結しない。「国の大義」のためではなく、高い報酬を目当てに、「自己責任」で戦闘行為に参加しているため、その犠牲の責任は政府には問われないということである<sup>177</sup>。

前述したように、湾岸戦争、コソボ空爆、アフガニスタン戦争の圧勝を目にした米国では、自軍の「犠牲者ゼロ」のような戦争が期待されている。犠牲者が増加すれば、政権の命取りになりかねない。そうした状況下で、PMCは戦争遂行のハードルを引き下げるのに貢献しているのである。また、クリントン政権下の「平和の配当政策」で、米国軍人総数が1990年の204万人から2000年には140万人まで大幅に減少(特に後方支援部隊)したことも、PMCの存在意義を高める要因になっている。今、米軍では、ロボットや自動操縦の輸送機・兵器の開発が積極的に行われているが、こうしたことは戦争遂行へのハー

での米軍による虐待事件が大きくなり上げられるようになったが、同刑務所での尋問・取調べにもPMCが携わっていたことが明らかになっている。軍務規律を十分に備えていないPMC社員が虐待行為に係っていても、何も不思議はない。

<sup>177</sup> 実際、2004年3月31日米民間警備会社ブラックウォーター社の従業員4名(内3名が米国人)がファルージャで殺害され、遺体が市内を引きずり回されたことがテレビ放送され、米国内で一時的にショックが駆け回ったが、彼等の死亡に対し米国政府は何らの責任も取っていないと言われている。これが米軍人だと、ソマリアの悪夢の再来になっていた可能性がある。

<sup>176</sup> 2004年春になってイラク・アブグレイブ刑務所

(表IV-2) 湾岸戦争・アフガニスタン戦争・イラク戦争の概要

	湾岸戦争 (1991 年)	アフガニスタン戦争 (2001 年)	イラク戦争 (2003 年)
開戦期間 (主要な戦闘期間)	1カ月半 (1月17日開戦 →2月28日勝利宣言)	2カ月 (10月7日開戦→12月7日 タリバン政権消滅)	43日間 (3月20日開戦→5月 1日大規模戦闘終結宣言)
イラク軍	約100万人	—	約39万人
多国籍軍 (内, 米軍)	70万人以上 (約54万人)	(約6.6万人)	約28万人 (約24万人)
米軍死亡者数	115人	13人	138人 (大規模戦闘中)
相手国軍死亡者数	10万人以上	8,000~12,000人	5,000~6,000人
相手国民間人死亡者数	約15万8千人*	約4,000人**	5,000~7,000人***
トマホーク巡航ミサイル	288発	N.A.	750発以上
精密誘導兵器	約6,000発	N.A.	2万3,000発以上
同・空爆に占める割合	約9%	N.A.	60%以上

(注) 相手国民間人死亡者に関しては、様々な数字が出されている。何れの数字も確たるものではないが、ここでは共通的に見受けられる数字として、以下推計や調査結果を用いた。

\*米商務省国際人口調査部人口調査専門家ベス・ダボンテの1991年の推計

\*\*米ニューハンプシャー大学ヘロルド教授の調査結果

\*\*\*Iraq Body Count (米英の大学教師・研究員のボランティア・グループ) による戦闘中の犠牲者数

ドルを更に引き下げ、兵員不足を補い、開戦決定が安易になる危険性を孕んでいることが懸念される。

PMCの最大手企業は、前述したように、チェイニーが1995-2000年の間CEOを務めたハリーバートン社である。同社にとって最初のPMCとしての仕事は、1993年のソマリアでのPKOである「希望回復作戦」だったが、この時同社は「現地従業員2500人をかかえるソマリア最大の雇用主」(ハートウング [2004] p.63) であった。その後、チェイニーが1995年にCEOに就任してから、バルカン半島(ボスニア、コソボ等)を中心に、同社のPMCとしての業務は急増していった。

ブッシュ現政権発足後も、「2003年8月末のワシントン・ポスト紙の分析では、……(同社は)イラク、アフガニスタンなどで軍の業務を受注し、17億ドルを稼いだ」(同書 p.65)。こうしたビジネスを背景に、同社は、「1999-2002年、70万8000ドルを超える政治献金の

95%を共和党候補に振り向けた。しかもハリーバートンには資金が潤沢にあり、2004年のブッシュとチェイニーの選挙資金や、上下両院の共和党議員の選挙資金となった」(同書 p.67)のは、前述したとおりである。同社以外にも、PMCは元政府高官を経営陣に据え、国防総省からの業務受注を図っている企業が多い<sup>178</sup>。

## 5. 米国経済再生・財政改善

第二次世界大戦後に圧倒的な経済力を誇っ

<sup>178</sup> イラク復興事業の受注で、ハリーバートン社と肩を並べるのがベクテル社だが、同社に長年関係の深い元政府高官として、レーガン政権時のジョージ・シュルツ国務長官が挙げられる。シュルツは、2000年大統領選のブッシュ陣営の準備委員会のメンバーでもあった。シュルツは、2002年9月6日付米紙 *Washington Post* に、「Act Now」と題して寄稿し、イラク攻撃を急ぐことを訴えたが、その訴えの本当の理由はともかく、彼にはイラク戦争がベクテルに商機をもたらすことの認識はあっただろう。



た米国も、1960年代後半以降経済力が相対的に低下を続ける一方、日本・欧州経済が発展・拡大を続け、世界経済は多極化が進行した。米国の世界の名目GDPに占めるシェアも、1960年の36.3%から1990年には26.1%へと急速に低下した半面、日本、ドイツのシェアが上昇した(表Ⅳ-3参照)。更に、1980年代の米国では、経常収支赤字と財政赤字の、いわゆる「双子の赤字」が大きな問題となった(図Ⅳ参照)。

経常収支赤字の拡大は米ドルの信認問題をもたらした。財政赤字の拡大はインフレと共に金利上昇を招き、経済成長の足枷となった。財政赤字は深刻度を増し、1985年には財政収支均衡のため各年度の財政赤字目標額を一定額以上上回る分を一律に削減する、といった「グラム＝ラドマン＝ホリングズ法」が成立するまでに至った<sup>179</sup>。こうした状況下で、1991年の湾岸戦争の戦費調達には、周辺国や同盟国に「応分の負担」を要請せざるを得ず<sup>180</sup>、米国にとっては資金面でも戦争遂行のハードルが高く、外交努力を必要とするものだった。

湾岸戦争当時に比べ、アフガニスタン戦争やイラク戦争の時点では、米国経済・財政事情は大きく好転していた。米国経済は1990年代、特に後半以降顕著な拡大傾向となり、停

滞する日欧経済を横目に、先進国では「一人勝ち」の様相を呈するようになった。こうした結果、2002年には世界全体の名目GDPに占める米国のシェアは32.3%と、世界第2～6位の、日本(同12.3%)、ドイツ(同6.1%)、イギリス(同4.8%)、フランス(同4.4%)、中国(同3.8%)の5カ国を合計したシェア(31.4%)を上回る規模となっている<sup>181</sup>。

米国経済は、1990年代後半にはインフレを引き起こすことなく拡大を続ける理想的な状態となり、米国は「ニュー・エコノミー」の時代に移行したとも言われた。米国株式も、1990年代に大幅な上昇傾向を続け、1990年代初めには3,000ドル程度であったNYダウは、1999年12月末には約11,500ドルと4倍近くにまで急上昇し、ナスダック総合指数に至っては400ドル程度の水準から2000年3月には5,000ドル強と12倍以上に高騰した(逆に、日経平均株価は1989年12月末の約39,000円から1998年末には約13,000円と3分の1の水準にまで暴落した)。その後、米国のITバブル崩壊で、NYダウは2002年10月には7,300ドル程度にまで下がったが、その時点でも米国の株式時価総額は「全世界市場の時価総額の36%」(プレストウィッツ〔2003〕p.27)を占めていた。

こうした経済の再生・一人勝ちの状況を踏まえ、米国人は1970年代から90年代初めにかけて失いつつあった自信を取り戻したのである。それはまた、一部で“Japan as No.1”

<sup>179</sup> 同法は、当初1991年度に財政収支均衡を目指したが達成できず、後に1993年度にまで目標を延期したが、これでも結局目標を達成できなかった。

<sup>180</sup> 前述したように、湾岸戦争の戦費は約610億ドル(2002年価値で約800億ドル)だったが、その内、周辺国・同盟国が約540億ドル(サウジアラビア約160億ドル、クウェート約160億ドル、日本約130億ドル等)を拠出し、米国の負担は70億ドル程度に留まった。

<sup>181</sup> データは、World Bank, *World Development Indicators database* から引用した。

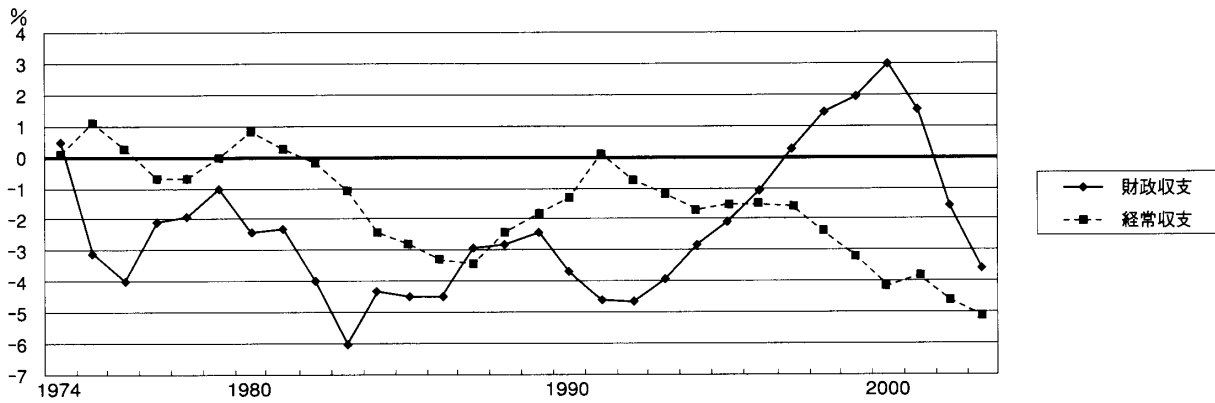
(表IV-3) 世界の GDP に占める米国・日本・ドイツのシェア

(単位：%)

	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2002年
米 国	40.3	36.3	31.3	23.3	26.1	32.3
日 本	1.6	3.1	6.5	9.2	14.1	12.3
ドイ  ツ	2.8	5.2	5.9	6.8	7.6	6.1

(出所) 1950-80年はUNCTAD, *Handbook of International Trade and Development Statistics*, 1990-2000年はWorld Bank, *World Development Indicators database*

(図IV) 米国の財政収支・経常収支の推移 (年度, 対名目 GDP 比, %)



(出所) U.S. Department of Commerce, *U.S. International Transactions* and U.S. Department of Treasury and Office of Management and Budget, *Federal Receipts and Outlays* より作成

とまで言われた日本経済が、バブル崩壊後長期低迷に陥り、日本人が自信喪失に苛まれていくのと裏腹の関係となった。

また、財政事情も大幅に好転し、連邦政府の財政収支は1997年度には、1974年度以来実に23年ぶりに黒字に転換、それ以降黒字幅が拡大しブッシュ政権就任前後の2001年度(2000年10月～2001年9月)まで財政黒字が続いた(図IV参照)。「双子の赤字」に苦しみ、財政収支の赤字幅が対名目GDP比で3～5%に達していた、1980年代半ばや1990年代初期に比べ隔世の感がある。財政黒字の状況下では、米国は独自に戦費を負担することも容易になり、他国の協力を要請するなどの外交努力も敢えて必要なくなったのであ

る。そして実際、米国は、前述したように、イラク戦争関連で多額の戦費を独自に負担したのである。湾岸戦争時には戦費調達面でも外交努力を必要としたのに対し、イラク戦争ではそうした制約もなかったのである。

## 6. 米国社会の保守化・共和党の保守化

### (1) レーガン大統領とブッシュ大統領

1960年代のアメリカ社会は、ベトナム反戦、公民権、フェミニズム等々、リベラルな運動が展開され、政治的には「ニューレフト」と呼ばれる急進左翼が台頭する一方、社会的には「カウンター・カルチャー」と呼ばれる、既存の文化に対抗するヒッピー達が登場した。こうしたリベラル運動の反動もあり、1970

年代以降保守的な傾向が出始め、特に1980年代のレーガン大統領の登場と共に、保守化の傾向は強まっていった。レーガンは1967年から2期8年カリフォルニア州知事を務めたが、強硬な保守主義と反共主義で知られた。レーガンが1980年代に大統領として登場した背景には、白人中間層の保守化に加え、第一次石油危機後の経済低迷、米ソ「新冷戦」の台頭、カーター前政権のイラン大使館米国人人質問題への対応の失敗、等が要因としてあった。

レーガンは、「強いアメリカ」と「保守革命」、「小さな政府」を訴え、従来の共和党保守派のみならず、「ニューライト」と呼ばれる極端な右派勢力や、「レーガン・デモクラット」と言われた民主党支持者をも取り込んでいった。ニューライトは<sup>182</sup>、伝統的な「家族の価値」を重視するキリスト教プロテスタントの原理主義派と共鳴するところが多く、ブッシュ大統領はじめ現在の多くの政府高官・共和党議員にも通じるものがある。彼等は、「反共思想や愛国主義を抱えて俗世間の動向にも反応し、リベラル派議員の当選を阻止するために影響力を行使することにも重大な関心を寄せ

ていた」(鈴木〔2003〕p.190)。ニューライトとリベラルの間では、人種や性の平等、国旗問題、同性愛、人工妊娠中絶等を巡り、いわゆる「文化戦争」が繰り広げられ<sup>183</sup>、その対立は今日にまで至っている。

一方、レーガン・デモクラットは、1970年代の福祉政策に嫌気をさした白人ブルーカラー層が主体となっていた。更に、興味深いことに、民主党の対ソ強硬派上院議員ヘンリー・ジャクソンのスタッフであった、パール<sup>184</sup>、ウォルフォウィッツ、フェイス等保守派に転向したネオコンもレーガン支持に回ったが、彼等は現在のブッシュ政権で要職に就き、前述したように外交政策で大きな影響力を及ぼしてきた。

レーガン初当選と同時に、1980年の議会選挙では共和党が大躍進を果たした。上院では非改選を含め53議席と、1950年代以来の多数党となる一方、下院でも少数党ながら53議席増の大幅増となった。更に、レーガンは、1984年の大統領選挙で、民主党モンデール候補を相手に地すべりの勝利を取めたが、同時に共和党は上院で多数を維持する一方、1982年の中間選挙で議席を減らした下院では14議席を増加させた。しかも、民主党が下院多数党の地位を維持したものの、その中には南部州の議員をはじめ多数のレーガン・デモクラットが含まれていた。

ブッシュ現政権は、レーガン政権に最もよ

<sup>182</sup> ニューライトの指導的立場にあったのは、ポール・ワイリックである。彼は、1973年にエドウィン・フェルナーと共に、クアーズ財団から財政的支援を受けて、共和党右派系のシンクタンクである「ヘリテージ財団」を設立した。ワイリックは、カトリック保守派であるが、人工妊娠中絶等の社会問題で、プロテスタント保守・右派勢力との共闘を試みた。ニューライトの主張は、レーガンが立候補した1980年大統領選挙の共和党綱領にも反映され、人工妊娠中絶の禁止、公立学校での祈祷の自由、人種統合のための強制的バス通学の廃止等々が盛り込まれた。

<sup>183</sup> 文化戦争は、別の言い方をすれば、宗教右派を中心とする伝統擁護派と、カウンター・カルチャー推進派の対立である。

<sup>184</sup> 特に、パールはレーガン政権時「闇の帝王」と称されるほど、影響力が強かった。

く似ている、或いはレーガン政権以上に保守的・右翼的と言われている。実際、政策面においても、減税政策や、宗教・道徳重視政策、宗教団体優遇政策、そして軍事力強化・ミサイル防衛構想等々<sup>185</sup>、レーガン政権の政策の多くが改めて——そして時に規模を拡大して——推進されてきている。

(2) 保守・タカ派共和党議員とキリスト教  
保守・右派の影響力拡大

レーガン大統領の登場以降、連邦議会の共和党議員は、ブッシュ父大統領のような中道穏健派議員が徐々に減少していく一方、保守派が勢力を増していった。その保守派の優位は、1994年の中間選挙で共和党が大勝し、1952年以来初めて上下両院で多数党となった——上院では8年ぶり、下院では40年ぶりの多数党——段階で明らかになった<sup>186</sup>。民主党の上院や知事選での敗北は、伝統的な地盤であった南部で議席を減らしたことが影響した<sup>187</sup>。1994年の中間選挙では、下院共和党は「アメリカとの契約」を選挙公約として発表した。そして、選挙後はレーガン保守主義の確立を図るニュート・ギングリッジ下院議長の

もと<sup>188</sup>、「アメリカとの契約」で訴えた10項目に及ぶ保守的な政策を立て続けに遂行し<sup>189</sup>、「保守革命」を推進していった。

保守革命の推進には、かつて共和党の主流であった、穏健・国際主義派のエスタブリッシュメントではなく、①クリントン政権が進めていた国民保険制度改革による負担増大を恐れた中小企業・経営者団体、②政府の干渉や規制を削減しようとする伝統的なりバタリアン(自由至上主義者)や経済保守派に加え、③統規制に反対する団体や、④連邦政府による非営利団体——特にリベラルな活動を行っている団体——への補助金に反対する団体、そして更に注目されるのは、⑤伝統的価値を重んじ人工妊娠中絶に反対する宗教保守・右派や、⑥国防・外交のタカ派、等の様々な団体・人物が介在していた<sup>190</sup>。

こうした団体等が、政治資金や選挙等を通じて、穏健派の候補を排除し、保守派の候補を

<sup>185</sup> レーガン大統領が推進した戦略防衛構想(SDI: スターウォーズ計画)は、ブッシュ政権のミサイル防衛構想によって復活したと言われている。

<sup>186</sup> 1994年中間選挙では、16期32年の当選を続けた、民主党フォーリー下院議長が落選したが(その後駐日大使に転身)、下院議長が落選したのは実に134年振りのことだった。また、連邦議会のみならず、州知事選でも改選36の内、共和党候補が24州で当選し、共和党は24年ぶりに半数以上の州を押さえた。

<sup>187</sup> テキサス州では、ブッシュ現大統領が、現役のアン・リチャーズ知事を破って、知事に初当選した。

<sup>188</sup> ギングリッジはクリントン大統領の弾劾裁判を強硬に推し進めたが、これが世論の反感を買ったことなどから、1998年中間選挙で共和党が議席を減らした。このため、ギングリッジは下院議長職を追われ、議員も辞職した。

<sup>189</sup> 「アメリカとの契約」は、「個人の自由」、「経済的機会の均等」、「政府の役割の制限」、「個人の責任」、「国内治安及び安全保障」の5つの基本理念のもとに、①財政赤字解消のための財政責任法案、②福祉予算削減のための個人責任法案、③家族結束法案、④減税を実現するアメリカン・ドリーム法案、⑤安全保障復活法案、⑥犯罪処罰強化の社会安全法、⑦高齢者公正法、⑧中小企業優遇とキャピタルゲイン減税の雇用賃金増加法、⑨訴訟改革法、⑩議員任期制限法、の10法案を最初の100日間で下院本会議の投票に付すとした。

<sup>190</sup> 共和党の保守化に関しては、例えば久保(2003)を参照のこと。また、こうした運動に知的貢献をしたのが、前掲注108に述べたAEIやCSPのようなシンクタンクである。

擁立する運動を積極的に展開していった。そして、資金力や集票能力のみならず、政策立案・形成にまで、影響力を行使できる立場になっていったのである。

共和党を支えた宗教保守派は、1980年代にはキリスト教保守勢力の中でも、最右派である原理主義派の牧師ジェリー・フォルウェルが組織した排他的な「モラル・マジョリティ」が中心だったが、1990年代にはパット・ロバートソンが1989年に設立した右派団体で、共和党最大の利益団体にまで発展した「クリスチャン・コアリション」であった<sup>191</sup>。そして、ブッシュ大統領が、1987年以来ロバートソンと懇意になっていったのは前述した通りである。

民主党クリントン政権(1993-2000年)は、米国社会の保守化傾向に対し、1992年の大統領選挙の際、従来の民主党リベラリズムに決別し、「ネオリベラリズム」と呼ばれる中道寄りの政策を公約していた。特に、福祉政策の見直しや財政均衡等の政策においては、従来共和党が主張してきた線と大なり小なり似通ったものになっていた。更に、1994年の中間選挙で保守化した共和党が上下両院で多数党となったこともあり、クリントン政権は、「忘れられた中産階級」のキャッチフレーズのもと、特に中産階級を対象にした減税政策等を展開するようになり、従来の民主党の低所

得者層を重視する姿勢から一段とシフトしていった。また、クリントン政権二期目の1998年1月には、大統領のホワイトハウス研修生との性的スキャンダルが弾劾裁判にまで至る大問題となり<sup>192</sup>、上院が翌1999年2月に無罪評決を出したものの、大統領の権威は傷つき、議会に対する政治力は大きく減退するとともに、リベラルに対する逆風が強まった。こうした中、伝統的な「家族の価値」や「道徳」を重視する社会的な風潮が広がった。

2000年の大統領選挙は、中道・保守的リベラルの民主党ゴア候補と<sup>193</sup>、右派保守だが選挙のためにはマイノリティにも配慮した「思いやりのある保守主義」を訴える共和党ブッシュ候補との戦いとなり、その結果は一般投票に見られたように、リベラルと保守のほとんど完璧な二分割となった。しかし、ブッシュの当選が結局最高裁の判決によって決まっただけから、米国社会はまた保守的な色彩を徐々に強めていったのである<sup>194</sup>。

米国の保守化は、米国の政治の中心が、「自由主義を旗印とするふたつの海岸(東海岸と西海岸)から、非常に保守的で荒々しい南部と西部に移動した」ことを意味する<sup>195</sup>。こう

<sup>191</sup> しかし、モラル・マジョリティは、1980年代後半には影響力が衰え、1987年に解散した。また、クリスチャン・コアリションも、1990年代末には財源問題も抱え組織が弱体化し、ロバートソン自身も理事長を退任、2001年にはコアリションを去ることを発表した。

<sup>192</sup> 性的スキャンダルの背景には、南部の保守派を中心とした執拗なクリントン攻撃、或いは「右派の大きな陰謀」(ヒラリー・クリントン)があるとも言われた。

<sup>193</sup> ゴア候補の副大統領候補が、ユダヤ系のジョゼフ・リーバーマンであったことからしても、時代の保守化が見て取れる。

<sup>194</sup> 2000年の大統領選挙は、一般投票ではゴア候補が多数を占めたものの、大統領選挙人票の過半数を制したブッシュが大統領に当選したが、こうした結果は112年振りのことであった。

<sup>195</sup> ローラン ([2003] p.37) に引用されているウィル・ハットンの英紙 *Observer* での発言。

した「保守的な共和党员，とくにブッシュの主たる選挙区のアメリカの内陸部の人々は，単独行動主義的外交政策のもっとも強力な支持者」(カプチャン〔2003〕上 p.138)である。以上のような米国社会全体の保守化は，外交政策には単独行動主義的な土壌を作り，そしてキリスト教保守・右派の台頭が，前述したように善悪二元論的なブッシュ政権の姿勢をバックアップしていったのである。そして，一般の米国人が外交政策に無関心になっていく中で，共和党保守・タカ派とキリスト教保守・右派が外交政策にも大きな影響を及ぼすようになり，ブッシュ外交を側面支援していったのである。

## 7. マスメディアの変質

1991年の湾岸戦争では，米国マスメディアでも賛否両論が戦わされ，米有力紙の中では，特にリベラルな *New York Times* や *Washington Post* 等で，武力行使を批判する内容の社説・論説が多かったことは前に見てきた通りである（一方，賛成意見は，*Wall Street Journal* 等保守系紙でよく見かけられた）。湾岸戦争時と大きく異なり，2001年のアフガニスタン戦争では，米国マスメディアは一応にブッシュ大統領の方針を支持していた。これは，米国にとり，アフガニスタン戦争が明確な報復攻撃であり，「アメリカが攻撃を受けた時に，大統領の周りに愛国心の再結集を促すニュース・メディアの伝統」(エントマン〔2004〕p.2, 筆者訳)が前面に出た結果である。

テロとの戦いが第二段階となり，攻撃対象がオサマ・ビンラディンからサダム・フセインにシフトした段階では，当初ベーカー元国

務長官やスコウクロフト元大統領補佐官らが，ブッシュ政権のイラク攻撃計画を批判，マスメディアもイラク攻撃に対し，賛成論のみならず，批判的・懐疑的な見解も見せていた。しかし，2002年9月にブッシュ大統領が国連の活用も模索し始めてから，ベーカー等のブッシュ批判が収まると同時に，米国マスメディアも論調が変わり，イラク攻撃批判の社説・記事が減少し，戦争反対デモの扱ひも小さなものになっていった<sup>196</sup>。

実際，米国の「メディア界の多数が力強く介入主義的なアメリカの外交政策を好み，かつブッシュ政権の議論に真に説得されていたように思えた。かくして，リベラルな評価のある *Washington Post* ですらイラクに対しタカ派的な立場をとった。同紙は，2002年12月1日から2003年2月21日の間に，戦争に賛成した署名のない社説を9本（そして戦争反対の社説はゼロ）と，39本の戦争賛成の評論を掲載したが，その一方戦争反対の評論はたった12本しかなかった」(エントマン〔2004〕p.113, 筆者訳)。こうした結果，戦争報道に関しても，米軍の戦果が前面に押し出され，少なくとも戦争遂行時点ではイラクでの戦争被害の状況は殆ど報じられていないのが実情だった。こうしたことから，米国マス

<sup>196</sup> リベラル系のメディア調査機関である“Fairness and Accuracy in Reporting (FAIR)”の調査によれば，パウエル国務長官が国連演説を行った2003年2月5日前後の週の米ABC, CBS, NBCとPBS各放送局の夕刻ニュース・ショウ番組が引用した生放送ニュース393本の内，米国が情報源となっているもので，ブッシュ政権の即座のイラク攻撃に反対するものの割合は，たったの6%にしか過ぎなかった(エントマン〔2004〕p.111より引用)。

メディアは、湾岸戦争当時に比べ、その健全な批判精神が大きく後退したとの見方が広がり、中には「アメリカのメディアは、9.11以降、戦争プロパガンダの道具と化している」(ウォルフレン〔2003〕p.309)と酷評する声すら出てきている。

こうしたマスメディアの変化は、どのような背景から起こっているのであろうか。ひとつは、前述した米国社会の保守化であり、「アメリカのジャーナリストは、リベラルに偏向していると非難されるのを心底、恐れている」(同書 p.313)状況となったことである。また、1990年代後半以降、米国ではマスメディア業界においても、企業合併・買収(M & A)が盛んになり、資本形態が変わり商業主義的スタンスが前面に出てきたことが挙げられる。特に、三大テレビ・ネットワークは、夫々経営問題を抱えていたこともあり、NBCがGEに<sup>197</sup>、ABCがディズニーに、そしてCBSがヴァイアコムに買収され、その結果報道姿勢が商業的な影響を受けてきたと言われている<sup>198</sup>。

また、社会の右傾化・保守化を反映して、FOX ニュース・チャンネルや日刊紙 *New York Post* 等々が台頭してきたことも大きく影響している。FOX ニュースは、1996年に放送を開始したが<sup>199</sup>、今やCNNや三大ネット

ワークに対抗しうる存在となっている<sup>200</sup>。同社は、右派保守的な思想の持ち主であるオーストラリアのメディア王であるルパート・マードックが設立者であり<sup>201</sup>、「ブッシュ政権のプロパガンダの最も露骨な代弁者となってきたが、それも当然だろう。なにしろこの会社は、ブッシュ父子のどちらのホワイトハウス入りにも貢献した共和党の選挙参謀、ロジャー・アイレスが社長を努めているのである」(同書 pp.303-304)。更に、「今や全米1200のラジオ局を傘下に収める巨大メディア企業となったクリアチャンネルのトム・ヒックス社長は、ブッシュ家の長年の友人で、現大統領のビジネス・パートナー」(ハートウング〔2004〕p.204)でもある。また、全米ラジオ・ネットワーク等にも、右翼保守的なジョッキーが増え<sup>202</sup>、彼等の発言は、外交に無関心となった米国人に、余り疑いもなくすなりと受け入れられる可能性が高い。

そして、米国人が外交問題に関心を失ってきており、それに符合するようにマスメディアが外交問題を扱う機会も減少した。即ち、

---

早くブッシュ候補の当選確実のニュースを流したことでも有名になっている。

<sup>200</sup> Fox ニュースの政治献金は大半が共和党に流れているのは当然としても、最近では三大ネットワークも共和党への献金が増加している。

<sup>201</sup> 同氏は、ネオコンの代表誌となっている米誌 *Weekly Standard* にも出資している。同誌社長は、ネオコンの代表的思想家でPNACの創立メンバーのウィリアム・クリストルである。彼の父は、ネオコンの始祖と呼ばれ、米誌 *National Interest* 社長で、伝道師でもあるアーヴィング・クリストルである。

<sup>202</sup> 特に、超保守派のラッシュ・リンボウは、全米で2千万人の聴衆を相手にしたラジオ番組で、人種差別、女性差別、環境保護派差別等の発言を繰り返し、その毒舌ぶりで人気を得ていた。

<sup>197</sup> GEは軍需も主要な柱とする巨大企業であり、そうした企業傘下のテレビ局が、イラク攻撃に批判的な記事・社説を掲載することは、少なくとも以前より困難になったと言われている。

<sup>198</sup> 最近の米国テレビ業界は、従来の“Information”に“Entertainment”の要素が加わったとして、両語を併せた“Infertainment”という造語がよく使われている。

<sup>199</sup> 同社は、2002年大統領選挙の際、投票日にいち

「冷戦中は、日々の切迫した地政学的問題がつねに大衆の関心事のトップを占めていた。しかし、1990年代の終わりには、外交問題を主たる関心事と考えるアメリカ人はわずかに、三パーセントにすぎなくなった。……この関心の欠如こそが、新聞、雑誌、テレビから海外報道が劇的に削減された理由である」(カプチャン [2003] 下 p.90)。カプチャンは、「主要テレビネットワークで国際ニュースに割かれた時間が、1989年から2000年の間に65%以上少なくなった。1985年から95年までの間に国際記事に割かれたスペースは、『タイム』誌で24%から14%へ、『ニューズウィーク』誌で22%から12%へと夫々減少した」(同書 pp.59-60)、という記事などを引用している。国民の関心欠如、及び商業的理由でマスメディアから海外報道が削減された中で、「外交政策の論戦の場が特殊利益関係者に任せられ勝ちとなり、その結果米国の国益の定義がしばしば他国を疎外するような狭隘なものになっている」(ナイ [2002] p.134, 筆者訳) ことも大きな問題をもたらしているのである。

### 本号の結びにかえて

ブッシュ政権は、イラク攻撃の理由として最初にフセイン政権とアルカイダの関係を挙げたが、その証拠は未だに何も見出されていない。次に指摘された点はフセイン政権の大量破壊兵器(WMD)であるが、この件に関しても不正確な、かつ誇張・歪曲された情報しか提供されず<sup>203</sup>、WMDは未だに発見されて

いない。また、仮にWMDを所有していたとしても、フセインが「報復の危険を冒してまで、それを使用する可能性は、北朝鮮より低い。……(従って)合衆国政府によるフセイン政権に対する告発は、プロパガンダであって、説明にはなっていない」(ウォーラーステイン [2003] p.190)。それ故、イラク戦争は、大義のない戦争だったのである。

しかしながら、ブッシュ政権のプロパガンダは、前述したように、9.11テロがもたらした恐怖感が残る時期にあつては、多くの米国人を「納得」させる効果があつた。そして、ブッシュ政権にしてみれば、イラク戦争は、米国の力の誇示・覇権確立、テロ支援国家・国際テロ組織への牽制、石油問題の解決、ビジネス機会の創出、国内でのスキャンダルの一掃、といったような目的に適うと思われた戦争であつた<sup>204</sup>。しかも、その戦争は、米国

---

の情報は「誇張・歪曲されている」とした報告書を発表した。ブッシュ大統領は、週明けの7月12日の演説で、この報告書のCIA情報に関する懸念を手短に追認しているが、その一方で「WMDはまだ見つからないが、イラク侵攻は正しかった」とイラク戦争の正当性を強調している。また英国でも、独立調査委員会(委員長上院議員バトラー卿)が2004年7月14日報告書を公表し、フセイン政権の脅威に関する英国政府の情報には「深刻な欠陥」があつたことを指摘している。これに対し、ブレア首相は同日下院で声明を発表、この報告書を十分に受け入れるとしながらも、ブッシュ大統領同様、「WMDの存在は不透明だが、サダム・フセインを追放したことは間違っていなかった」と、イラク戦争の正当性を主張した。開戦後16カ月余りが経ち、未だにWMDが発見されていない状況で、ブッシュ、ブレア共に、WMDの情報の欠陥を認めざるを得ないような状況になっている。しかし、小泉首相からは、現段階では国民に対し釈明はなされていない。

<sup>203</sup> 前述したように、2004年7月9日には米上院情報特別委員会が、イラクのWMDに関するCIA

<sup>204</sup> 更に、イラク戦争の背景には、1993年ブッシュ父元大統領の中東訪問に際し、フセイン政権によ



の圧倒的な軍事力からすれば、容易なもので、犠牲者も極めて少なく、一方的な勝利に終わる戦争と考えられたのである。要は、ブッシュ政権にしてみれば、コスト・パフォーマンスが高い戦争と考えられたのである。従って、ブッシュ大統領は開戦を決断した。そして、ブッシュ政権にとっては、少なくとも、2003年5月1日大規模戦闘終結宣言を行った前後には、凡そ総てがうまくいったと思われた。米国の対イラク武力行使に反対していたフランスやドイツの発言力も、大規模戦闘終結前後には弱まったのである。

大義のないイラク戦争に米国を導いたブッシュ大統領・政権の責任は最も重い、「ブッシュ政権のイケイケドンドン式」(同書 p.194) 対イラク武力行使政策に対し、牽制機能を殆ど果さなかった米国議会やマスメディアの責任も極めて重い。そして、ブッシュ政権の対イラク戦争を支持してきた多数の米国人も、イラク戦争の問題からは逃れられない。米国民の多数は、1991年の湾岸戦争時と違い、初期の段階から、イラク戦争に突き進むブッシュ政権を支持してきたのである。そして、戦争時には団結し、ブッシュ大統領の支持率を押し上げ、「勝てば官軍」でイラク戦争が「価値ある戦争」だったと考えたのである。

---

る暗殺計画の情報が発覚したことから、そうした暗殺計画に対する「復讐」の要因があるとの見方もある。確かに、ブッシュ大統領自身が、2002年9月26日地元テキサス州ヒューストンで行われたコーニン上院議員のレセプションでの演説で、「結局、(フセインは)私の父を暗殺しようとした奴だ」と、コメントしている。一方で、ブッシュ父大統領は、湾岸戦争後にCIAに対し、フセイン政権の転覆を許可する大統領令に署名していた。

確かに、イラク戦争の圧倒的勝利もあり、リビアが2003年12月WMD開発を断念すると宣言したことや、「悪の枢軸」の残る二カ国であるイランと北朝鮮が核問題で国際社会と協議をまがりなりにも始めたことは、戦争の「成果」であったとも言える。居場所を移動できない「テロ支援国家」が、フセイン旧政権の惨敗を目の当たりにして、少なくとも当面は低姿勢の対外政策を維持することも予見される。また、2004年6月28日にはイラクに主権が移譲されたが、その結果今後イラクが治安回復・国家建設に成功していけば、それもイラク戦争の「成果」になるだろう。民主化したイラクは、中東地域の安定に貢献する可能性もある。

しかし、こうしたイラク戦争の「成果」にも拘らず、一方で居場所を移動できる国際テロ組織は、イラク戦争のためにかえって分散・拡大する傾向になった。特に、イラク周辺国——なかんずくサウジアラビア——でのテロ多発が懸念されており、中東はより不安定になる恐れがある。最大の石油埋蔵量と輸出量を誇るサウジアラビアでのテロ拡大は、石油情勢に懸念材料を投げかけている。

更に、イラク国内は、戦後の復興政策がなかなか軌道に乗らず、テロが続発し、治安の悪化が続いている。テロは、その対象が外国人・イラク人を問わず無差別状態となっており、外国人に対しては誘拐して、出身国政府を脅迫するようなものにまで発展してきている。「侵攻後のイラクは1990年代初頭のボスニアのように——つまり内外の民族主義勢力の餌食に——なってしまう」(同書 p.122) 可能性も残っている。そして、今後仮にイラク

の治安安定・民主化が進んだとしても、それは多数のイラク人犠牲者——9.11 テロ同様無辜の犠牲者が多い——の上に成り立つものであり、そうした民主化を、イラク人自らが選択し実行したものならともかく、他国が押し付けて片付く問題ではない。

そして、米国自身は、ブッシュ大統領の「対テロ戦争に勝利する」との主張とは異なり、今後長期間にわたって、国内外でテロの脅威に晒される可能性がより高まったと考えられる。国際テロ組織が根絶された訳ではないし(武力だけでは根絶できない)、それどころかイラク戦争のために、国際テロ組織は分散し、攻撃方法を複雑化・尖鋭化し、米国に対する復讐・怨念の情を強めているのである。そして、テロリストは、武力攻撃で打撃を受けても、何れ組織を立て直すだろうし、彼等のタイム・テーブルは、米国大統領の任期4年(最長通算2期8年)より遥かに長いのである。

テロを防止するためには、軍事力よりも警察能力が必要とされる。また、世界各国との協調——司法・情報協力、資金根絶協力等々——が何よりも重要だとされている。唯一の超大国である米国の「能力」は、そうした世界各国の協力を最大限に引き出し、国際的な協調体制を構築し、その上で「テロとの戦い」を主導し、国際テロ組織を孤立化・弱体化・消滅させていくことにこそ生かされるべきである。しかし、単独行動主義政策を貫き、イラク戦争にまで至った「ブッシュ政権の2年半の間に、世界中の人々が米国への信頼を失った。……彼等はワシントンに協力することに、より躊躇しだした。そして、米国は遂に孤立してしまう可能性に突然直面した」

(ダールダー&リンゼー〔2003〕p.189, 筆者訳)のである<sup>205</sup>。

また、イラク戦争では、「世界の世論に反して行動することで、アメリカは、おそらくそのもっとも重要な資産であった国際的な正当性を傷つけたのである。アメリカの慈悲深い覇権は、もはやそれほど慈悲深くはなくなっていると世界は見ている」(カプチャン〔2003〕上 p.3) ような状況になった。その結果、米国が長年努力して築き上げてきた同盟関係や友好関係も、信頼感が大幅に損なわれたケースが現れてきたのである。また、米国は、敵を作り、敵対的な勢力の連合を促すような、米国自身にとって不利な国際環境を招きかねない状態をも作り上げてしまった<sup>206</sup>。以上のよ

<sup>205</sup> 米国が完全に孤立しているわけではない。イラク攻撃に際しても、有志連合として45カ国が集まった。しかし、その大半は対米協力の見返りを必要としていた国である。見返りが前提のため関係は対等ではないし、米国がいつまで見返りを提供できるかも不明である。見返りが期待できなくなれば、そうした国は離反する可能性もある。更に、かつて同盟国であった西欧諸国も、もはや米国と対等な立場ではなく、ウォルフレンからすれば「属国」と称せるような存在であったことは前述したとおりである。また、イラク戦争に突き進むブッシュ政権に対し、ウォーラーステイン〔2003〕p.121は、2002年9月の時点で、「合衆国はわずかばかりの追随者と大多数の国々の煮えたる怨嗟を得て、友なき存在となるであろう」と訴えている。「わずかばかりの追随者」の協力だけでは、国際秩序の維持も、長期にわたるテロとの戦いも、おぼつかなくなる。そのような状況下で、日本は、米国にとって、「わずかばかりの追随者」の中でも極めて重要な国ということになるのであろうか。

<sup>206</sup> ウォーラーステインは、「1945年以降、合衆国が恐れなければならない同盟関係は、ただひとつ、フランス、ドイツ、ロシア間の同盟であったということは、誰にでも分かることである」と前置きし、ブッシュ大統領が、イラク戦争を起こしたこ

うな環境下では、軍事・政治的安全保障の分野のみならず、通貨・貿易・エネルギー問題等の経済安全保障面でも、環境・薬物・感染症問題等の「人間の安全保障」面でも、各国の協調体制に乱れが生じ、国際秩序が不安定化する可能性が高まる。そして、そうしたことが、世界の意見を軽視し、イラク攻撃に突き進んで行った米国が——そして世界各国が——直面することになる大きなリスクである。

イラクの戦後占領・復興政策が混乱し、米軍の死傷者が戦時を上回って増加していくに従い、米国人のイラク戦争に対する見方も変化してきている(前掲注1参照)。そして、大規模戦闘終結1周年の2004年5月には、イラク戦争は「価値がなかった」とする米国人の方が、「価値があった」と考える人の割合を上回るまでになった。米国人は、その段階になってやっと、イラク戦争の価値に疑問を持つ人の方が多くなったのである。

そうした考えの変化は、「戦争の大義」の疑念に基づくものや、国際協調の重要性の再認識に基づくものならともかく、結局は、米国がイラクの占領・復興にてこずり、米軍の犠牲者が増え、自国の財政負担が拡大し、石油価格も急騰・高留まりしている一方、自分達には殆ど何のメリットもない、と言った自分達自身の価値基準に基づく判断ではないだろうか。少なくとも、米国人がイラク民間人の犠牲者を念頭に置き、戦争のそもそもの大義

---

とから、この「合衆国にとっての悪夢を(1945年以来初めて)実現させてしまった」(同書 p.194)と批判している。

に疑問を投げかけて、戦争に対する考えが変わったものではないだろう。こうした諸点につき、次号で検討したい。また、米国人のイラク戦争観の変化が、2004年11月の米国大統領選挙にどのような影響を及ぼすのかも注目される。次号では、大統領選挙の結果も踏まえて、「イラク戦争・占領」後の米国の政策がどのようなものになりうるのかも併せ検討したい。

### 〔主要参考文献〕

- アイケンベリー, G. ジョン〔2003〕「新帝国主義というアメリカの野望」(フォーリン・アフェアーズ・ジャパン編・監訳『ネオコンとアメリカ帝国の幻想』朝日新聞社, IKENBERRY, G. John〔2002〕“America's Imperial Ambition”, *Foreign Affairs*, September/October)
- 秋元英一・菅英輝〔2003〕『アメリカ20世紀史』東京大学出版会
- 浅井基文〔2003〕「アメリカの覇権主義とグローバル戦略の展開」(渡辺治・後藤道夫編『新しい戦争』の時代と日本』(講座戦争と現代1)大月書店)
- 有賀夏紀〔2002〕『アメリカの20世紀』(上・下)中公新書
- アンドレアス, ジョエル(きくち ゆみ監訳)〔2002〕『戦争中毒——アメリカが軍国主義を脱け出せない本当の理由』合同出版(ANDREAS, Joel〔2002〕*Why the U.S. Can't Kick Militarism*)
- 石井彰・藤和彦〔2003〕『世界を動かす石油戦略』ちくま新書
- WOODWARD, Bob〔1991〕*The Commanders*, Simon & Schuster, Inc.
- 〔2004〕*Plan of Attack*, Simon & Schuster, Inc.
- ウッドワード, ボブ(伏見威蕃訳)〔2003〕『ブッシュの戦争』日本経済新聞社(WOODWARD, Bob〔2002〕*Bush at War*, Simon & Schuster, Inc.)
- ウォーラーステイン, イマニュエル(山下範久

- 訳) [2003] 『世界を読み解く 2002-3』 藤原書店 (WALLERSTEIN, Immanuel [2003] *Reading the World, 2002-3*)
- ウォルフレン, カレル・ヴァン (藤井清美訳) [2003] 『ブッシュ — 世界を壊した権力の真実』 PHP 研究所
- 江畑謙介 [2002] 『最新・アメリカの軍事力』 講談社現代新書
- ENTMAN, Robert, M. [2004] *Projections of Power — Framing News, Public Opinion, and the U.S. Foreign Policy*, The University of Chicago Press
- 大西広 [2003] 『グローバリゼーションから軍事的帝国主義へ — アメリカの衰退と資本主義社会のゆくえ』 大月書店
- 越智道雄 [2003] 『ブッシュ家とケネディ家』 朝日新聞社
- ODOM, William E. & DUJARRIC, Robert [2004] *America's Inadvertent Empire*, Yale University Press
- GUYATT, Nicholas [2000] *Another American Century? — The United States and the World since 9/11* (New Updated Edition), ZED Books
- カプチャン, チャールズ (坪内淳訳) [2003] 『アメリカ時代の終わり (上・下)』 日本放送出版協会 (KUPCHAN, Charles [2002] *The End of the American Era*, Alfred A. Knoff)
- キーン, ファーガル [2004] 「戦争への道」 (BBC 特報班 (中谷和雄訳) [2004] 『イラク戦争は終わったか』 河出書房新社)
- 久保文明編 [2003] 『G. W. ブッシュ政権とアメリカの保守勢力 — 共和党の分析 —』 (財団法人) 日本国際問題研究所
- CLARK, Richard A. [2004] *Against All Enemies*, Free Press
- グレノン, マイケル J. [2003] 「単極構造世界と安保理の崩壊 — 安保理はなぜ死滅したか」 (フォーリン・アフェアーズ編・監訳 [2003] 『ネオコンとアメリカ帝国の幻想』 朝日新聞社, GLENNON, Michael J. [2003] “Why the Security Council Failed”, *Foreign Affairs*, May/June)
- ゴードン, フィリップ H. [2003] 「米欧対立を埋めるには — ロバート・ケーガンの思想を読み解く」 (フォーリン・アフェアーズ・ジャパン編・監訳 『ネオコンとアメリカ帝国の幻想』 朝日新聞社, GORDON, Philip H. [2003] “Bridging the Atlantic Divide”, *Foreign Affairs*, January/February)
- 佐々木卓也編 [2002] 『戦後アメリカ外交史』 有斐閣
- サスキンド, ロン (武井楊一訳) [2004] 『忠誠の代償 — ホワイトハウスの嘘と裏切り』 日本経済新聞社 (SUSKIND, Ron [2004] *The Price of Loyalty*)
- サリンジャー, ピエール&ローラン, エリック (秋山民雄・伊藤力司・佐々木坦共訳) [1991] 『湾岸戦争 — 隠された真実』 共同通信社 (SALINGER, Pierre and LAURENT, Eric [1990] *Sterling Guerre de Golfe — le dossier secret*, Lord Literistic Inc.)
- ジョックス, アラン [2003] (逸見龍生訳) 『〈帝国〉と〈共和国〉』 青土社 (JOXE, de Alan [2002] *L'Empire du Chaos*, Editions La Decouverte)
- 鈴木透 [2003] 『実験国家アメリカの履歴書 — 社会・文化・歴史にみる統合と多元化の軌跡』 慶応義塾大学出版会
- 高畑昭男 [2003] 「『慎みある外交』から『先制行動ドクトリン』へ」 (久保文明編 『G. W. ブッシュ政権とアメリカの保守勢力 — 共和党の分析 —』 (財団法人) 日本国際問題研究所)
- 立花隆 [2004] 『イラク戦争・日本の運命・小泉の運命』 講談社
- DAALDER, Ivo, H. and LINDSAY, James, M. [2003] *America Unbound — The Bush Revolution in Foreign Policy*, Brookings Institution Press
- DEAN, John W. [2004] *Worse than Watergate — The Secret Presidency of George W. Bush*, Little Brown and Company
- トッド, エマニュエル (石崎晴己訳) [2003] 『帝国以後 — アメリカ・システムの崩壊』 藤原書店 (TODD, Emmanuel [2002] *Après L'Empire — Essai sur la Decomposition de Systeme Americain*, Gallimard).
- NYE, Joseph, S. [2002] *The Paradox of American Power — Why the World's Only Superpower Can't Go It Alone*, Oxford

- University Press  
 —— [2003] *Understanding International Conflicts: An Introduction to Theory and History*, Longman
- ハーシュ, マイケル [2003] 「ジョージ・W・ブッシュの世界像——単独行動主義の思想と限界」(フォーリン・アフェアーズ・ジャパン編・監訳『ネオコンとアメリカ帝国の幻想』朝日新聞社 (HIRSH, Michael [2002] “Bush and the World”, *Foreign Affairs*, September/October)
- 蓮見博昭 [2002] 『宗教に揺れるアメリカ——民主主義の背後にあるもの』日本評論社
- [2003] 「宗教的保守勢力とブッシュ政権」(久保文明編『G.W.ブッシュ政権とアメリカの保守勢力——共和党の分析——』(財団法人) 日本国際問題研究所)
- 畑中美樹 [2003] 『石油地政学』中公新書ラクレ  
 ハートゥング, ウィリアム D. (杉浦茂樹・池村千秋・小林由香利訳) [2004] 『ブッシュの戦争株式会社——テロとの戦いでぼろ儲けする悪い奴ら』阪急コミュニケーションズ (HARTUNG, William, D. [2003] *How Much Money are You Making on the War, Daddy?*, Baror International Inc.)
- BARBER, Benjamin R. [2003] *Fear's Empire — War, Terrorism, and Democracy*, W. N. Norton & Company, New York/London
- パラスト, グレグ (貝塚泉・長峯涼訳) [2003] 『金で買えるアメリカ民主主義』角川書店 (PALAST, Greg [2003] *The Best Democracy Money Can Buy*, Pluto Press Ltd.)
- ハンチントン, サミュエル P. [2003] 「孤独な超大国」(フォーリン・アフェアーズ編・監訳 [2003] 『ネオコンとアメリカ帝国の幻想』朝日新聞社, HUNTINGTON, Samuel P. [1999] “The Lonely Superpower”, *Foreign Affairs*, March/April)
- BBC 特報班 (中谷和雄訳) [2004] 『イラク戦争は終わったか』河出書房新社 (BECH, Sara & DOWNING, Malcolm ed. [2003] *The Battle for Iraq — BBC News Correspondents on the War against Saddam and a New World Agenda*, BBC Worldwide Limited)
- 広瀬隆 [2003] 『アメリカの保守本流』集英社新書
- 藤本博 [2004] 「アメリカ合衆国と戦争——朝鮮戦争, ヴェトナム戦争を中心に」(木畑洋一編『講座戦争と現代2: 20世紀の戦争とは何であったのか』大月書店)
- 藤原帰一 [2002] 『デモクラシーの帝国——アメリカ・戦争・現代世界——』岩波新書
- [2003 a] 「帝国の戦争は終わらない——世界政府としてのアメリカとその限界」(寺島実郎・小杉泰・藤原帰一『イラク戦争——検証と展望』岩波書店)
- [2003 b] 『「正しい戦争」は本当にあるのか』ロッキング・オン
- 福田茂夫・佐藤信一・堀一郎編著 [2003] 『世紀転換期の国際政治史』ミネルヴァ書房
- PRESTOWITZ, Clyde [2003] *Rogue Nation — American Unilateralism and the Failure of Good Intentions*, Basic Books
- 宮嶋信夫 [1991] 「石油問題としての湾岸戦争」(剣持一巳・宮嶋信夫・山川暁夫『湾岸戦争と海外派兵』緑風会出版)
- MAILER, Norman [2003] *Why Are We at War?*, Random House Trade Paperbacks
- RAI, Milan [2002] *War Plan Iraq — Ten reasons Against War on Iraq*, New Left Books Ltd. (宮田律監修・小坂恵理訳 [2003] 『イラク攻撃を中止すべき10の理由』日本放送出版協会)
- ライス, コンドリーザ [2003] 「国益に基づく国際主義を模索せよ」(フォーリン・アフェアーズ編・監訳 [2003] 『ネオコンとアメリカ帝国の幻想』朝日新聞社, RICE, Condoleezza [2000] “Promoting the National Interest”, *Foreign Affairs*, January/February)
- リトル, アラン [2004] 「不安定なイラクの未来」(BBC 特報班 (中谷和雄訳) [2004] 『イラク戦争は終わったか』河出書房新社)
- ロジャース, ポール [2003] 『暴走するアメリカの世紀』法律文化社 (ROGERS, Paul [2000] *Losing Control — Global Security in the Twenty-first Century*)
- ローラン, エリック (藤野邦夫・山田侑平訳) [2003] 『ブッシュの聖戦——宗教, ビジネス, 闇のネットワーク』中央公論新社 (LAURENT, Eric [2003] *Le Monde Secret de*

*Bush, Plon*  
(主要世論調査)  
ABC News/Washington Post, *Bush Approval Ratings*, July 12, 2004  
—, *Politics and Campaign 2004*, March 8, 2004  
Newsweek, *The Case Against War*, October 29, 1990  
—, *The Case for War*, October 29, 1990  
—, *The Burdens of Decision*, October 29, 1990  
—, *Should We Fight?*, November 26, 1990  
—, *The Military's New Image*, March 11, 1991  
Pew Research Center for the People & Press, *Military Action A Higher Priority Than Homeland Defense*, September 27, 2001  
—, *Little Support for Expanding War on Terrorism*, December 19, 2001  
—, *America's Image Further Erodes, Europeans Want Weaker Ties*, March 18, 2003  
—, *Mistrust of America in Europe Ever Higher, Muslim Anger Persists*, March 16, 2004  
Time, *The Bible & The Apocalypse*, June 23, 2002

### 〔主要略語一覧〕

AEI (American Enterprise Institute) : アメリカン・エンタープライズ研究所 (共和党系・ネオコン系シンクタンク, 在ワシントンD.C.)  
CEO (Chief Executive Officer) : 最高経営責任者  
CIA (Central Intelligence Agency) : (米国) 中央情報局  
CTBT (Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty) : 包括的核実験禁止条約  
DPB (Defense Policy Board) : 国防政策委員会 (米国国防長官の諮問機関)

EU (European Union) : 欧州連合  
GATT (General Agreement on Tariffs and Trade) : 関税貿易一般協定 (1995年1月WTOに発展解消)  
GDP (Gross Domestic Product) : 国内総生産  
ICC (International Criminal Court) : 国際刑事裁判所  
IMF (International Monetary Fund) : 国際通貨基金  
JINSA (Jewish Institute for National Security Affairs) : ユダヤ国家安全保障問題研究所 (在ワシントンD.C.)  
NATO (North Atlantic Treaty Organization) : 北大西洋条約機構  
NSC (National Security Council) : (米国) 国家安全保障会議  
OPEC (Organization of Petroleum Exporting Countries) : 石油輸出国機構  
PKO (Peacekeeping Operation) : 平和維持活動  
PLO (Palestine Liberalization Organization) : パレスチナ解放機構  
PMC (Private Military Corporation) : 「軍関連業務請負民間企業」(筆者訳)  
PNAC (Project for the New American Century) : アメリカ新世紀プロジェクト (ネオコン系シンクタンク, 在ワシントンD.C.)  
RMA (Revolution in Military Affairs) : 軍事における革命  
WMD (Weapons of Mass Destruction) : 大量破壊兵器 (核・生物・化学兵器の総称。以前は、各兵器の頭文字をとって、ABC兵器或いはNBC兵器と呼ばれた)  
WTI (West Texas Intermediate) : ウェスト・テキサス・インターミディエート (米国産代表油種)  
WTO (World Trade Organization) : 世界貿易機関  
ネオコン (ネオコンサーバティブ, Neo-conservative) : 新保守主義・新保守主義者